

改正投資法・改正企業法に基づく ベトナム拠点設立マニュアル

2018 年 11 月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ハノイ事務所

ビジネス展開支援部 ビジネス展開支援課

ご利用上の注意

ジェトロは提供する資料・データ等の情報および助言につき、できる限り正確を期するよう努力しておりますが、提供した情報の確認・採否はお客様の責任と判断で行っていただきます。

また、文中にある和訳された文書は、ベトナム語原文を仮訳したものです。正文はベトナム語原文をご参照ください。

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ハノイ事務所が現地法律事務所 AIC VIETNAM CO., LTD.に作成委託し、2018 年 11 月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび AIC VIETNAM CO., LTD.は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび AIC VIETNAM CO., LTD.が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ビジネス展開支援部・ビジネス展開支援課
E-mail：BDA@jetro.go.jp

ジェトロ・ハノイ事務所
E-mail：VHA@jetro.go.jp

JETRO

目 次

はじめに	1
第1部 ベトナムでの会社設立	3
第1章 ベトナムでの一般的な会社形態	3
1. 有限会社	3
2. 株式会社	3
第2章 投資登録証明書（IRC）、企業登録証明書（ERC）	6
1. 投資登録証明書発給機関	6
2. 企業登録証明書発給機関	6
3. 国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要がある案件	6
第3章 投資規制分野	8
1. 投資禁止分野／条件付き投資分野	8
2. 外資企業を対象とする条件付き投資分野	12
第4章 投資優遇とインセンティブ	14
1. 投資優遇分野	14
2. 投資優遇地域	16
3. 税金・費用に係るインセンティブ	19
第5章 会社設立手続き	24
1. 投資登録証明書の発給申請手続き	24
2. 企業登録証明書の発給申請手続き	25
3. 条件付き投資分野における企業の設立	26
第6章 ライセンス発給後の手続き概要	26
第2部 ベトナムでの駐在員事務所設立	31
第1章 駐在員事務所設立手続き	31
第2章 許可証発給後の手続き	31
第3章 会社と駐在員事務所の活動に関する違い	32
第4章 駐在員事務所でのベトナム労働者の募集手続き	33
第3部 現地法人の支店／駐在員事務所の設立	34
第1章 現地法人の支店／駐在員事務所設立手続き	34
第2章 証明書発給後の手続き	34
第3章 現地法人本社とその支店の活動に関する違い	35
第4部 プロジェクト企業（BOT・BTO・BT・BOO・BTL・BLT・O&M 案件）の設立	36
第5部 建設分野における外国請負企業の建設活動許可書取得	37
第6部 フローチャート	38
第7部 ベトナムでの会社・駐在員事務所設立に関する FAQ	40
第8部 関連法令（英語）※一部日本語またはベトナム語	55
付録 申請書類フォーム＆関係書類サンプル（ベトナム語、日本語）	58

改正投資法・改正企業法に基づくベトナム拠点設立マニュアル

はじめに

外国人投資家がベトナムでビジネスを行う場合、以下のような形態が考えられる。

この冊子では、主に会社、駐在員事務所の設立に焦点を当て、各形態の比較と申請手順について解説を行う。

- 本冊子で解説する形態

会社(*)	一人有限会社	出資者が 1 人（個人または組織）の有限会社
	二人以上有限会社	出資者が 2 人以上（個人または組織）の有限会社
	株式会社	出資者が 3 人以上の株式会社
駐在員事務所		営業活動を行わず、情報収集活動や広報活動を行う事務所
現地法人の支店／駐在員事務所		-
プロジェクト企業		BOT（建設・運営・譲渡）契約、BTO（建設・譲渡・運営）契約、BT（建設・譲渡）契約、BOO（建設・所有・運営）契約、BTL（建設・譲渡・リース）契約、BLT（建設・リース・譲渡）契約、O&M（運営・管理）契約に基づき設立
建設分野の請負		建設分野における外国請負企業の建設活動許可書取得

(*)ほかに、合名会社、私営企業がある。

- それ以外の形態

- 外国法人の支店（主には銀行や法律事務所がこの形態）
- 事業協力契約（BCC 契約）
- 間接投資（出資、持ち分購入、合併、買収）
- その他（技術協力契約、代理店契約、委託加工、フランチャイズなど）

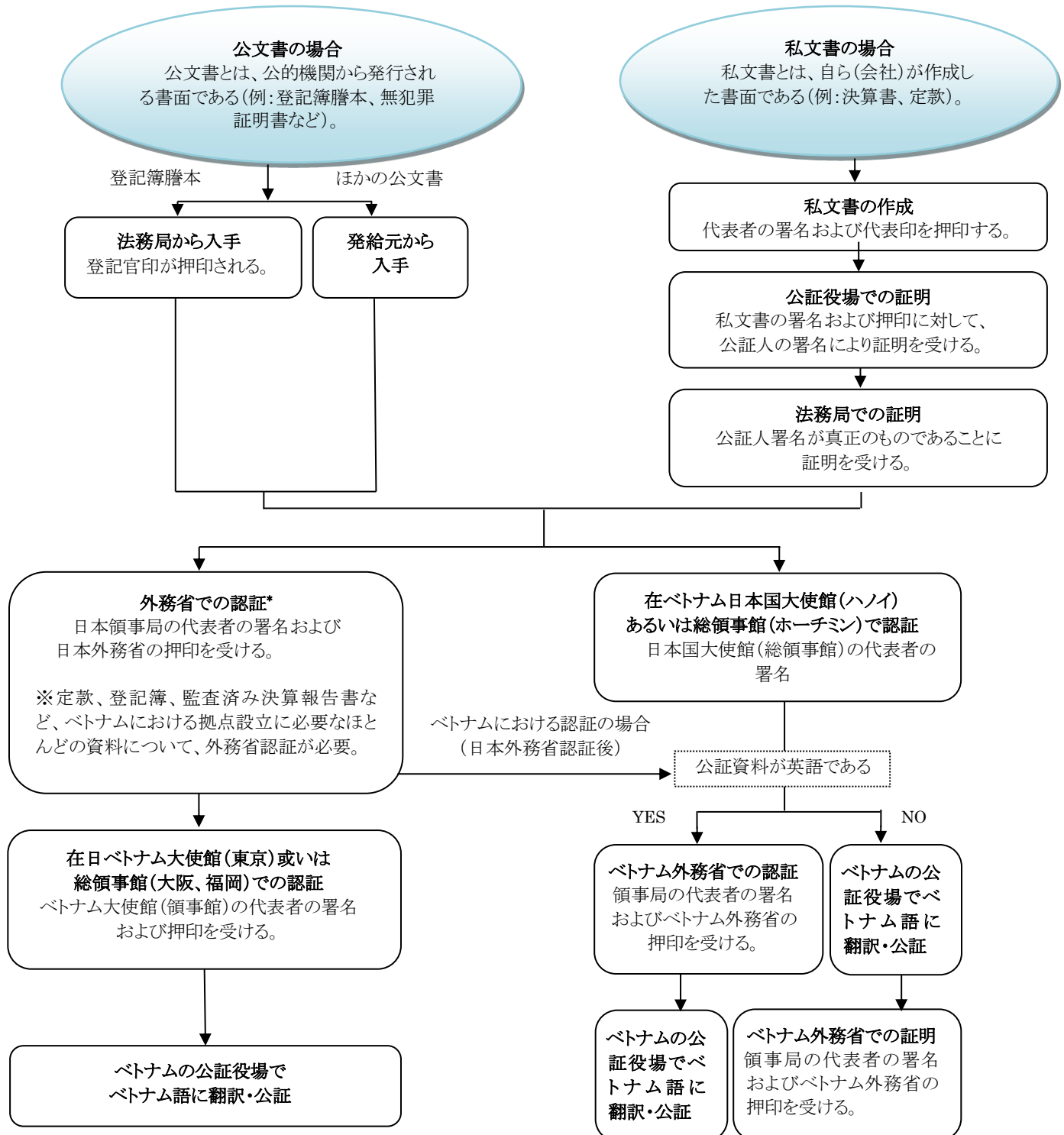
- 用語説明

「社員」という言葉は、本冊子では「出資者」を指す（ベトナム語＝THÀNH VIÊN）。

ベトナム以外で取得された書類の認証・公証作業について

ベトナム以外で取得され、ベトナム当局に提出される書類は、原則として、書類の認証（合法化）→ベトナム語への翻訳→翻訳した文書の公証作業が必要となる。基本的な手順は以下のとおりである（関連 FAQ あり、P.49「質問 27」参照のこと）。

なお、英語の書類も日本語と同じ作業が必要となるため、英語版による時間短縮等のメリットはない。



第 1 部

ベトナムでの会社設立

第 1 章 ベトナムでの一般的な会社形態

現在、ベトナムにおける各会社形態は 2014 年公布の企業法(第 68/2014/QH13 号)で具体的に規定されている。この章では、ベトナムで外国人投資家が会社を設立する際の一般的な形態である、有限会社と株式会社について解説する。

1. 有限会社

有限会社は現在もっとも一般的な会社形態であり、これまで日本人投資家の出資するベトナムでの会社設立登録のうち、有限会社の形態が 8 割以上と言われている。主な特徴は以下のとおり。

- 出資者（個人または組織）が 1 人の会社は「一人有限会社」、2 人以上の会社は「二人以上有限会社」と呼ばれる。出資者数の上限は 50 人。
- 「二人以上有限会社」は資本譲渡に制約あり。

その他の特徴は、次頁の会社形態一覧を参照のこと。

2. 株式会社

現在、外国人投資家はベトナムでの株式会社設立に出資することが許可されているが、その数はまだ多くはない。

株式会社の特徴は、各出資者が自分の出資分を他者に、より自由に譲渡できる点にある。株式会社は、証券法の規定に基づき株式を発行する権利を持つ。それに加え、創立株主は、設立時に株式会社の予定売買株式の 20%以上を購入・登録するだけでよく、残りの予定売買株式は会社設立後 3 年以内に集めることが可能である。主な特徴は以下のとおり。

- 会社創立株主数は 3 人以上、出資者数の上限はなし。
- 創立株主は、他者へ自身の株式譲渡を自由に行う権利を持つ。ただし、企業登録証明書の発給から 3 年以内は、創立株主でない者に譲渡する場合、株主総会の合意が必要。

その他の特徴は、次頁の会社形態一覧を参照のこと。

会社形態一覧

項目	有限会社		株式会社
	一人有限会社	二人以上有限会社	
創業者としての出資者数	1 人	2～50 人 (50 人以下)	3 人以上 (上限なし)
出資者	組織または個人	組織または個人	組織または個人
定款資本金	出資者の持ち分は払込資本に 応じる。	出資者の持ち分は払込資本に 応じる。	持ち分は株式の保有数に 応じる。
株式発行	不可能	不可能	可能
資本金の増減	・増資、減資が可能。 ・出資者による追加出資または第 3 者からの出資を引き受けることで、増資が可能。 ・第 3 者からの出資を受ける場合、資本金の増資後 10 日以内に二人以上有限会社、または株式会社への変更登録をしなければならない。 ・資本金の減資後 10 日以内に、変更登録をしなければならない。	・増資、減資が可能。 ・出資者による追加出資または第 3 者からの出資を引き受けることで、増資が可能。 ・資本金の増資/減資後 10 日以内に、変更登録をしなければならない。	・増資、減資が可能。 ・会社が株式の買い戻し、第 3 者への譲渡、または株主総会の決定によって株主が会社へ出資した資本金を回収することは可能。 ・資本金の増資/減資後 10 日以内に、変更登録をしなければならない。
責任範囲	払込資本金の範囲	払込資本金の範囲	払込資本金の範囲
資本譲渡	持ち分の一部か全部の譲渡が可能。(一部を譲渡し、出資者が 2 人以上になる場合は、二人以上有限会社または株式会社への変更登録が必要。)	持ち分の一部か全部の譲渡が可能。しかし、現出資者への譲渡が優先される。譲渡のオファーをした日から 30 日間、ほかの出資者から買取の意向がなければ、外部の投資家に譲渡することができる。	◆創立株主から創立株主以外の株主へ譲渡の場合、企業登録証明書の発給日より 3 年間は株主総会の決議がなければ譲渡不可能。 ◆上記以外の譲渡の場合、自由に譲渡可能（議決権優先株式を除く）。
払い込みの実施に関する規制	出資者は、企業登録証明書が発給された後、90 日以内に出資を実施しなければならない。	出資者は、企業登録証明書が発給された後、90 日以内に出資を実施しなければならない。	創立株主は、企業登録証明書が発給された後、90 日以内に出資を実施しなければならない。なお、

項目	有限会社		株式会社
	一人有限会社	二人以上有限会社	
			創立株主は 20%以上の普通株式を保持していなければならない。
組織体制	◆<u>出資者が組織の場合</u> 会社の管理組織構造は以下のいずれかとなる。 ・委任代表者が一人の場合は、会長、社長および監査役となる。 ・委任代表者が 3～7 人の場合は、社員総会、社長および監査役となる。なお、8 人以上の委任は不可。 ◆<u>出資者が個人の場合</u> 会社の管理組織構造は、会長、社長（会長の兼務可）となる。	社長、社員総会の会長（社長が兼務可）、社員総会および監査役会（11 人以上の社員を有する場合、または内部統制の要請による場合に設置。）	会社の管理組織構造は以下のいずれかとなる。 ・株主総会、取締役会、社長および監査役会（株主が 11 人以上、または総株式の 50%以上を所有する法人株主がある場合に設置。） ・株主総会、取締役会および社長（取締役の 20%以上が独立取締役でなければならない、また取締役会に直属する内部会計監査委員会が必要。）
経営者の監督機関	会長または社員総会が最高の決定権限を持つ。	社員総会が最高の決定権限を持つ。	株主総会が最高の決定権限を持つ。
法的代表者	1 人または複数の法的代表者を任命することが可能。会社の定款において、その具体的な人数・職位・権利・義務を規定する。	1 人または複数の法的代表者を任命することが可能。会社の定款において、その具体的な人数・職位・権利・義務を規定する。	1 人または複数の法的代表者を任命することが可能。会社の定款において、その具体的な人数・職位・権利・義務を規定する。
会社形態の変更	二人以上有限会社か株式会社に変更可能。	一人有限会社か株式会社に変更可能。	一人、あるいは二人以上有限会社に変更可能。

第2章 投資登録証明書（IRC）、企業登録証明書（ERC）

外国人投資家がベトナムで会社を設立する場合、出資金額、定款資本金、事業内容、投資実施場所、人材採用計画、環境対策、プロジェクト設計、建設等の経営に関する計画を取りまとめる必要がある。

最初の手続きであり、会社設立の際にもっとも重要な手続きであるのが、投資登録証明書（Investment Registration Certificate = IRC）および企業登録証明書（Enterprise Registration Certificate = ERC）の発給申請である。投資家はまずは投資登録証明書、その後に企業登録証明書を取得するという二段階での行政手続きを実施する必要がある。（P.116 投資登録証明書、企業登録証明書のサンプルあり）

1. 投資登録証明書発給機関

政令第 118/2015/ND-CP 号（投資法の一部条項の施行細則）の規定によると、投資登録証明書は計画投資局、または工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区の管理委員会（以下、「管理委員会」と呼ぶ）により発給される。管理委員会が設置されていない地方の工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区については、地方人民委員会が発給機関となる。投資登録証明書の発給申請先と発給機関は以下のとおり。

発給申請先と発給機関	
計画投資局	管理委員会
- 工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区以外への投資案件 - 管理委員会のない工業団地・輸出加工区・ハイテク地区のインフラ整備案件、またはそれへの投資案件 - 複数の省・中央直轄市において実施される案件 - 工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区の内外で同時に実施される投資案件	- 工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区への投資案件 - 工業団地・輸出加工区・ハイテク地区のインフラ整備案件

ただし、ベトナムの社会経済に大きな影響を及ぼす重要案件（本章 3.参照）に対しては、その承認後、各管轄機関より投資登録証明書が発給される。

2. 企業登録証明書発給機関

政令第 78/2015/ND-CP 号の規定によると、企業登録証明書の発給機関は省・中央直轄市の投資計画局に属する経営登録室である。

3. 国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要がある案件

投資法第 30、31、32 条に基づき、下記の案件は、国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要がある。

投資方針 決定機関	案件
国会	1) 環境に多大な影響を与える、またはその可能性のある下記の案件。 - 原子力発電所 - 下記の土地使用目的を変更する案件 ・ 面積が50ヘクタール以上の国立公園、天然保護区、景観保存地区、科学研究、実験のための森林地区 ・ 50ヘクタール以上の水源保護のための森林 ・ 面積が500ヘクタール以上の防風、防砂、防波、海による浸食の防止、環境保護のための森林 ・ 面積が1,000ヘクタール以上の生産森林 2) 農繁期が2期作/毛作以上で、面積が500ヘクタール以上の水稻栽培の土地使用目的変更の要求がある案件 3) 山岳地帯での2万人以上、その他の地帯での5万人以上が移住、再定住する案件 4) 国会の決定が必要な特別政策の適用を要求する案件
政府首相	1) 資金源にかかわらず、下記のいずれかの場合に該当する案件 - 山岳地帯での1万人以上、その他の地帯での2万人以上が移住、再定住する。 - 空港の建設・経営、航空輸送経営 - 国家の海洋港の建設・経営 - 石油の調査、採掘、加工 - ギャンブル、カジノの経営活動 - 紙巻タバコの生産 - 工業団地、輸出加工区、経済特区内の機能エリアのインフラストラクチャーの開発 - ゴルフ場の建設・経営 2) 上記1) に該当せず、5兆ドン以上の投資資本規模を有する案件 3) 海上輸送経営、ネットワークインフラストラクチャーを持つ通信の経営、植林、出版、マスメディアの各分野における外国投資案件、100%外国資本による科学技術組織、科学技術企業の設立 4) 法規に基づく政府首相の投資方針決定、または投資決定権限にあるその他の案件
省レベル 人民委員会	1) 競売、入札または譲渡などを通じないで、国家により土地を交付・賃貸される案件、土地使用目的の変更を要求する案件 2) 関連法規に基づく技術移転が制限された技術一覧に属する技術を使用する案件

第3章 投資規制分野

1. 投資禁止分野／条件付き投資分野

投資法第6条と付録4において、全企業共通の投資禁止分野、条件付き投資分野が定められている。

(※) 条件付き投資分野における投資・経営活動を実施するため、業種によって、事業ライセンスの取得、法定資本金、資格者の確保、外国投資比率(%)、案件実施場所などに関する条件を満足することが必要となる。

(1) 投資禁止分野一覧（全企業共通）

No.	事業分野
1	2014年投資法の付録1に規定される麻薬の販売
2	2014年投資法の付録2に規定される化学物質・鉱産物の販売
3	CITES公約（ワシントン条約）の付録1に従う、野生動植物の標本の売買。投資法の付録3に従う天然起源グループIの絶滅危惧、または希少な野生動植物の標本の販売
4	売春
5	人身・幹細胞・人体の一部の販売
6	人間の無性生殖にかかわる事業
7	爆竹の販売

(2) 条件付き投資分野（全企業共通）

No.	事業分野
1	印鑑作成
2	支援機器販売（修理も含む）
3	各種花火の販売（爆竹を除く）
4	録音・録画・測位（ポジショニング）用のカメラ・フラッシュ設備・ソフトウェアの販売
5	ペイントボールガンの販売
6	武装勢力に対する軍備・軍需品および兵器、技術装置、器材、軍事・公安専用手段、特種部品、用品、付属品、物資、設備およびその製造用専用技術の経営
7	質屋サービス
8	マッサージサービス
9	優先権を持つ車両の信号装置の販売
10	負債回収サービス
11	警備サービス
12	消防サービス
13	弁護士業
14	公証作業
15	金融、銀行、建設業、骨董品、遺物や著作権の分野における司法的評価に関連する作業
16	資産競売業
17	商事仲裁協会サービス
18	執行人

No.	事業分野
19	破産の解決過程での企業や合作社の資産の管理および清算
20	会計サービス
21	監査サービス
22	税務手続きの代行サービス
23	税関手続きの代行サービス
24	免税品の販売
25	保税倉庫、国内における商品の集荷サービス
26	税関の集中・検査・監督、税関手続を行う場所の経営
27	証券事業
28	証券預託機関、上場証券取引市場の証券およびその他証券類の登記・預託・手形交換・決算サービス
29	保険ビジネス
30	再保険事業
31	保険ブローカー
32	保険代理
33	価格査定サービス
34	宝くじの販売
35	外国人に対する賞金付ゲーム経営
36	負債売買サービス
37	信用評価サービス

No.	事業分野
38	カジノ経営
39	ギャンブルサービス
40	希望退職者向け退職金の管理サービス
41	石油の販売
42	ガスの販売
43	液化石油ガスボトル（LPGボトル）の製造・修理
44	評価証明サービス
45	工業用火薬材料の販売（破棄の活動も含む）
46	火薬の前駆物質の販売
47	工業用火薬材料および火薬の前駆物質を使用する事業
48	爆破サービス
49	化学兵器の開発、生産、貯蔵、使用の禁止および破滅に関する国際公約で禁止された化成品を除く化成品の販売
50	ワイン販売
51	タバコ、タバコの方法およびタバコの製造に使用する機械・設備の販売
52	商工省の専門管理分野における食品の経営
53	商品取引所の活動
54	発電、電気の伝導・配分・卸し売り・小売り・輸出入、電力専門コンサルティング活動
55	コメの輸出
56	特別消費税の対象である商品の仮輸入・再輸出
57	冷凍食品の仮輸入・再輸出
58	中古品のリストに属する商品の仮輸入・再輸出
59	フランチャイズ
60	物流サービス
61	鉱産物の販売
62	工業用前駆物質の販売
63	海外投資家、外資の経済組織の商品売買活動および商品売買に直接関連する活動
64	マルチ商法
65	電子商取引
66	軽油分野における活動
67	エネルギー監査
68	職業訓練活動
69	職業訓練の品質検定
70	職業能力評価サービス
71	労働安全技術の検定サービス

No.	事業分野
72	労働安全・労働衛生についての訓練サービス
73	職業紹介サービス
74	海外への労働者派遣サービス
75	麻薬解毒リハビリサービス
76	人材派遣サービス
77	道路輸送
78	自動車の保証・保守サービス
79	自動車の製造、組立、輸入
80	動力車検定サービス
81	車両運転手訓練サービス
82	交通安全検査員の訓練サービス
83	運転試験サービス
84	交通安全検査サービス
85	水上運送
86	内陸水運の輸送手段の製造・改修・修理・回復サービス
87	内陸水運の輸送手段の操縦者および船員の訓練サービス
88	船長の訓練・養成・募集・供給サービス
89	海上安全保証のサービス
90	海運業、船舶代理サービス
91	牽引サービス
92	中古船舶の輸入・爆破
93	船舶の製造・改修・修理サービス
94	海港開発
95	空輸
96	飛行機および飛行機のモーターとプロペラと設備の設計・製造・保守・実験
97	空港経営
98	空港での航空サービス
99	飛行活動保障サービス
100	航空職員訓練サービス
101	鉄道輸送
102	鉄道のインフラ構造
103	都市鉄道
104	複合一貫輸送サービス
105	危険貨物の輸送サービス
106	パイプライン輸送
107	不動産経営
108	不動産ブローカー不動産取引場の運営に関する知識の教育・養成サービス
109	アパート管理・運営に関する専門的知識および業務の教育・養成サービス

No.	事業分野
110	建設投資のプロジェクト管理のコンサルティングサービス
111	建設視察サービス
112	建設設計の実行・検査サービス
113	建設工事の視察コンサルティング
114	建設工事サービス
115	外国請負業者の建設活動
116	建設投資額の管理サービス
117	建設工事の品質の検定サービス
118	建設専門の試験サービス
119	アパート管理・運営のサービス
120	火葬施設の管理・運営のサービス
121	建設企画設計の作成サービス
122	外国人および外国組織の実施による都市企画作成サービス
123	蛇紋石種類に属する白石綿を用いた製品の経営
124	郵便事業
125	テレコム・サービス
126	デジタル署名認証サービス
127	出版社の運営
128	印刷サービス（包装の印刷を除く）
129	出版物の発行サービス
130	ソーシャルネットワーク・サービス
131	通信ネットワークとインターネットのゲームの経営
132	有料テレビ・ラジオ放送
133	電子情報通信ページの設立サービス
134	外国人パートナーに対する輸入禁止の使用済み情報技術製品リストに属する使用済み情報技術製品の加工・再生利用・修理・更新サービス
135	移動通信ネットワーク、インターネットにおける情報コンテンツの経営
136	ドメイン名 ".vn" の登録・維持サービス
137	セキュリティ情報製品・サービスの経営
138	民事暗号製品・サービスの経営
139	移動通信妨害、ビジネスの妨害装置の売買
140	幼稚園活動
141	高等教育施設の活動
142	大学等教育施設活動
143	外資系教育施設の活動、外国教育施設の在ベトナム駐在員事務所、外資系教育施設の分校

No.	事業分野
144	恒久的教育施設の活動
145	特定の学校活動
146	外国との協力に基づく教育活動
147	教育品質の検定
148	留学コンサルティングサービス
149	水産物の開拓
150	水産物の経営
151	餌料、飼料の経営
152	餌料、飼料の試練サービス
153	水産物の養殖用生物学・微生物の製品、化成品、環境改善製品の経営
154	漁船の建造、改造
155	CITES公約（ワシントン条約）の付録に基づく、野生動物と野生植物の生殖・成長のための養殖および人工栽培
156	CITES公約（ワシントン条約）の付録で規定されていない希少な野生動物と野生植物の生殖・成長のための養殖および人工栽培
157	野生動物の生殖・成長のための養殖
158	CITES公約（ワシントン条約）の付録で規定されている天然標本の輸出・輸入・再輸出・通過・海からの入国
159	CITES公約（ワシントン条約）の付録に従い生殖・成長のための養殖および人工栽培による標本の輸出・輸入・再輸出
160	商業目的による開発・使用を規制された森林植物・動物の経営
161	植物保護薬の経営
162	植物検疫の対象物体の処理サービス
163	植物保護薬の試練サービス
164	植物保護サービス
165	動物薬、生物学製品、ワクチン、微生物、獣医学的使用の化成品の経営
166	獣医技術サービス
167	動物の検査・手術サービス
168	動物の予防接種、診断、処方、治療、健康の世話
169	動物薬の実験・試練サービス（動物の薬剤、水棲動物用薬剤、ワクチン、生物学製品、微生物、獣医・水産獣医学用化成品を含む）
170	集中飼育
171	畜牛および家禽屠殺施設の経営

No.	事業分野
172	農業農村開発省の専門管理分野に属する食品の売買
173	動物製品、動物検疫サービス
174	肥料の販売
175	肥料の試練サービス
176	植物種子および動物種子の販売
177	水産種子の販売
178	植物種子および動物種子の試練サービス
179	水産種子の試練サービス
180	水産物の養殖用生物学・微生物の製品、化成品、環境改善製品の実験・試練サービス
181	遺伝子改善製品の売買
182	診断・治療サービス
183	HIV検査サービス
184	幹細胞バンクサービス
185	生殖医療支援、精子、胚の保管サービス
186	病原体の検査サービス
187	予防接種サービス
188	アヘン中毒を治療する為の代替薬、治療サービス
189	美容整形サービス
190	代理懐胎技術実行サービス
191	薬の販売
192	化粧品を生産
193	医療機器分野での化学事業、殺虫剤・消毒剤の売買
194	保健省の専門的管理分野における食品事業
195	医療装置の販売
196	医療装置設備の分類活動
197	医療装置設備検定サービス
98	知的財産鑑定サービス（著作権およびその関連権利、工業所有権の鑑定、植物種子の権利の鑑定を含む）
199	放射線にかかわる業務実行サービス
200	原子力応用援助サービス
201	適性評価サービス
202	測定手段および測定基準の検定・計測・実験
203	オートバイ、モーターサイクルのヘルメットの売買
204	テクノロジーの評価・査定・鑑定サービス
205	知的財産権の代表サービス
206	映画の製作、配布、普及サービス
207	骨董品の査定サービス

No.	事業分野
208	遺跡保存・修復・復旧プロジェクトの企画作成・実施進行・実施視察サービス
209	カラオケおよびダンスホールのサービス
210	旅行サービス
211	スポーツ企業、プロスポーツクラブのスポーツ活動の経営
212	芸術演奏、ファッションショー、美人・モデルコンテストの実行サービス
213	音楽・ダンス・パフォーマンスの記録の経営
214	滞在先提供サービス
215	広告サービス
216	国家の遺物、骨董品、宝物の売買
217	国家、政治および社会組織に属さない遺品、骨董品の輸出、文化・スポーツ・観光省の専門管理分野における文化商品の輸入
218	博物館事業
219	ゲームの経営（外国人向け賞金付ゲームおよびインターネット上の賞金付ゲームを除く）
220	土地の調査・評価の諮問サービス
221	土地の使用計画・企画の作成にかかわるサービス
222	情報技術インフラ建設サービスおよび土地情報システムのソフトウェア構築サービス
223	土地情報データベースの構築サービス
224	土地価格確定サービス
225	測定および地図のサービス
226	水文学による気象予報・警報サービス
227	地下水採取のための掘削サービス、地下水調査サービス
228	水資源の搾取・利用、水源にの排水の排出サービス
229	水資源に関する基礎調査、計画、提案、報告のコンサルティング
230	鉱産調査サービス
231	鉱産開発
232	有害な廃棄物の運送・処理
233	廃棄物の輸入

No.	事業分野
234	環境観測サービス
235	廃棄物処理の分野における生物学的製品の経営
236	商業銀行の活動
237	信用金庫の活動
238	協同組合銀行、人民信用基金、マイクロ金融機関の活動

No.	事業分野
239	中間決算サービス提供
240	信用情報サービスの提供
241	信用組織以外の組織の為替活動
242	金の売買
243	お金の印刷・鋳造活動

2. 外資企業を対象とする条件付き投資分野

(1) 外資企業を対象とする条件付き投資分野のリスト

外資系企業を対象とする条件付き投資分野は、計画投資省によりリスト化されている。以下はウェブサイト (<https://dautunuocngoai.gov.vn/fdi/nganhnghedautu/6>) で公開されており、2018 年 7 月時点のリストを翻訳したものである。

No.	事業分野	CPC コード
1	専門サービス	861, 862, 863, 8671, 8672, 8673, 8674, 932
2	コンピューターサービスおよび関連サービス	841-845, 849
3	研究開発サービス	851, 852, 853
4	運転手有無のレンタルサービス	83104, 83103, 83109, 7213, 83203
5	その他の経営サービス	871, 864 (86402 を除く), 865, 86505, 866, 86602, 8676, 883, 884, 885, 86751, 86752, 86753, 633, 87305, 87401, 87402, 87504, 876, 97001, 97014, 8613, 8613, 88442 など
6	通信サービス	751, 7511 など
7	視聴覚サービス	96112, 96113, 96121, 9613
8	建設サービス	511-8
9	流通事業サービス	631, 632, 8929 など
10	教育、訓練および関連サービス	921, 922, 923, 924, 929, 9223, 9231 など
11	環境に関するサービス	9401, 9402, ,9403, 9404, 9405, ,9406, 94090*
12	医療および社会サービス	9311, 9312, 933, 9331, 9332, 93191 など
13	旅行サービスおよび関連サービス	64110, 642, 643, 747, 7471
14	レジャー、文化、スポーツサービス	9619, 964, 9649, 964**など
15	輸送サービス	8868**, 7111, 7112, 7113, 8868, 743, 7121 + 7122, 7123, 8867, 713, 741, 742, 748, 7214, 749, 7211, 7212, 7411, 7461, 7454*, 8868*, 7221, 7222, 7113 など
16	不動産事業	82201, 82202 など
17	製品の生産および経営	-
18	農業、林業、漁業	881 など

(2) 出資比率制限のある投資分野とその開放プロセス

外資企業を対象とする投資条件の一つとして、出資比率制限がある。これらは、WTO加盟によるベトナムの市場開放ロードマップ、ベトナムが締結または参加する国際条約、現行のベトナム法等に基づき、外国投資家へ完全には解放されていない投資分野である。その主な該当分野は下記のとおりであり、外資 100%での企業設立が可能な時期は、現時点ではまだ不明である。

No.	投資領域		外国投資比率 (%) の制限
1	広告サービス		制限なし (※)
2	基本通信事業サービス： 電話サービス、パケット交換データ移送サービス、ファクシミリサービス、通信路リースサービスなど		◆インフラ網を持たないサービス： 65%以下 ◆インフラ網を持つサービス： 49%以下
3	仮想プライベートネットワーク(VPN)サービス		◆インフラ網を持たないサービス： 70%以下 ◆インフラ網を持つサービス： 49%以下
4	付加価値サービス： 電子メール、直線通信／データベースからの情報取得アクセス、電子データ交換(EDI)、インターネットユーザーサービス(IAS)など		◆インフラ網を持たないサービス： 65%以下 ◆インフラ網を持つサービス： 50%以下
5	映画制作、映画配給サービス		51%以下
6	旅行代理および観光ツアー実施サービス		制限なし (※)
7	電子娯楽事業		49%以下
8	海上運送サービス： 国内輸送を除く旅客運搬サービス、国内輸送を除く貨物運搬サービス		ベトナム国旗を掲揚する船舶運行会社の設立 49%以下
9	通関サービス (海上運送補助サービスを含む)		制限なし (※)
10	内陸水路における運送サービス (旅客運搬、貨物運搬)		49%以下
11	鉄道運送サービス (旅客運搬、貨物運搬)		49%以下
12	道路運送サービス	(旅客運搬)	49%以下
		(貨物運搬)	51%以下
13	コンテナ積降サービス (海上運送補助サービスを含む)		50%以下
14	各空港で供給されるサービスを除く、コンテナ積降サービス (すべての形態の運送における補助的サービスを含む)		50%以下
15	農業、狩猟および林業の関連サービス		51%以下

(※) 出資比率の制限はないが、合弁での設立が必要。

第4章 投資優遇とインセンティブ

1. 投資優遇分野

2015年11月12日付け政府の政令第118/2015/ND-CP号に添付された付録Iにおいて定められている投資優遇分野は、「投資特別奨励分野」と「投資奨励分野」に分かれており、具体的には以下のとおりである。

投資特別奨励分野	投資奨励分野
◆ ハイテク技術、情報技術、裾野産業	
1. 政府首相の決定による投資・発展を優先されるハイテク技術のリストに属するハイテク技術の応用 2. 政府首相の決定による発展を奨励されるハイテク製品のリストに属する製品の製造 3. 政府首相の決定による裾野産業の製品の製造 4. ハイテク技術を用いた製造、ハイテク技術企業の開発、ハイテク技術の発展のためのベンチャー投資、ハイテク技術に関する法規に従うハイテク技術の応用、研究、開発、バイオテクノロジー製品の製造 5. 情報技術に関する法規によるソフトウェア製品、デジタル情報内容製品、主要なIT製品の生産、ソフトウェアサービス、情報安全事故の克服サービス、情報安全保護サービス 6. 再生エネルギー、クリーンエネルギー、廃棄物処理を使用したエネルギーの生産 7. 複合素材、軽建設資材、希有材料の生産	
◆ 科学技術、電子、機械、素材の生産、情報技術	
	1. 政府首相の決定による主要な機械製品のリストに属する製品の製造 2. 研究および開発（R&D）への投資 3. 鉄鉱、高品質鋼鉄、合金を用いた鋼片の生産 4. コークスおよび活性炭の生産 5. 省エネ製品の生産 6. 石油化学物質、医薬化学品、基礎科学製品、プラスチック・技術的なゴム部品の製造 7. 付加価値30%以上の製品の製造（計画投資省の指導に従う） 8. 自動車、自動車部品、船舶の製造 9. 投資特別奨励分野に属さない電子部品の製造 10. 投資特別奨励分野に属さない、農林業・漁業、製塩業の生産用工具・機械・設備・部品、食品加工機械、灌漑設備機器の製造

	11. アスベスト素材に代わる素材の生産
◆ 農業	
8. 植林、森林の保護・開発 9. 農・林・水産の養殖、加工、保管 10. 植物、家畜、林業用苗、水産物の生産・飼育・新品種の生産 11. 塩の精製・採取・生産 12. 先進的な漁法を用いた遠洋漁業、漁業の物流サービス、漁船製造拠点の建設および漁船の製造 13. 海上保安サービス	12. 薬草の栽培・収穫・加工、希少で特有な遺伝源および薬草の保護・保存 13. 家畜、家禽・水産の飼料製造と精製 14. 植物栽培、畜産業、水産養殖、植物・家畜の保護のための科学・技術サービス 15. 家畜の屠殺・解体施設の新建設・改善・改修、工業集中的な家禽・家畜の保管・加工 16. 加工産業のための集中的な原料区域の建設・開発 17. 海産物の開発
◆ 環境保護、インフラ建設	
14. 集中的な廃棄物の収集・処理・再生・再利用 15. 工業団地、輸出加工区、ハイテク地区、経済特区における機能エリアのインフラの建設および事業 16. 浄水場、発電所、給排水システム、橋梁、道路、鉄道、港湾、海港、河港、空港、駅と政府首相の決定によるその他重要なインフラ工事への開発投資 17. 都市における公共乗客輸送の発展 18. 農村における市場の建設、管理事業への投資	18. 工業集積地のインフラの建設・開発 19. 工業団地、輸出加工区、ハイテク地区、経済特区に勤務する労働者向けのアパート建設、学生寄宿舎建設および社会福祉に基づく要支援者向けの住宅建設、労働者向けの機能的都市地域の建設（幼稚園、学校、病院を含む） 20. 石油のオーバーフロー処理、山・土手の浸食および岸辺・浜辺・堤防・湖の事故およびその他の環境事故の克服、オゾン層破壊物質と温室効果ガスの排出削減テクノロジーの適用 21. 商品展覧会、物流センター、倉庫、スーパー、ショッピングセンター事業への投資
◆ 教育	
	22. 教育・研修施設のインフラ施設事業、非公立の教育・研修施設（幼稚園、一般教育、職業教育）の発展に向けた投資
◆ 文化、社会、スポーツ、医療	
19. 社会住宅・再定住住宅の建設 20. 疫病予防衛生のための施設の事業への投資 21. 新治療薬の製造を目的とする調剤技術・バイオ技術についての科学研究 22. 薬原料、主要かつ重要な薬、流行病の予防治療薬、ワクチン、バイオ医療製品、薬草、漢方薬の生産、特許証および関連特権の期限が間際の薬、GMP 基準を満たす治療薬の製造を目的とする先進技術、バイオ技術の応用、薬に直接接触する包装の生産 23. メタドン生産地への投資	23. 医療機器の製造、天災・災害・危険な伝染病用の治療薬保管倉庫の建設 24. 植物の保護薬品、殺虫剤および薬品の原料の生産、動物・水産物向けの予防・治療 25. バイオ試験施設、薬品の評価施設、薬品の生産・保管・検査・臨床実験において優良基準に達する施設への投資 26. 東洋医学・伝統医学治療の基礎科学研究・証明への投資およびその検査基準の構築、 27. スポーツセンター・訓練センター・スポーツクラブ、運動場、スイミング・プール、スポ

24. 強化選手向けスポーツ研修・強化センター、障害者向けスポーツセンター・トレーニング施設の事業への投資、トレーニング方法の開発、国際大会に対応できるスポーツ施設建設、専門の訓練・競技場への投資 25. 高齢者医学センター、メンタルセンター、枯れ葉剤被害者の治療センターの事業、高齢者・障害者・孤児・ストリートチルドレン養護施設設立への投資 26. 治療・教育・社会労働センターの事業、麻薬患者、タバコ中毒者のリハビリ施設、HIV/AIDS 治療施設への建設投資 27. 国家級博物館、民族文化施設、民族舞踏歌劇団、歌劇場、撮影所、印刷現像所、美術・撮影館、民族楽器の製造・修理、博物館・民族文化施設・芸術文化学校の維持と保存、伝統工芸を紹介・発展する専門村への投資	ーツ設備の製造・加工・修理の施設の事業への投資 28. 公共図書館、映画館事業への投資 29. 霊園、火葬・電葬サービス施設への投資
◆ その他の分野	
	30. 人民信用基金，マイクロ金融機関の事業活動

2. 投資優遇地域

投資法第 3 章、およびその施行細則を定めた政令第 118/2015/ND-CP 号において定められている投資優遇地域は、「特別に困難な経済・社会条件を持つ地域」と「困難な経済・社会条件を持つ地域」に分かれており、具体的には以下のとおりである。

投資優遇地域一覧

No	省	特別に困難な経済・社会条件を持つ地域	困難な経済・社会条件を持つ地域
1	Bắc Kạn	すべての各県、町村および Bắc Kạn 市	—
2	Cao Bằng	すべての各県および Cao Bằng 市	—
3	Hà Giang	すべての各県および Hà Giang 市	—
4	Lai Châu	すべての各県および Lai Châu 市	—
5	Sơn La	すべての各県および Sơn La 市	—
6	Điện Biên	すべての各県、町村および Điện Biên 市	—
7	Lào Cai	すべての各県	Lào Cai 市
8	Tuyên Quang	Na Hang, Chiêm Hóa, Lâm Bình の各県	Hàm Yên, Sơn Dương, Yên Sơn の各県および Tuyên Quang 市
9	Bắc Giang	Sơn Động 県	Lục Ngạn, Lục Nam, Yên Thế, Hiệp

No ・	省	特別に困難な経済・社会条件を持つ 地域	困難な経済・社会条件を持つ地域
			Hòa の各県
10	Hoà Bình	Đà Bắc, Mai Châu の各県	Kim Bôi, Kỳ Sơn, Lương Sơn, Lạc Thủy, Tân Lạc, Cao Phong, Lạc Sơn, Yên Thủy の各県
11	Lạng Sơn	Bình Gia, Đình Lập, Cao Lộc, Lộc Bình, Tràng Định, Văn Lãng, Văn Quan, Bắc Sơn の各県	Chi Lăng, Hữu Lũng の各県
12	Phú Thọ	Thanh Sơn, Tân Sơn, Yên Lập の各県	Đoan Hùng, Hạ Hòa, Phù Ninh, Thanh Ba, Tam Nông, Thanh Thủy, Cẩm Khê の各県
13	Thái Nguyên	Võ Nhai, Định Hóa, Đại Từ, Phú Lương, Đồng Hỷ の各県	Phổ Yên, Phú Bình の各県
14	Yên Bái	Lục Yên, Mù Cang Chải, Trạm Tấu の各県	Trấn Yên, Văn Chấn, Văn Yên, Yên Bình の各県, Nghĩa Lộ 町村
15	Quảng Ninh	Ba Chẽ, Bình Liêu の各県、および Cô Tô 島県、および省直轄諸島	Vân Đồn, Tiên Yên, Hải Hà, Đầm Hà の各県
16	Hải Phòng	Bạch Long Vỹ, Cát Hải の各島県	—
17	Hà Nam	—	Lý Nhân, Thanh Liêm, Bình Lục の各県
18	Nam Định	—	Giao Thủy, Xuân Trường, Hải Hậu, Nghĩa Hưng の各県
19	Thái Bình	—	Thái Thụy, Tiền Hải の各県
20	Ninh Bình	—	Nho Quan, Gia Viễn, Kim Sơn, Tam Điệp, Yên Mô の各県
21	Thanh Hoá	Mường Lát, Quan Hóa, Quan Sơn, Bá Thước, Lang Chánh, Thường Xuân, Cẩm Thủy, Ngọc Lặc, Như Thanh, Như Xuân の各県	Thạch Thành, Nông Cống の各県
22	Nghệ An	Kỳ Sơn, Tương Dương, Con Cuông, Quế Phong, Quỳnh Hợp, Quỳnh Châu, Anh Sơn の各県	Tân Kỳ, Nghĩa Đàn, Thanh Chương の各県および Thái Hòa 町村
23	Hà Tĩnh	Hương Khê, Hương Sơn, Vũ Quang, Lộc Hà, Kỳ Anh の各県	Đức Thọ, Nghi Xuân, Thạch Hà, Cẩm Xuyên, Can Lộc の各県
24	Quảng Bình	Tuyên Hóa, Minh Hóa, Bố Trạch の各県	残りの各県および Ba Đồn 町村
25	Quảng Trị	Hương Hóa, Đa Krông の各県、Cồn	残りの各県

No ・	省	特別に困難な経済・社会条件を持つ 地域	困難な経済・社会条件を持つ地域
		Cỏ 島県、および省直轄諸島	
26	Thừa Thiên Huế	A Lưới, Nam Đông の各県	Phong Điền, Quảng Điền, Phú Lộc, Phú Vang の各県および Hương Trà 町村
27	Đà Nẵng	Hoàng Sa 島県	—
28	Quảng Nam	Đông Giang, Tây Giang, Nam Giang, Phước Sơn, Bắc Trà My, Nam Trà My, Hiệp Đức, Tiên Phước, Núi Thành, Nông Sơn, Thăng Bình の各 県および Cù Lao Chàm 島	Đại Lộc, Quế Sơn, Phú Ninh, Duy Xuyên の各県
29	Quảng Ngãi	Ba Tơ, Trà Đông, Sơn Tây, Sơn Hà, Minh Long, Bình Sơn, Tây Trà, Sơn Tĩnh の各県および Lý Sơn 島県	Nghĩa Hành 県
30	Bình Định	An Lão, Vĩnh Thạnh, Vân Canh, Phù Cát, Tây Sơn, Hoài Ân, Phù Mỹ の各 県	Tuy Phước 県
31	Phú Yên	Sông Hinh, Đồng Xuân, Sơn Hòa, Phú Hòa, Tây Hòa の各県	Sông Cầu 町村および Đông Hòa, Tuy An の各県
32	Khánh Hoà	Khánh Vĩnh, Khánh Sơn の各県、 Trường Sa 島県および省直轄諸島	Vạn Ninh、Diên Khánh、Cam Lâm の各県、Ninh Hòa 町村, Cam Ranh 市
33	Ninh Thuận	すべての各県	Phan Rang - Tháp Chàm 市
34	Bình Thuận	Phú Quý 島県	Bắc Bình, Tuy Phong, Đức Linh, Tánh Linh, Hàm Thuận Bắc, Hàm Thuận Nam, Hàm Tân の各県
35	Đắk Lắk	すべての各県および Buôn Hồ 町村	Buôn Ma Thuột 市
36	Gia Lai	すべての各県および町村	Pleiku 市
37	Kom Tum	すべての各県および市	—
38	Đắk Nông	すべての各県および町村	—
39	Lâm Đồng	すべての各県	Bảo Lộc 市
40	Bà Rịa- Vũng Tàu	Côn Đảo 県	Tân Thành, Châu Đức, Xuyên Mộc の各県
41	Tây Ninh	Tân Biên, Tân Châu, Châu Thành, Bến Cầu の各県	残りの各県
42	Bình Phước	Lộc Ninh, Bù Đăng, Bù Đốp, Bù Gia Mập, Phú Riềng の各県	Đồng Phú, Chơn Thành, Hớn Quản の各県、Bình Long, Phước Long の

No ・	省	特別に困難な経済・社会条件を持つ 地域	困難な経済・社会条件を持つ地域
			各町村
43	Long An	Đức Huệ, Mộc Hóa, Vĩnh Hưng, Tân Hưng の各県	Kiến Tường 町村、Tân Thạnh、Đức Hòa、Thạnh Hóa の各県
44	Tiền Giang	Tân Phước, Tân Phú Đông の各県	Gò Công Đông, Gò Công Tây の各県
45	Bến Tre	Thạnh Phú, Ba Tri, Bình Đại の各県	残りの各県
46	Trà Vinh	Châu Thành, Trà Cú の各県	Cầu Ngang, Cầu Kè, Tiểu Cần の各県 および Trà Vinh 市
47	Đồng Tháp	Hồng Ngự, Tân Hồng, Tam Nông, Tháp Mười の各県および Hồng Ngự 町村	残りの各県
48	Vĩnh Long	—	Trà Ôn, Bình Tân, Vũng Liêm, Mang Thít, Tam Bình の各県
49	Sóc Trăng	すべての各県および Vĩnh Châu, Ngã Năm の各町村	Sóc Trăng 市
50	Hậu Giang	すべての各県および Ngã Bảy 町村	Vị Thanh 市
51	An Giang	An Phú, Tri Tôn, Thoại Sơn, Tịnh Biên の各県および Tân Châu 町村	Châu Đốc 市および残りの各県
52	Bạc Liêu	すべての各県および町村	Bạc Liêu 市
53	Cà Mau	すべての各県および省直轄諸島	Cà Mau 市
54	Kiên Giang	すべての各県、省直轄諸島および Hà Tiên 町村	Rạch Giá 市
55	その他地域	経済特区、ハイテク地区（政府規定に準じて設立された集中情報技術区を含む）	政府決定に準じて設立された工業団地、輸出加工区

3. 税金・費用に係るインセンティブ

投資法、法人税法、輸出入関税法、土地法、および各関連法令に基づき、各種税金・費用の優遇を受けられる。主なケースは以下のとおりである。

(1) 法人税の減免

2014 年以前は、ベトナムで希少・重要な資源の探鉱、探査および開発活動の所得に対する税率（32～50%）を除き、標準法人税率は 25% であった。2016 年 1 月 1 日以降、標準法人税率は 20% である。特定の所得（資金譲渡、資本拠出権の譲渡、投資案件譲渡、投資案件参加権の譲渡、不動産譲渡、鉱物探査・採掘の権譲渡、国外事業活動、鉱物採掘活動、特別売上税の対象事業による所得）を除き、年間の売上高が 200 億ドン未満の企業に対しては、2013 年 7 月 1 日から法人税率は 20% となった。

優遇期間の開始は収入が発生した年度から、免税・減税の開始は課税所得が発生した年度からである。ただし、収入発生後 3 年間課税所得がない場合は、4 年目から自動的に免税・減税期間が開始される。法人税の減免制度は、新規投資案件および固定資産・生産規模の基準を満たす拡大投資案件に適用される。

法人税の優遇・減免一覧

単位：年

税率	条件	適用期間	免税期間	50%減税期間
10%	特別に困難な経済・社会条件を持つ地域、経済特区、ハイテク地区における新規投資案件を実施する企業の所得。	15	4	9
	以下の分野において新規投資案件を実施する企業の所得。 科学研究および技術開発、ハイテク法の規定による投資・発展優遇のハイテクリストに属するハイテク適用、ハイテクおよびハイテク企業の育成、ハイテクに関する法律で規定される発展優遇のハイテクリストに属するハイテクの発展を目的とするベンチャー投資、ハイテクおよびハイテク企業の育成事業所の建設・経営への投資、法規による国家の特別重要なインフラ開発への投資、ソフトウェア製品の生産、複合材料・軽量建材・希少材料の生産、再生エネルギー・クリーンエネルギー・廃棄物処理により発生するエネルギーの生産、バイオテクノロジーの発展。			
	下記の環境保護分野において新規投資案件を実施する企業の所得。 環境汚染の処理設備および環境監視・分析設備の製造、汚染処理および環境保護、廃水・廃ガス・固形廃棄物の収集・処理、廃棄物の再生利用。			
	ハイテク企業の所得、ハイテクを適用する農業企業の所得。			
	特別消費税の課税対象となる商品の生産案件、鉱物の発掘案件を除く、生産分野において新規投資案件を実施し、最低 6 兆ドンの資金で、投資証明書発行日より 3 年間以内に資本金の出資が完了し、下記の条件のいずれかを満たす企業の所得。 ・売り上げが発生した年から 3 年後の年間売り上げが、最低 10 兆ドン。 ・売り上げが発生した年から 3 年後の従業員が 3,000 人以上。			
	特別消費税課税対象となる製品の生産案件、および鉱物の開拓案件を除き、生産分野における投資案件を実施し、次の条件を満たす企業の所得：資本規模が最低 12 兆ベトナムドンである、ハイテク法および科学技術法の規定に基づいて査定された技術を使用する、投資に関する法規に基づいて投資を許可された日から 5 年間以内に登録した総資本金を支出する。			

税率	条件	適用期間	免税期間	50%減税期間
	開発優先対象である裾野産業製品一覧に属し、かつ下記のいずれかの基準を満たす製品の生産への新規投資案件を実施する企業の所得。 ・ハイテク法の規定に基づいてハイテクを支援する工業製品。 ・紡績・裁縫、皮革・履物、電子・情報技術、自動車の生産・組み立て、機械産業における製品の生産を支援し、かつ 2015 年 1 月 1 日までに国内でまだ生産できない、または、国内で生産できる場合に、欧州連合（EU）の技術標準もしくはそれと同等の基準を満たす必要がある分野の工業製品。			
10%	出版法の規定による出版活動を実施する出版社の所得。	全期間	-	-
	新聞法の規定による新聞発行活動（新聞広告掲載も含む）を実施する新聞社の所得。			
	住宅法の第 53 条に規定された対象向けの社会住宅の投資・経営案件を実施する企業の所得。			
	以下の活動を実施する企業の所得。 森林の植林・保育・保護、社会経済的な条件が困難な地域における農水産物の栽培・畜産・飼育・加工、社会経済的な条件が困難な地域における林産物の飼育、植物・家畜の種子の生産・人造、塩の生産・採掘・精製（政令第 218/2013/ND-CP 号の第 4 条 1 項に規定された塩の生産を除く）、収穫後の農産物の保存、農水産物・食品の保存への投資（直接保存への投資、あるいは水農産物・食品保存のリースへの投資を含む）。			
	教育・トレーニング、職業訓練、医療、文化、スポーツおよび環境、司法鑑定分野において社会化活動を実施する企業の所得。		4	5
	困難な経済・社会条件を持つ地域または特別に困難な経済・社会条件を持つ地域で、社会化分野において新規投資案件を実施する企業の所得。		4	9
15%	社会経済的な条件が困難な地域、あるいは特に困難な地域以外において、農業と水産業の分野における栽培・畜産・加工を実施する企業の所得。	全期間	-	-
17%	困難な経済・社会条件を持つ地域における新規投資案件を実施する企業の所得。	10	2	4
	下記の新規投資案件を実施する企業の所得。 上質な鋼鉄の生産、省エネ製品の生産、農業・林業・漁業・塩業用の機械・設備の製造、灌漑用の設備の製造、家畜・養鶏・水産物の餌の生産・精製、伝統職業の発展。			
	人民信用基金およびマクロファイナンス組織。	全期間	-	-

税率	条件	適用期間	免税期間	50%減税期間
20%	工業団地において新規投資案件を実施する企業の所得（経済・社会条件の整備された地域 ^(*) における工業団地を除く）。	全期間	2	4

(*) 政令第 91/2014/ND-CP 第 1 条 6 項に基づく。

(2) 輸出入税の減免

2016 年 4 月 6 日付け輸出入税法第 107/2016/QH13 号により、免税となる主なケース、商品は以下のとおりである。なお、「輸入税優遇を受ける投資分野」については関連ジェトロ・ウェブサイト、EPE については質問 14 (P.44) を参照のこと。

【5 年間の免税】

特別投資奨励分野、または特別に困難な経済・社会条件を持つ地域（P.16-19 参照）への投資案件、ハイテク企業、科学技術企業、科学技術組織および研究・製造が優先される医療設備の製造、組み立ての投資案件のために、国内でまだ生産されていない原材料、物資、部品を輸入する場合、生産開始日から 5 年間の輸入税免税措置を受けることができる。

ただし、鉱物開拓投資案件、天然鉱物資源の価値にエネルギー費用を足した合計が製品原価の 51% 以上を占める製品の生産案件、特別消費税の課税対象に該当する商品・サービスの販売生産案件を除く。

【固定資産の免税】

投資優遇を受ける投資案件に係る、以下を含む固定資産が免税対象となる。

- 機械・設備、機械・設備と組み立てて一体となる、あるいは一体として使用するために付属する部品、部材、取付部品、付属品、またはその部品、部材、取付部品、付属品原材料、物資
- 生産活動に直接使用するための技術ラインにおける専用の運搬手段
- 国内でまだ生産されていない建設原材料

上記の輸入貨物に対する輸入税の免税制度は、新規投資案件および拡張投資案件に対して適用される。

【その他の免税対象（主なもの）】

- 見本市、展示会、講習会のために輸出入される商品
- 委託加工契約書に従った加工業務のために輸出入される商品
- 輸出製品を生産するための輸入原材料、物資、部品
- 国内でまだ生産できない、管轄機関により規定される輸入すべき植物品種、家畜の繁殖、肥料、農薬
- 石油ガスサービス分野への投資案件のために輸入される商品（規定あり）
- 造船分野における船の輸出税、その他固定資産等の輸入税免税（規定あり）
- 国内で生産できないソフトウェア製品の生産用に輸入される原材料、物資
- 環境保護のための輸出入製品
- 国内でまだ生産できない、教育に直接使用する専用輸入製品
- 科学研究活動および技術開発に直接使用するために輸入される商品（規定あり）

(3) 土地賃借料（土地リース料）の免除

2014年5月15日付の政令第46/2014/ND-CP号の第18、19、20条によると、会社は次の場合、土地賃借料（土地リース料）を免除される。ただし適用されるのは国から直接土地を借りている場合のみである。

a) 案件実施期間中を通した土地賃借料免除：

- 特別に困難な社会・経済的条件を持つ地域での投資特別優遇分野の投資案件。
- 管轄機関により承認された各工業団地のワーカーのためのアパート建設案件。投資家は家賃に土地の借料を計上してはならない。
- 土地を使用して、国庫からの資金で大学生向けの寮を建設する案件。その寮の管理組織は、家賃に土地の借料を計上してはならない。
- 公共事業機関に対する事業用建物を建設する土地、科学技術企業の科学研究拠点を建設する土地（関連条件（ある場合）を満たす場合、次の土地を含む。試験室建設用の土地、技術および科学技術企業の育成拠点建設用の土地、実験施設建設用の土地、実験生産拠点建設用の土地）。
- 航空サービス経営用の工事・拠点を建設する土地を除く、航空サービス提供の工事・拠点を建設する土地。
- 土地法の第149条2項に基づいて管轄機関に承認された計画により、工業団地・産業集積区・輸出加工区において共有で使用されるインフラを建設する土地。

b) 管轄機関より承認された案件に対して、基本的な建設期間中に、土地・水面の借料を免除するが、土地・水面の賃借決定書が発給された日から最高3年間を超えない。

c) 期間限定の土地賃借料免除：

- 投資優遇分野への案件に対し、3年間免除。
- 困難な社会・経済的条件を持つ地域への投資案件に対し、7年間免除。
- 特別に困難な社会・経済的条件を持つ地域における投資案件、投資特別優遇分野への投資案件、困難な社会・経済的条件を持つ地域における投資優遇分野への案件に対し、11年間免除。
- 特別に困難な社会・経済的条件を持つ地域における投資優遇分野への投資案件、困難な社会・経済的条件を持つ地域における投資特別優遇分野への投資案件に対し、15年間免除。

その他、合作社（共同組合）に対する減額措置、天災等で被害を受けた場合の減額措置がある。

第5章 会社設立手続き

外国人投資家はベトナムにおける会社を設立する際、投資登録証明書および企業登録証明書を取得する必要がある。詳細な手続きおよび申請書類は以下のとおりである。

1. 投資登録証明書の発給申請手続き

外国人投資家の登記手続き（投資登録証明書発給申請手続き）は、案件ごとに分かれる（P.6 第2章 3.参照）。書類の公証作業については P.2 を参照のこと。

案件	国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要のない案件	国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要がある案件		
		省レベル人民委員会 (投資法第 32 条)	政府首相 (投資法第 31 条)	国会 (投資法第 30 条)
必要書類	1) 投資案件の実施申請書 (P.60 <u>付録フォーム 1.1</u> 参照) 2) パスポートの公証写し (投資家が個人の場合)、または現在事項全部証明書 (登記簿) の公証写し (投資家が組織の場合) 3) 投資案件の提案書 (投資家名、投資の目標、投資規模、投資資本などの内容を含む) (P.59 <u>付録フォーム 1.2</u> 参照) 4) 次のいずれかの資料の写し: 投資家の直近 2 期分決算報告書、財務上の支援についての投資家の誓約書、財務上の支援についての金融機関の誓約書、投資家の財務能力についての説明書 等 5) 土地使用要求の提案書/工場・事務所の賃貸契約書 6) 技術適用についての説明書 (移転を制限される技術一覧に属する技術を適用する案件の場合) 7) BCC 契約書 (BCC 契約形式による投資案件の場合) 実際には、法律に規定された上記書類に加え、下記の書類の追加提出を要求される場合もある。 8) 投資家の法的代表者のパスポートの公証写し 9) 工場・事務所の関連書類 (貸主の経営許可書、土地使用権証明書 など)	1) 左記の書類 2) 敷地の開放、移民、再定住の方案 (ある場合) 3) 環境影響評価および環境保護の対策 4) 投資案件の経済・社会の効率および影響についての評価	1) 左記の書類 2) 敷地の開放、移民、再定住の方案 (ある場合) 3) 環境影響評価および環境保護の対策 4) 投資案件の経済・社会の効率および影響についての評価 5) 特殊な政策の提案書 (ある場合)	
申請先	計画投資局、または管理委員会 (P.6「 <u>投資登録証明書発給機関</u> 」を参照)			

発給期間	不備のない書類を受理してから 15 日以内に投資登録証明書を発給。	国会・政府首相・省レベル人民委員会より投資方針の決定書を受けてから 5 営業日以内に、投資登録証明書を発給。国会へ方針案を提出してから受理されるまでの日数は、案件により異なる。
------	--------------------------------------	--

2. 企業登録証明書の発給申請手続き

投資登録証明書を取得後、投資家は企業登録証明書の申請手続きを実施する必要がある。企業登録証明書にある企業登録番号が税コードになる。

【必要書類】

- 1) 企業登録申請書（(P.69 付録フォーム 2-1、P.80 付録フォーム 2-2、 P.89 付録フォーム 2-3 参照）
- 2) 現地法人の定款：定款の主な内容は以下のとおりである（企業法第 25 条）。
 - a) 現地法人の社名および所在地
 - b) 事業内容
 - c) 定款資本金、株主総数・株種・株の価値（株式会社の場合）
 - d) 会社の所有者/社員（有限会社の場合）、創立株主（株式会社の場合）の氏名・住所・国籍など、および本人の出資分/株数・株種・株の価値
 - e) 社員/株主の権利および義務
 - f) 管理組織の構造
 - g) 法的代表者
 - h) 意思決定の承認手続きおよび社内紛争の解決方法
 - i) 管理人および監査役員に対する給料や報酬、賞与の計算根拠・方法
 - j) 投資家が自らの出資の買い戻しを要請する場合
 - k) 配当および損失負担に関する原則
 - l) 解散手続および清算手続き
 - m) 定款の修正・補則手続き
 - n) 投資家などの氏名および署名
- 3) 社員一覧（有限会社の場合）(P.98 付録フォーム 2-4)、または
創立株主および外国投資家である株主一覧（株式会社の場合）(P.100 付録フォーム 2-5、P.102 付録フォーム 2-6)
- 4) 委任代表者のリスト (P.104 付録フォーム 2-7)
- 5) パスポートの公証写し（社員/株主が個人の場合）、現在事項全部証明書（登記簿）の公証写しおよび委任代表者のパスポートの公証写し、本人への委任状（社員/創立株主および外国投資家である株主が組織の場合）、外国投資企業の定款の公証写し（一人有限会社の場合）
- 6) 現地法人の投資登録証明書の公証写し。実際には、法律に規定された上記書類に加え、現地法人の法的代表者のパスポートの公証写しの提出を要求される。

投資登録証明書および企業登録証明書の発給後、第 6 章に記載する関連手続きを実施する必要がある。

3. 条件付き投資分野における企業の設立

外国人投資家が証券、保険、銀行、ファイナンス、法律、教育、トレーニング、観光などの条件付き投資分野において活動する場合、会社設立作業に関して、専門的な法令（クレジット組織法、証券法、保険経営法、弁護士法等）に基づく規定の手順、手続きが適用される。あるいは、設立後の稼働にあたり、有資格者の雇用が求められる場合もある。

第6章 ライセンス発給後の手続き概要

投資登録証明書および企業登録証明書の発給後、案件の展開および生産、経営活動実施のため、法律の規定に従い、以下の手続きを行う必要がある。

1) 会社印の作成

企業登録証明書の発給後に、会社は自身で印鑑を作成する。印鑑の内容、形式、数については自身で決定する権利がある。ただし、その印鑑には少なくとも会社名、企業番号を、刻印しなければならない。印鑑の使用開始前に、会社は所在地の計画投資局の経営登録室に、印鑑使用通知書を提出する必要がある。経営登録室はその印鑑サンプルを、国家企業登録情報サイトに掲載する。

2) 会社設立の公示

企業登録証明書の取得後、会社は国家企業登録情報サイトへの掲載のため、所在地の計画投資局の経営登録室に申請する義務がある。掲載内容は以下のとおり。

- ・企業登録証明書の内容（企業名、企業番号、本社住所、法的代表者の情報、定款資本金、投資家の情報）
- ・事業内容
- ・創立株主一覧および外国投資家である株主一覧（株式会社の場合）

3) 銀行口座の開設

定款資本金の振り込み、国内外からの借り入れおよび支払い等のため、ベトナム国内の銀行（邦銀などの外銀、ベトナム資本の銀行）において資本金口座（外貨でも可）や取引用の口座を開設する必要がある。口座を開設する銀行は自由に選択することができる。

銀行口座の開設後、会社が所在地の計画投資局の経営登録室へ口座情報を通知する義務がある。

（関連 FAQ あり、P56「[質問 41](#)」参照。）

4) 事業ライセンス

業種によっては、投資登録書明書および企業登録証明書の取得後、事業の開始前に、事業ライセンスの取得が必要となる場合がある。この取得の手続き手順・期間は、それぞれ関係する法令により規定される。

- ・ レストラン事業： 食品安全条件充足施設の証明書、
- ・ 教育事業： 設立許可決定、教育活動許可決定、
- ・ 人材派遣業： 人材派遣活動許可書、
- ・ 人材紹介： 人材紹介サービス許可書、

- 建設業：建設活動能力証明書など

5) VAT インボイスの印刷

2012年1月1日以降、税務機関はインボイスの販売を行わず、すべての会社にインボイス印刷制度が適用された。会社は税務機関から VAT インボイスフォームの承認を取得した後、印刷会社に直接依頼するか、自社で VAT インボイスを印刷する。

2014年3月31日付けの財務省の通達第 39/2014/TT-BTC に従い、税務機関は、企業ではないが経営活動をしている組織（合作社、共同組合、外国の請負業者、プロジェクトの管理委員会を含む）、家族経営事業者と個人、自身で印刷・印刷を依頼できる対象外の組織・企業へのみに VAT インボイスを販売する。

6) ライセンスフィー（事業税）の申告および納税

企業登録証明書の発給を受けた月に、初年度の税額に関して、管轄の税務機関へライセンスフィー申告書を提出し、納付する。投資登録証明書、企業登録証明書の発給を受けたが、製造・経営の活動をしていない場合、ライセンスフィーの申告および納付は、企業登録証明書の発給から 30 日以内に実施する。

定款資本金によって以下のとおり税額は異なる。（通達第 302/2016/TT-BTC 号の第 4 条）

定款資本金	税額（ドン）
100 億ドン超	3 百万
100 億ドン以下	2 百万
その支店または経営拠点	百万

毎年、納めるべきライセンスフィーの金額が変更されない場合、納税者は税金の申告をせず、1 月 30 日までに納税のみを行なう。

定款資本金の変更があった場合、ライセンスフィーの計算基準は、前年度の定款資本金に基づく。

7) 外国人に対する労働許可書の取得

- 雇用者は、外国人の新規・追加・代替採用予定日の少なくとも 30 日前までに、本社所在地の労働傷病兵社会問題局、または工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会に対して、外国人の雇用が必要である旨を説明する報告書（職位、専門職名、人数、労働期間、雇用理由などの情報を含む）を提出する。
- 雇用者は、上記報告の承認を取得後、外国人の勤務開始予定日の少なくとも 15 営業日前までに、管轄する市・省の労働傷病兵社会問題局、または工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会に労働許可の発給申請書を提出しなければならない。

（関連ジェットロウェブサイト：「ベトナムにおける労働許可書、ビザ（査証）の取得手続き（2017 年 1 月）」マニュアル。<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/02/7449e5550e1db333.html>）

8) 外国人に対する商用ビザ、就労ビザ、または一時滞在許可証（テンポラリー・レジデンス・カード）

通常、雇用者は、外国人の入国前に、公安省の出入国管理局において「ビザ発給許可通知書（招聘状）」の申請を行う。ビザ発給許可通知書（ビザ発給許可番号）の取得後、外国人は国外のベトナム公館において商用ビザを取得する。

外国人は商用ビザで入国し、労働許可書を取得した後、公安省の出入国管理局、または中央直轄市・省の公安出入国管理室にて、就労ビザ、または一時滞在許可証（テンポラリー・レジデンス・カード）の発給申請を行うことができる。

一時滞在許可証の発給を受けた者は、出入国の際にビザを免除される。労働許可書が 1 年以下の場合は、一時滞在許可証が発給されず、就労ビザ（通常 1 年）の発給申請を行う。（その他、ベトナムにおける外国人の入国・出国・乗り継ぎ・居住に関する法 第 47/2014/QH13 に基づき、ビザの種類が NG1、NG4、DN、NN3、HN、PV2、DL、SQ、VR の場合、レジデンスカードは発給されない。）なお、一時滞在許可証（テンポラリー・レジデンス・カード）を取得すると、ベトナムにおける非居住者であっても居住者扱いとなり、居住者として個人所得税を申告する必要があるため、注意が必要である。

（関連ジェトロウェブサイト：https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_05.html および前項参照）

9) 賃金テーブルの作成、送付

雇用者は、募集、労働の使用、労働契約の給料交渉および給料支払いの根拠とするために、賃金テーブルを作成する責任を負う。10 人以上を雇用している場合、所在地の区・県レベル人民委員会の労働傷病兵社会問題部、または管轄する省・市の工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会へ賃金テーブルを送付しなければならない。賃金テーブルを設定する際、雇用者は社内の労働組合の代表組織より意見を聴取し、実施前に社内で公表・公開しなければならない。原則としては、社内に労働組合がない場合は、所在地の上部労働団体と協議する必要があるが、実務上、申請書類の議事録に被雇用者の代表者の意見およびすべて被雇用者の署名があれば、認められる地域も多い。

10) 強制保険の申告、納付

ベトナムでの強制保険は、社会保険、健康保険、失業保険の 3 種類である。2015 年 1 月 1 日より、失業保険への加入対象者は、3 カ月以上の雇用契約に基づく全被雇用者となる（旧法では被雇用者 10 人以上）。

3 カ月未満の雇用契約による被雇用者の加入は任意となっていたが、2018 年 1 月 1 日以降は試用契約中の契約を除き、社会保険の加入義務がある。その後も雇用を継続する場合には、遡って保険料を納付することができる。

◆強制保険の負担料率（関連 FAQ あり、P.48「質問 24」参照）

	雇用者負担率	被雇用者負担率
社会保険	17.5%	8%
健康保険	3%	1.5%
失業保険（政府負担 1%あり）	1%	1%

11) 就業規則の登録（P.125 付録「就業規則サンプル」参照）

10 人以上を雇用している場合、雇用者は就業規則を作成しなければならない。就業規則を公布する前に、雇用者は社内の労働組合の代表組織の意見を聴取しなければならない。公布後 10 日以内に、雇用者は労働傷病兵社会問題局または工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会に、就業規則を登録しなければならない。

12) 労働協約の送付（作成する場合）

労働協約とは、雇用者と労働組合の間で交わされる、労働・雇用条件、各当事者の権利等に関する合意書である。労働協約はその締結日から 10 日以内に、労働傷病病社会問題局、または工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会に 1 部送付される。

労働組合はないが労働協約を作成する場合、労働団体側の協約署名者は所在地の上部労働団体の委員長となる。

13) 環境に関する各種手続き

会社は、以下のうち必要な手続きを行う。

①建設許可証の取得（工事開始の前に取得。建設法第 89 条に規定される建設許可証を免除される場合を除く。）：管轄の省・市の建設局に申請。発給期間：不備のない書類を受理してから 30 日。

②戦略的環境作用評価報告書、環境作用評価報告書の審査、承認または環境保護計画書の確認、登録。

手続き	戦略的環境作用評価報告書の審査、承認	環境作用評価報告書の審査、承認	環境保護計画書の確認、登録
対象	政令第 18/2015/ND-CP 号の付録 I の案件	① 政令第 18/2015/ND-CP 号の付録 II の案件 ② 政令第 18/2015/ND-CP 号の付録 III の案件	政令第 18/2015/ND-CP 号の付録 I、II、III、IV 以外の案件
申請先	資源環境省、省庁・省庁同格機関あるいは中央直轄市・省の人民委員会（環境保護法の第 16 条）	上記①の案件：中央直轄市・省の人民委員会あるいは工業団地の管理委員会（政令第 18/2015/ND-CP 号の第 14 条 1 項、通達第 27/2015/TT-BTNM 号第 11 条） 上記②の案件：資源環境省（政令第 18/2015/ND-CP 号の第 14 条 1、2 項）	県レベルの人民委員会、中央直轄市・省の資源環境局あるいは工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区の管理委員会（政令第 18/2015/ND-CP 号の第 18 条 1 項、通達第 27/2015/TT-BTNM 号の第 32 条）
発給期間	案件によって 30～45 営業日	上記①の案件は 30 営業日 上記②の案件は 45 営業日	10 営業日

※ 政令第 18/2015/ND-CP 号の付録 IV の案件は、上記の環境手続きの実施が不要である。

③消火消防設計の承認（政令第 79/2014/ND-CP 号の付録 IV に属する工事）：消火消防警察に申請。

発給期間：案件によって 5～15 営業日

④自然災害基金への対応

対象	独立会計制度がある経済組織
金額	総財産の価値の 10,000 分の 2（最少 50 万ドン/年、最大一億ドン/年。経営・生産費用として計上される。）
納付期限:	毎年 5 月 30 日まで：少なくとも 50% 毎年 10 月 30 日まで：残りの分
納付方法:	中央直轄市、省の人民委員会により指定される銀行口座への振り込み

14) チーフアカウンタントの任命

チーフアカウンタントの任命日から 10 日以内に、当該チーフアカウンタントの情報を管轄の税務機関へ文書で通知する必要がある。なお、初年度は、チーフアカウンタントを置く義務はない。翌年以降は、チーフアカウンタントを自社員として採用するか、社外の者に委託する必要がある。

第 2 部

ベトナムでの駐在員事務所設立

設立後 1 年以上が経過している日本企業は、本社との連絡業務、ベトナムでの投資やビジネスの機会を探し市場調査等のため、駐在員事務所を設立することができる。

第 1 章 駐在員事務所設立手続き

【書類受理機関、許可証発給機関】

- a) 省・市人民委員会の商工局 または
 - b) 工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区管理委員会（以下、「管理委員会」と呼ぶ）
- 設立許可証発給後の手続きは第 2 章を参照、書類の公証作業については P.2 を参照のこと。

【必要書類】

- 1) 駐在員事務所設立許可証の発給申請書（P.106 付録フォーム 3 参照）
- 2) 本社の現在事項全部証明書（登記簿）
- 3) 昨年度の監査済み決算報告書、または直近の納税証明書、または財務状況を証明するその他の書類
- 4) 所長への任命状所長のパスポート(ベトナム語公証版)
- 5) 賃貸契約書あるいは賃貸合意書
- 6) 不動産の賃貸側の資料（企業登録証明書、土地使用权証明書など）

【発給期間】

書類が不備なく提出されれば、所轄官庁は書類を受理してから 7 営業日以内に許可証を発給する。

ベトナムでの駐在員事務所の活動期間は、5 年間である（延長可）。ただし、外国の法律で当該企業の活動期間が規定されている場合、駐在員事務所の活動期間は、会社の登記簿、あるいはそれと同価値の証明書にある残存期間の範囲内となる。駐在員事務所の代表者がベトナムを不在にする際、法規に基づく代表者の権利と義務を文書でほかの者に委任しなければならない（この委任は本社の代表者の同意が必要である）。

第 2 章 許可証発給後の手続き

1) 駐在員事務所印の作成

設立許可証の発給直後、駐在員事務所は、所在地の省・市における公安の社会秩序行政管理室に書類を提出し、事務所印の作成手続きを行う。申請書類は、①駐在員事務所設立許可証（原本および公証写し）、②駐在員事務所長のパスポート（原本）である。ハノイ、ホーチミンの場合は、事務所印作成の書類提出および事務所印と印鑑登録証明書の受領に際しては、駐在員事務所長本人が公安に行く必要がある。国家公証人役場で公証された委任状を除き、一般的な委任状に基づき、代行することはいできない。

2) 税番号（税コード）登録

駐在員事務所設立許可証の発給から 10 営業日以内に、駐在員事務所は税登録証明書の発給を受けるため、管轄の省・市の税務当局において税番号の登録を行う。

3) 発給機関のウェブサイトへの事務所情報の掲載

設立許可証発給日から 15 日以内に、発給機関はそのウェブサイトへ以下の情報を掲載する責任を持つ。

- 事務所の名称、住所
- 外国法人の名称、住所
- 事務所の所長
- 設立許可証の番号・発給日・期間
- 事務所の活動内容

4) 銀行口座の開設

通達 No. 32/2016/TT-NHNN に従い、駐在員事務所が銀行口座を所有することはできなくなった。外国投資家がベトナムで口座を開設し、駐在員事務所の経費を支払う。投資家は、駐在員事務所の所長またはその他の人に、口座管理を委任することができる。投資家は、ベトナム国内の銀行（邦銀等の外銀、ベトナム資本の銀行）において、外貨口座、ベトナムドン口座を開設する。口座を開設する銀行は自由に選択することができる（関連 FAQ あり、P.54「質問 42」参照。）

第 3 章 会社と駐在員事務所の活動に関する違い

会社は駐在員事務所と比べ、基本的に以下のような優位点がある。

項目	会社	駐在員事務所
法人格	法人格を持つ。	法人格を持たない。
責任範囲	出資額の範囲	本社の出先であるので、責任は本社が負う。
活動範囲	ビジネスの実施、契約の締結、販売促進、広告、商品・サービスの展示・紹介、展示会への参加等が可能。	直接利益が発生するビジネス、サービスの提供、契約の締結、直接的な販売促進、広告展開は不可（その都度、事務所所長が委任を受ける場合を除く）。
VAT の控除	商品・サービス提供時に発生する売上 VAT から、商品・サービス購入時に発生する仕入 VAT を控除した差額を毎月申告、納付することが可能（輸出加工企業を除く）。	発生する一切の費用において、VAT を控除することは不可。
入金	ビジネスの対価として、顧客から直接入金を受けることが可能。	支出専用口座の開設しかできず、顧客から入金を受けることは不可。
他拠点の開設	ベトナム国内外の市、省に支店、駐在員事務所などを設立することが認められ、	ベトナム国内外の省・市における、支店、駐在員事務所、連絡事務所などの設

	国内外のビジネス網を拡大することが可能。	立は不可。
投資	① ベトナムまたはその他外国の投資家と、ベトナムにおける子会社の設立、 ② 国外への投資、 ③ ベトナム企業への出資、株式購入、 ④ ④企業の合併、買収といったベトナムおよび国外での投資活動を直接行う権利を持つ。	左記のようなビジネスの実施は不可。
活動期間	最長50年間(必要な場合、政府は、それより長期間を決定するが、70年を超えてはならない。)	最長5年間(延長可能)

第4章 駐在員事務所でのベトナム労働者の募集手続き

政令第75/2014/ND-CPにより、駐在員事務所においては、直ちにベトナム人労働者を直接募集することができず、まずはベトナム人労働者の選考・管理機関を通じて求人活動を行う必要がある。詳細な手順は以下のとおりである。

- 1) ベトナム人労働者の雇用ニーズがある場合、労働傷病兵社会問題省の大臣、あるいは中央管轄市・省の人民委員会の委員長により設立された職業紹介センターに対し、ベトナム人労働者雇用申請書を提出する。
【申請書の内容】申請書には、職位、各職位に対する人数、専門能力、専門的資格、言語能力、募集期限等の募集要件、雇用者・労働者の権利・義務を明確に記載する必要がある。
- 2) 申請書を受領した日より15営業日以内に、職業紹介センターが適切な人材を選考・紹介できない場合、駐在員事務所は、ベトナム人労働者を直接募集することができる。
- 3) 駐在員事務所は、ベトナム人労働者と雇用契約書を締結した日より7営業日以内に、職業紹介センターへ通知書およびその雇用契約書の写しを提出する。
- 4) 通達第16/2015/TT-BLDTBXH第5条により、毎年6月10日および12月10日までに、駐在員事務所は、ベトナム人労働者の採用・雇用に関する状況について、地域の職業紹介センターに報告する義務がある。

實際上、本手続きに対する企業の認識は低いとみられる。

第 3 部

現地法人の支店/駐在員事務所の設立

現地に進出した外資系企業は、支店、駐在事務所を設立することができる。駐在事務所は、企業の拠点としての支援、調査業務などの活動はできるが、事業を実施することはできない。支店は、委任を受けての代表機能も持ち、支店の活動登録証明書に記載された事業を実施できる。

第 1 章 現地法人の支店/駐在員事務所設立手続き

書類受理機関、活動登録証明書発給機関は省・中央直轄市ごとの投資計画局に属する経営登録室である。書類の公証作業については P.2 を参照のこと。

【必要書類】

- 1) 駐在事務所/支店の活動登録の通知書（指定フォームあり）
- 2) 駐在事務所および支店の活動登録についての所有者/会社の会長/社員総会（一人有限会社の場合）あるいは社員総会（二人以上有限会社の場合）または取締役会（株式会社の場合）の決定書および議事録
- 3) 駐在員事務所長/支店長の辞令
- 4) 駐在員事務所長/支店長のパスポート（公証写し）

【発給期間】

書類が不備なく提出されれば、所轄機関は書類を受理してから 3 営業日以内に証明書を発給する。

※ 政令第 118/2015/ND-CP 号の第 45 条 4 項に基づき、支店を設立する際には、必ずしもプロジェクトの新規設立は必要ではない。ただし、大きな追加投資を必要としないサービス業を除き、製造業などにおける支店の設立、または工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区の進出の場合に、条件として新案件の追加と増資が求められる。

第 2 章 証明書発給後の手続き

支店：印鑑を自身で作成、計画投資局に印鑑サンプルを通知、銀行口座の開設。

駐在員事務所：印鑑を自身で作成、計画投資局に印鑑サンプルを通知、銀行口座の開設は任意。

※ 設立公告や活動通知に関しては規定がない。

政令第 78/2015/ND-CP 号の第 33 条 4 項に基づき、現地法人が支店または駐在員事務所をその本社住所地の他の省・市において設立した場合、支店/駐在事務所の活動登録証明書を発給した機関は現地法人の管轄機関に通知が必要となる（現地法人のライセンスは修正不要）。

第3章 現地法人本社とその支店の活動に関する違い

項目	本社	支店
法人格	法人格がある。 自身で事業を実施できる。	法人格がない。 本社からの委任がなければ、事業を実施できない。
第三者に対する民事責任	支店の行為に対し、民事責任を負う。	本社の行為に対し、民事責任を負うことができない。
定款資本金	企業登録証明書および定款にて規定される。	ない。
会計	下記の書類を作成しなければならない。 ・ VAT、CIT の申告書 ・ 財務報告書 ※ 会計の独立している支店がある場合、連結財務報告書も作成する必要がある。	①独立している場合： 下記の書類を作成しなければならない。 ・ VAT、CIT の申告書 ・ 財務報告書 ②本店に従属している場合： ・ CIT の申告書および財務報告書の作成が不要である。 ・ VAT の申告書については、下記の支店にのみ作成する必要がある。 ✓ 本店の所在地と違う省・市に置き、直接に販売し、売り上げがあり、インボイスを使用している支店 ✓ 本店の所在地と違う省・市に置き、不動産経営の案件を実施する支店 ✓ 本店の所在地と違う省・市に置き、直接に販売せず、売り上げがない、加工・組立も含む生産活動を実施する支店（付加価値税の配分表のみを作成しなければならない。）
法人税	本社所在地で法人税を納税する。	会計が本店に従属している場合、本社で法人税を納税する。独立している場合、支店の所在地で納税する。

第 4 部

プロジェクト企業（BOT・BTO・BT・BOO・BTL・BLT・O&M 案件）の設立

2018 年 5 月 4 日付政令第 63/2018/ND-CP 号に従い、BOT（建設・運営・譲渡）契約、BTO（建設・譲渡・運営）契約、BOO（建設・所有・運営）契約、BTL（建設・譲渡・リース）契約、BLT（建設・リース・譲渡）契約、O&M（運営・管理）契約に基づく案件を実施する投資家は、「プロジェクト企業」を新規設立しなければならない。

BT（建設・譲渡）契約に基づく案件、またはグループ C の案件（政令第 136/2015/ND-CP 号の付録 I. C の案件）に対して、投資家はプロジェクト企業の設立をするか否かを選択できる。企業を設立せず、案件を直接実施する場合、案件の投資資本と活動を個別に管理しなければならない。

プロジェクト企業を設立するため、投資家は投資登録証明書の取得は不要で、企業登録証明書のみ取得する必要がある。

2018 年 6 月 19 日（政令第 63/2018/ND-CP 号の施行）以前に、投資家選定で承認を受けた、または投資合意書が締結されたが、投資登録証明書をまだ取得しない場合、投資家は投資登録証明書の取得が不要となる。各当事者は、法規に従って投資に関する契約を締結することで済む。

2018 年 6 月 19 日以前に投資登録証明書を発給された場合、投資家は投資登録証明書に記載された内容に従って、引き続き活動することができる。プロジェクトの内容の修正が必要な場合、投資登録証明書を修正せずに、法規に従ってプロジェクトの契約のみを修正するものとする。修正後、各当事者は修正された契約に従って案件を実施し、その修正内容に対する責任を負うものとする。

第 5 部

建設分野における外国請負企業の建設活動許可書取得

ベトナムで外国企業が会社（独資、合弁）を設立せずに建設案件を請け負う場合、2015 年 6 月 18 日付政府の政令第 59/2015/ND-CP 号、2017 年 4 月 5 日付政府の政令第 42/2017/ND-CP 号、2016 年 6 月 30 日付建設省の通達第 14/2016/TT-BXD に基づき、以下のとおり、建設活動許可書を取得しなければならない。

建設活動許可書の取得手続き

【適用対象】

以下の分野におけるベトナムで建設活動を行う外国の請負企業：

建設計画の立案、建設投資案件の立案、建設調査、建設工程設計、建設工事、建設工事監視、建設投資案件の管理、建設活動における請負企業の選択、工事の検収・引渡、建設工事の保証・メンテナンス、建設工事に関連する技術サービス、および工事建設に関するその他の活動と同時に、技術設備および資材の提供。

※ 案件を落札した外国請負企業は、ベトナム請負企業との共同事業体（英語では Consortium）を設立するか、またはベトナムのサブコンストラクターを使用しなければならない（ベトナムの請負企業の能力が不足する場合を除く）。企業の能力判定は、外国およびベトナム請負企業の能力を評価手続きに関する政令 63/2014/ND-CP の第 18 条 3 項によって行われ、その結果から判断される。

※ 建設活動許可書の取得後、外国請負企業は、案件が実施される場所の人民委員会建設局、建設省などに、管理事務所の住所・電話番号・ファックス・E メール・代表者を書面で通知する。行政事務所は契約期間のみ存在し、契約終了時に解体される。

【建設活動許可書発給機関】

- 1) 建設省：A グループ案件の請負事業、二つ以上の省において展開される建設案件
 - 2) 地方人民委員会建設局：地方における B・C グループ案件の請負事業
- A・B・C グループ案件の定義は、政令第 136/2015/ND-CP 号の付録 I に準ずる。

【必要書類】

- 1) 建設活動許可書の発給申請書（建設省のフォーム）
- 2) 入札結果に関する書類、または請負企業決定書の公証写し
- 3) 設立許可証、または経営登録証明書（組織の場合）および資格証明書（あれば）の公証写し
- 4) 請負事業に関する活動経歴報告書、および直近 3 年間の決算報告書
- 5) ベトナムの請負企業との共同事業契約書、またはベトナムのサブコンストラクターとの正式契約書/契約合意書
- 6) 請負企業の法的代表者ではない人物に対する合法的な委任状
- 7) 投資決定書、投資登録証明書、投資主張承認書の公証写し

【発給期間】

上記書類が不備なく提出された場合、各機関の審査にかかる日数は 20 日程度である。

第 6 部

フローチャート

No.	項目	申請先	会社	駐事	1 カ月	2 カ月	3 カ月	4 カ月
1	土地仮契約	人民委員会／工業団地管理会社など	○		→			
	事務所仮契約	オフィスビルの管理会社など	○	○	→			
2	IRC の取得申請	計画投資局/管理委員会	○		申請書類作成	→	IRC の取得	
	駐在員事務所設立許可証の取得申請	商工局/管理委員会		○	申請書類作成	→	設立許可書の取得	
	ERC の取得申請	計画投資局の経営登録室	○		申請書類作成	→	ERC の取得	
3	国家企業登録情報サイトへの企業登録内容の掲載	計画投資局の経営登録室	○				→	
4	社印作成（ERC の発給後、即刻）	印鑑の作成会社	○				→	
5	印鑑使用通知書の提出	計画投資局の経営登録室	○				→	
6	印鑑登録（設立許可証発給後、即刻）	市・省の公安の社会秩序行政管理室		○		→		
7	税コード取得（設立許可証発給から 10 営業日以内）	税務局		○		→		
8	銀行口座開設および管轄機関への銀行口座情報の通知（銀行口座の開設から 10 日以内）	銀行、税務機関（駐在員事務所の場合）/計画投資局の経営登録室（会社の場合）	○				→	
				○			→	
9	ライセンスフィーの申告 ・ ERC の発給月の最終日 ・ ERC の発給から 30 日以内（ERC の発給後、稼動を開始しない場合）	税務局	○				→	
10	レッドインボイス ・ 売上げが発生する前に、印刷の外注あるいは自社印刷 ・ インボイス使用開始の少なくとも 2 日前までにインボイス発行の通知	税務局	○					売上げ発生時

No.	項目	申請先	会社	駐事	1 カ月	2 カ月	3 カ月	4 カ月
11	建設許可証取得（必要な場合）	建設局	○					
12	消火消防設計（必要な場合）	消火消防警察	○					
13	環境に関する諸手続き（必要な場合）	資源環境局	○					
14	チーフアカウンタントの任命（初年度は任命義務なし）	税務局	○					2 年度目以降
15	労働許可書取得	労働傷病兵社会問題局	○	○				
16	一時滞在許可証／就労ビザ取得	公安省の出入国管理局/市・省の出入国管理室	○	○				
17	給与テーブルの登録	労働傷病兵社会問題室	○	○				
18	強制保険の初回登録、申告・納付	区・県の社会保険局	○	○				
19	就業規則の登録（10 人以上の会社、駐在員事務所）	労働傷病兵社会問題局 または管理委員会	○	○				従業員数の 10 人達成時
20	労働協約の送付（締結した場合）	労働傷病兵社会問題局 または管理委員会	○	○				

※IRC： 投資登録証明書

※ERC： 企業登録証明書

第 7 部

ベトナムでの会社・駐在員事務所設立に関する FAQ

◆会社設立一般

質問 1： 投資家はベトナムで複数の会社を設立することは可能であるか。

現在の法律では、一人の外国人投資家(個人または法人)が複数の会社(有限会社および/または株式会社)を設立することを制限する規定は存在しない。

質問 2： ベトナムにおいて、商品の輸出入および販売を行う日系資本の商社は設立できるか。

2009 年 1 月 1 日以降、日本の投資家がベトナムにおいて商品の輸出入および国内販売を行う、外国資本 100%の商社の設立が正式に許可された（ただし、「外資系企業を対象とする条件付き投資分野」に該当）。

日本の投資家が出資する商社は、関連法令で定められた輸出入禁止品目、販売権が与えられない品目、販売が開放されていない品目リストに属する商品を除いて、輸出入および販売ができる。

具体的な商社設立については以下のとおり。

- (i) 第 1 部第 2 章と同様、審査権のある管轄機関に、投資登録証明書、企業登録証明書の発給申請手続きを行う。
- (ii) 活動内容によるが、投資登録証明書、企業登録証明書のほか、以下のとおり経営許可書または小売店舗設立許可書の取得が必要な場合がある。

活動内容	事業ライセンス	管轄機関	商工省の意見、承認
商品の輸出入・卸し売り	不要		不要
商品の小売り（個人への販売）	経営許可書	中央直轄市・省の商工局	不要
石油、潤滑油の輸入・卸し売り			必要
スーパー、ミニスーパー、コンビニエンスストアの形態でのコメ、砂糖、録画物、書籍、新聞、雑誌の小売り			必要 （それぞれの品目を所管する省にも意見を求める）
小売店舗の設立	経営許可書、 小売店舗設立許可書		必要

※ 実務上、輸出入および国内販売を行う商社の設立登録にあたって、投資家は管轄機関に対し、取り扱いを予定している品目のリストを、申請書類に添付することが求められる場合がある。商品の HS コード（2 ケタ、4 ケタ、6 ケタ、8 ケタで表記される）を各種申請書類およびライセンスに記載するか否かについては、地域によって対応が異なっている。

国内販売権を得て、店舗販売の登録を行った外資系企業は、小売店設立許可発給申請手続きを行う必要がある。二店舗目以降を設立する場合は、省レベルの人民委員会は、小売店の数、市場の安定性、小売店が立地する省・市内における人口密度、その省・市の投資計画との整合性（いわゆる ENT=エコノミックニーズテスト）をもとに具体的なケースごとに検討し、決定する。以下の

①～③のすべてを満たした場合は ENT の取得が不要である。①店舗の面積が 500 平方メートル未満である。②ショッピングセンター内に設立される。③コンビニエンスストア、ミニスーパーの形態ではない。(関連ジェトロウェブサイト：<http://www.ietro.go.jp/world/asia/vn/business/>)

質問 3： 外資系企業の活動期限および投資プロジェクトの活動期限について

現在の企業法では、企業一般および外資系企業に対する活動期限は設けられていない。しかし、実際には、外資系企業の活動期限は、現在展開されているプロジェクトの活動期限によって間接的に制限されている。

投資法第 43 条によると、外資を含むプロジェクトの活動期限は、経済特区、困難な経済・社会条件の地域、特別困難な経済・社会条件の地域で実施されるプロジェクト、および大規模な投資資本で、資本の回収に期間を要するプロジェクトについては、70 年を超えないとされている。それ以外のプロジェクトの活動期間は、50 年を超えない。

- ※ 現在、ベトナムの法律は、ある企業に対して複数のプロジェクトを同時に実施すること、およびプロジェクトの活動期限の延長を認めている（延長回数に制限はなし）。従って、基本的には、外資系企業はベトナムにおいて無期限に活動することができる。
- ※ 商業、IT、コンサルティングなどのサービス業の営業に対しては、現在多くの地方で 10～20 年間の期限内でのプロジェクトの許可を企業に対して与えるとの方針をもっており、50 年期限でのプロジェクトの実施登録を企業に許可していない。

質問 4： 外国投資を含む輸出加工企業（EPE）の設立について

輸出加工企業（EPE）は特殊な企業形態であり、輸出加工区で設立・加工を行う企業と、輸出品の生産を専門として工業区・経済特区において活動する企業を指す。

2018 年 5 月 22 日付政令第 82/2018/ND-CP 号の第 30 条によると、輸出加工企業は、個別の税関地域、非関税区（国境経済区に属する非関税区に対する特殊な規定を除く）に対する規定が適用されている。以下の場合を除き、輸出加工企業と国内企業間の商品取引関係は、輸出入関係となる。

1. 輸出加工企業は、工事の建設、企業の運営、企業に勤務する管理者および労働者の生活のため、国内から建設資材、文房具、食糧、食品および消費財を購入する場合
2. 財務省が定める通関手続の履行が不要な場合

現行法によると、輸出加工企業には以下のような規定が適用される。

- 1) 外国企業、輸出加工企業または非関税区の企業と商品、サービスを売買する際、輸出入税、VAT を納税する必要がない。
- 2) 国内企業が輸出加工企業へ商品、サービス、建設、取り付け工事を提供する際、税率 0%に従って VAT を納める。
- 3) 輸出加工企業へ国外から輸入される商品、また輸出加工企業から国外へ輸出される商品は、（違反の兆候がある場合を除き）実体検査を免除され、通常税関申告手続き終了後、即刻通関する。
- 4) 輸出加工企業は VAT 申告を行う必要はない。

活動期間中、輸出加工企業が通常企業へ転換すること、またその逆のケースも許可されている。

しかし、実際には企業が輸出加工企業へ転換することは困難である（関連 FAQ あり、P.44「質問 15」参照）。

◆資本・出資

質問 5： ベトナムの法規における資本の種類について

ベトナムの投資および企業に関する法規における、投資プロジェクトおよび会社に関連する資本の種類は次のとおり。

- 総投資資本：プロジェクトを実施する活動のために予定されている、投資家のすべての資金および借入金枠
- 定款資本：有限責任会社においては、設立時に出資者が出資、あるいは出資を誓約した資産の総額。株式会社においては、企業の設立時に販売、あるいは購入の登録がされた株式額面額の総額。
- 法定資本：企業を設立するために法律規定によってなければならない最低資本金額。法定資本が必要となる分野は商業銀行、不動産業、警備サービス、空港事業、人材派遣、保険業、通信業、郵便業など。

（関連ジェトロウェブサイト：http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_02/#block5）

質問 6： 日本の投資家が、会社設立の際に資本として拠出できるものは何か。

企業法の第 35 条第 1 項、2 項によると、投資家が会社設立のために拠出できるものは、以下に挙げる項目（全会社形態に共通）である。

- ベトナムの通貨、自由に交換が可能な外貨
- 金（Gold）
- 土地所有権の価値
- 知的所有権の価値（著作権・それに関係する権利、工業所有権、種苗権、その他の合法的な権利）
- 工業技術、技術ノウハウ
- ベトナムの通貨により評価可能なその他の資産

質問 7： 会社設立時における出資額に関する規定について

法定資本金額の規定のある分野を除き、投資法第 5 条 2 項、3 条 5 項によると、投資家は会社の設立時に、事業活動を実施するための資本投資（出資額）を、主体的に決定する権利がある。しかし、一部地方では投資家に対して、土地使用面積または事業内容に応じたプロジェクトの投資規模を保証するよう求めるケースもある。その場合、土地使用面積または事業内容に対して、当局が判断した最低投資額を適用する。

質問 8： 株式会社における出資の期限について

株式会社の場合には、企業法第 112 条 1 項に基づき、株主は企業登録証明書の発給日から 90 日以内に、購入登録を行った株式分の全額を払い込む義務がある。90 日以上過ぎて払い込まない投資家がいる場合、同法第 112 条第 3 項に基づき以下のとおりとなる。a) 誓約どおりに払い込まない者は、株主でなくなる。b) 購入登録された全額を払い込まない者は、支払った分に応じた権利を有する。c) 納付が行われていない株式は、未発行株とみなされて、取締役会が発行の権利を

持つ。期限の 90 日目から 30 日以内に全額の払い込みが行われない場合、同法第 112 条 3 項 d に基づき、実際の出資額に応じた定款資本金の減資手続きを行う必要がある。

質問 9： 二人以上有限会社における出資の期限

二人以上有限会社の場合、企業法第 48 条 2 項によると、投資家は企業登録証明書の発給日から 90 日以内に、申請書類で誓約した出資を全うする義務がある。90 日以上過ぎて出資しない投資家がいる場合、同法第 48 条 3 項により以下のとおりとなる。a) 誓約どおりに出資しない者は、投資家でなくなる。b) 誓約された全額を出資しない者は、出資分に応じた権利を有する。c) 各投資家による出資が不足する額は、社員総会の決定に基づき、新たな投資家または残りの投資家に売却される。

期限の 90 日目から 60 日以内に満額の出資が行われない場合、同法第 48 条 4 項により、実際の出資額に応じた定款資本金の減資手続きを行う必要がある。

質問 10： 一人有限会社における出資の期限

一人有限会社の場合には企業法第 74 条 2 項により、投資家は企業登録証明書の発給日から 90 日以内に、申請書類で誓約した出資を全うする義務がある。その期限から 30 日以内に、投資家が全額を出資しない場合、同法第 74 条 3 項により、実際の出資額に応じた定款資本金の減資手続きを行う必要がある。

質問 11： 会社設立の資本として拠出された資産の評価について

企業法第 37 条により、ベトナムの通貨、自由に交換可能な外貨、金（Gold）以外の出資資産は、出資者、創立株主、または専門の鑑定組織により評価され、ベトナムの通貨で表される必要がある。設立時の資産は、出資者、創立株主による全会一致の原則に基づき、または専門の鑑定組織により評価される。専門の鑑定組織が評価した際には、出資者、創立株主の多数決で承認される。出資時点での資産の価値が、実際の価値と比べて高い場合、各出資者、創立株主は、その差額分を追加で出資する連帯責任を負う義務がある。

質問 12： 会社における資本の所有権の移転は？

企業法第 36 条によると、会社設立資本の拠出時に、有限会社の出資者および株式会社の株主は、資本として拠出した資産の所有権を会社に移転しなければならない。所有権の移転は、以下のとおりを実施される。

- 所有権登録のされている資産、または土地所有権に対しては、出資者は審査権のある政府機関で、その資産の所有権または土地所有権の会社への移転手続きを行う。その登記手数料は発生しない。

- 所有権登録のされていない資産に対しては、文書による出資資産譲渡の確認書を発行する。

ベトナムの通貨、自由に交換可能な外貨、金（Gold）以外の資産によって出資される場合、資産に対する合法的な所有権が投資家から会社へ移転した時点で、資本金の払い込みが済んだものとみなされる。

質問 13： 減資は可能であるか。

株式会社の場合は企業法第 111 条 5 項、二人以上有限会社では同法第 68 条 3 項、一人有限会社では同法第 87 条 1 項により、減資を行うことができる。企業が株主・投資家への資本金を返還することによる減資の場合は、会社の設立登記日から 2 年以上継続して活動し、株主・投資家への資本金の返還後も、財務上の義務を全うできることが条件となる。そのため、法規上の規定はないが当局の判断により、財務上の不安があるとして、債務のある企業に対する減資は認めない可能性がある。

質問 14： 輸出加工企業（EPE）に対する輸出入税のインセンティブについて

2016 年 4 月 6 日付け輸出入税法第 107/2016/QH13 号により、輸出加工企業（EPE）を含む非関税地域から外国へ輸出される商品、外国から非関税地域へ輸入され（国内企業からの購入含む）、同地域内のみで使用される、または輸出向け製品に使用される商品、非関税地域間で取引される商品の輸出入税は、非課税となる。

※ 非関税地域とは、輸出加工区、輸出加工企業、保税倉庫、保税地域、税関外倉庫、特別貿易経済地域、貿易工業地域、首相の決定により設立された他の経済地域を含む。非関税地域にある企業と地域外にある企業との売買関係は、輸出入関係である。

（関連ジェットロウェブサイト：http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/trade_03/）

質問 15： 外国投資を含む企業が税制優遇を受けるための手続きについて

投資法第 17 条 1 項によると、投資登録証明書発給の対象に属する案件の場合、投資登録機関は、投資登録証明書に投資優遇の内容・根拠・適用条件を記載する責任を持つ。

また、同法同条 2 項によると、投資登録証明書発給の対象に属しない案件で税制優遇を受ける条件を満たす場合は、投資家は管轄税務局、通関局へ税制優遇の申請手続きを行う。

◆会社組織・労務

質問 16： 会社は、監査委員会、監査役を置く義務があるのか。

企業法第 55 条および第 134 条によると、監査委員会の設置は、次の場合において義務となる。

- 1) 社員が 11 人以上の二人以上有限会社
- 2) 株式会社（株主が 11 人未満であり、組織である株主が会社の株式総数の 50 パーセント未満を保有する場合、または取締役の 20 パーセント以上が独立取締役であり、取締役会に直属する内部会計監査委員会がある場合を除く。）

企業法第 78 条により、出資者が組織である一人有限会社は、監査委員会の設立の義務がないが、監査役を選出しなければならない。

その他においては監査委員会の設立は義務ではなく、会社の企業管理の要求に基づくものとなる。実際、監査委員会の主な役割は、会社における各部門の業務執行を監査し、会社の所有主や社員の合法的な権利と利益を守ることにある。現在、企業のいかなる資料の中にも、監査委員会が署名することではじめて法的有効性を生じるものはほとんど存在しない。従って事実上、ベトナムにおける大部分の中小企業においては、監査委員会の設立を要求されることはなく、もしも監査委員会が

設立されたとしても、形式的なものである。

なお、株式会社の場合、企業法第 163 条 1 項により、監査役の人数は 3～5 人であり、再任（回数の制限なし）も可能である。同法第 163 条 2 項により、監査役の過半数以上はベトナムに常駐している者で、監査役会の長は公認会計士または監査士（定款でより高い資格を規定することも可）である。なお、有限会社の監査役の場合、このような規定はない。

質問 17： 外国投資を含む会社の意思決定について

外国投資を含む会社(合併企業も含む)は、企業法第 60 条、第 79 条または第 144 条に規定される多数決原則に従い、企業の活動に関連する問題を承認決定することができる。定款がその他条件を規定している場合を除き、会社の決定は少なくとも次のような賛成票を得た場合に合法とされる。

- (i) 出資者が組織である一人有限会社の場合、通常の決定に対しては、出席した社員の過半数が賛成。定款の修正・補足、会社の再編、定款資本金の一部または全部の譲渡に対しては出席した社員の 4 分の 3 が賛成。
- (ii) 二人有限会社の場合、通常の決定に対しては、出席した社員の出資総額の 65%。定款の修正・補足、会社の再編・解散、直近の財務報告書に記載された総資産の 50%以上、あるいは定款で定めたより少ない%の額の資産の売却に対しては 75%。
- (iii) 株式会社の場合、通常の決定に対しては、出席株主の投票総数の 51%。株式の種類・種類ごとの総数、事業分野の変更、会社の管理組織の変更、直近の財務報告書に記載された総資産の 35%以上、あるいは定款で定めたより少ない%の額の投資または資産の売却、会社の再編・解散、その他の定款で規定された事項に対しては 65%。

質問 18： 会社の法的代表者はベトナムに常駐しなければならないか。

企業法第 13 条 2 項により、有限会社、株式会社では、1 人または複数の法的代表者を任命することが可能であり、会社の定款でその人数・職位・権利・義務を規定できる。同法同条 3 項により、会社は少なくとも法的代表者の中から 1 人を常駐させる必要がある。法的代表者が 1 人だけなら、その者がベトナムに常駐しなければならない。法的代表者がベトナムに不在となる際には、その権利・職務を文書で他者に委任する必要がある。また、同法同条 5 項により、法的代表者が 1 人のみの会社では、代表者が 30 日以上ベトナムに不在で、他者への委任を行わない場合、出資者・社員総会・取締役会は、ほかの法的代表者を任命する必要がある。法的代表者がベトナムに駐在しない場合、2013 年 11 月 11 日付の政令第 155/2013/ND-CP 号の第 31 条 1 項 a、b により、1,000 万～1,500 万ドンの罰金が科せられる。

質問 19： 会社、駐在員事務所、支店の代表者による、代表者の兼任は可能であるか。

旧企業法では、株式会社の代表者および取締役が、ほかの会社の代表者（または取締役）を兼任することは、同法第 116 条第 2 項により禁じられていた。現在は企業法第 151 条 1 項 c により、株式会社の取締役はほかの会社の取締役を兼任できる。また、代表者によるほかの会社の代表者や取締役の兼任禁止の規定も、現在の企業法では廃止されている。

政令第 07/2016/ND-CP 号第 33 条 6 項により、外国企業の駐在事務所の代表者は、以下の職務を兼任することができない。

- その外国企業の支店の代表者

- ほかの外国企業の支店の代表者
- その外国企業または他の外国企業の法的代表者
- ベトナム法律に基づき設立された経済組織の法的代表者

政令第 07/2016/ND-CP 号第 33 条 8 項により、外国企業の支店の法的代表者は、以下の職務を兼任することができない。

- ほかの外国企業の駐在員事務所の代表者
- その外国企業の駐在員事務所の代表者
- ベトナム法律に基づき設立された経済組織の法的代表者

質問 20： 労働組合、上部労働団体の役割と労働組合設立のメリットについて

労働法の第 188 条により、職場の労働組合は、組合員と被雇用者の合法的で正当な権利と利益を代表し守る役割を担う。就業規則、集団労働協約、賃金テーブルなどに関して、参加・交渉・締結し、またその履行を監督する。雇用者との対話、協力して、職場内の調和と安定、進歩的な労使関係を構築することに対する役割がある。

ベトナムのすべての労働組合は、中央の労働団体である労働総連盟を頂点とし、産業別・地域別の階級構造を有する労働団体システムの中に組み込まれている。ベトナムの労働団体システムにおいて、職場の労働組合は末端の労働団体とされ、県・区などのレベルの上部労働団体の下に位置づけられる。上部労働団体は、職場の労働組合の設立を認可し、当該組合の活動を指導すると共に、組合と連携責任を負うものである。社内に労働組合が未設立の場合、上部労働団体が職場の労働組合の役割を履行代行する。

職場の労働組合は、原則自主判断の下で設立される（ベトナム労働組合定款第 16 条 1 項 a、ガイドランス第 238/HD - TLD 第 12 条 12.1 項 a によると、労働組合結成のための条件は、組合員あるいは労働組合へ自主的に参加する労働者の人数が 5 人以上）。

社内での労働組合設立には、下記のようなメリットが考えられる。

➤ 労働組合がある場合、社内で組合費を有効活用できる。

社内に労働組合がない場合、組合費を上部労働団体に 100%を納付しなければならないが（労働総連盟の決定第 270/QĐ-TLĐ の第 6 条）、労働組合がある場合には、所定の割合を職場の組合に留保し、残りを上部労働団体に納付する。2017 年 1 月 1 日以降は、労働総連盟の決定第 1908/QĐ-TLĐ 号により、両者の配分割合は労働総連盟より毎年通知されることになった（同決定第 21 条 2 項）。現時点（2018 年）における配分は、前者 68%、後 32%となっている。労働組合の取り分が毎年 1%ポイントずつ増え、労働団体の取り分が 1%ポイントずつ減る。そして、2025 年における配分は、職場の労働組合が 75%、地域の労働団体が 25%となる（労働総連盟の決議第 07b/NQ-TLĐ 号）。

➤ 上部の労働団体の意見聴取の必要がなく、職場の労働組合の代表の意見聴取した上で、賃金テーブル、就業規則、集団労働協約などを自主的に作成・補則・登録できる。

質問 21： 社内に労働組合がない場合も、組合費の納付が必要であるか。

政令第 191/2013/ND-CP 号第 4 条により、社内に労働組合がない場合も、会社は組合費を納付する必要がある。同政令第 5 条により、組合費の会社負担額は、社会保険料の算出根拠となる賃金の基本額の 2%となる。また、同政令第 6 条 2 項により、納付は月次で強制社会保険料の納付時点から行う必要がある。社内に労働組合がない場合、就業規則の登録ためには、上部労働団体の意

見を聞かねばならないが、組合費が未納の会社に対しては、労働団体が交渉に応じない事例も出ている。また、組合費の未納、納付の遅延などに対しては、政令第 88/2015/ND-CP 号第 1 条 18 項により、最大 7,500 万ドンの罰金が科せられる。

質問 22 : 日本人に対する在留許可（ビザ）について

2004 年 6 月 30 日付の決定第 09/2004/QD-BNG 号の規定により、ベトナムへ入国する日本人は滞在期間が 15 日以内であれば、ビジネスでも観光でも出入国ビザが免除される。ただし、出国日から 30 日以内にベトナムに再入国するには、ビザを取得しなければならない。また、ベトナムにおける外国人の出入国・通過・居住法第 47/2014/QH13 号により、出入国ビザの免除適用を受けるためには、6 カ月以上の残存期間のあるパスポートと、復路の航空券または第 3 国への航空券を所持することが必要である。

15 日以上滞在する場合は、日本あるいは第 3 国において期間・目的に応じたビザの取得手続きを行う。

3 カ月以上のビジネスビザの取得は、その免除対象者を除いては、労働許可書の取得が前提となる。なお、ビザ以外では、1 年以上の滞在を条件に、一時在留許可証（テンポラリー・レジデンス・カード）を取得することもできる。（関連ジェトロウェブサイト：

http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_05/）

質問 23 : 労働許可書の取得について

労働法の第 172 条および政令第 11/2016/ND-CP 号第 7 条により、下記に該当する場合を除き、ベトナムの企業、機関、組織で働く外国人労働者は、労働許可書を取得しなければならない。

- a) 有限責任会社の出資者または所有者。
- b) 株式会社の取締役会の構成員。
- c) 在ベトナムの国際組織・非政府組織の駐在員事務所、プロジェクトの代表者。
- d) サービスの販売のために、ベトナムに 3 カ月未満滞在する者。
- e) 生産経営に影響を与える、または影響を与える恐れのある事故や、複雑な技術上の不測の事態が生じ、ベトナム人専門家とベトナム滞在中の外国人専門家では処理できない場合、これらを処理するためにベトナムに 3 カ月未満滞在する者。
- f) 弁護士法に従って、ベトナムで弁護士業許可書の発給を受けた外国人弁護士。
- g) ベトナムが加盟している国際条約の規定による。
- h) ベトナムで就学中の生徒・学生がベトナムで働く場合。ただし、雇用者は労働に関する省レベル国家管理機関に 7 日前までに通知しなければならない。
- i) 世界貿易機関（WTO）加盟時に公約した、経営、情報、建設、流通、教育、環境、金融、医療、観光、文化・娯楽、運輸の 11 のサービス分野に属する企業で、社内異動で赴任する者。
- j) 政府開発援助（ODA）の資金を使用する案件に関して、専門的および技術的なコンサルティング等の任務を実行するためにベトナムに入国する者。
- k) 法律の規定に基づき、ベトナムで報道、プレス活動の許可書を外務省より発給された者。
- l) 外国の機関・組織により、ベトナムにおける国際組織や外国の外務代表機関の管轄下の国際学校で教授・研究するために派遣された者、もしくはベトナム教育訓練省によりベトナムの教育訓練機関で教授・研究する目的を認められた者。
- m) ベトナムにおける外国の外務代表機関または国際組織により認められたボランティア。

- n) 専門家、管理者、業務執行責任者（Managing Director）、技術的な労働者の職位としてベトナムに従事し、その勤務期間が 30 日以下および年間の勤務期間の合計が 90 日以下の外国人労働者。
- o) 中央レベル、省レベルの機関・組織が法律の規定に従って締結した国際合意に基づいて、ベトナムで就労する者。
- p) ベトナムの機関、組織、企業との実習合意書を締結している外国の学校・教育施設の生徒、学生。
- q) ベトナムにおける外国の代表機関で就労しているスタッフの親族（要外務省の許可取得）。ただし、ベトナム社会主義共和国が加盟した国際条約に別の定めがある場合は、この限りではない。
- r) 政府機関、政治組織、政治社会組織に就労するための公用パスポートを有する者。
- s) 労働傷病兵社会問題省の提案により政府首相の規定に基づくその他の場合。

上記の免除対象者に関しても、上記の第 d、e、n 号に定められた場合を除き、勤務開始日の 7 営業日前までに、管轄する市・省の労働傷病兵社会局に対して、企業はその外国人が、労働許可書の取得を免除される対象であることの承認を受けるために申請書類を提出する必要がある。

（関連ジェットロウェブサイト：http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_05/）

質問 24：	強制保険の算出根拠、上限額について
--------	-------------------

【強制保険の算出根拠】

強制保険である社会保険、健康保険、失業保険の算出根拠は、2015 年 11 月 16 日付通達第 47/2015/TT-BLDTBXH 号および 2015 年 12 月 29 日付通達第 59/2015/TT-BLDTBXH 号によると、雇用契約書に記載されている基本給に加えて、2016 年 1 月 1 日からは諸手当、2018 年 1 月 1 日からは労働契約書（P.110 サンプルあり）で支給額を具体的に記載され、賃金の支払時期に定期的に支払われるその他の支給額も含まれる。通達第 59/2015/TT-BLDTBXH 号第 30 条により、諸手当は役職・職位手当、責任手当、有害・危険・重労働への手当、勤続手当、地域手当、流動的な業務への手当、遠隔地手当およびその他の同様な手当を含む。ただし、同通達に従い、強制社会保険料の算出根拠となる賃金には、賞与、創意への賞与、シフト交代中の食事、ガソリン、電話、交通、住宅、保育、育児に関する諸手当、親族の結婚・不幸・本人の誕生日への支給額、労災・職業病で困難な状況にある被雇用者に対する諸手当などの各福利厚生額などは含まれない。

【算出根拠とされる給与の上限】

また、決定第 595/QĐ-BHXH 号第 6 条 3 項および健康保険法第 46/2014/QH13 号第 1 条 8 項により、社会保険・健康保険の算出根拠とされる給与の上限は、一般最低賃金（公務員の最低賃金）の 20 倍である。2018 年 6 月時点での一般最低賃金は、2016 年 11 月 11 日付けの国会決議第 27/2016/QH14 号第 2 条 10 項により 130 万ドンであるが、国会決議第 49/2017/QH14 号第 3 条 7 項により、一般最低賃金は近年ほぼ毎年改定され、2018 年 7 月 1 日時点では、139 万ドンである。ただし、職業法第 38/2013/QH13 号第 58 条により、失業保険の算出根拠は、地域別最低賃金の 20 倍が上限となる。2018 年 1 月時点での各地域別最低賃金は、政令第 141/2017/ND-CP 号により、第 1 地域は、398 万ドン、第 2 地域は、353 万ドン、第 3 地域は、309 万ドン、第 4 地域は、276 万ドンである。

◆会社設立時の申請書類

質問 25 : ベトナムの政府機関へ提出する会社設立書類における言語について

2015 年 11 月 12 日付政令第 118/2015/ND-CP 号第 4 条によると、投資登録申請書類およびベトナムの管轄機関へ送付されるその他の文書・報告書はベトナム語で作成される必要がある。申請書類に外国語の資料がある場合、合法的なベトナム語版を添付しなければならない。また、ベトナム語と外国語を併記する場合、管轄機関はベトナム語を優先的に使用する。

質問 26 : 会社設立書類の中で、外国語で記載された書類について

原則的に、外国語の書類をベトナムで有効にするためには、ベトナム法の規定に従い翻訳公証、認証をする必要がある。

- 外国投資家が法人である場合、証明書（登記簿など）は、会社設立書類の提出時に認証日より 3 カ月以内に認証されたものでなければならない。
- 外国投資家が個人である場合そのパスポートは認証またはベトナムで公証を受ける必要がある。財務報告書、経営計画、投資家や製品の紹介などの書類が必要となる場合は、ベトナム語への翻訳・翻訳版の公証をしなければならない。

質問 27 : 日本語書類の認証・公証手続きについて

日本語による書類がベトナムで合法的な価値を持つためには、下記の 2 つの方法のうち、どちらかの方法による認証（合法化）作業が必要となる（関連情報 [P.2](#) 参照）。

1) 日本での日本語書類の認証作業

投資家は、署名と印章の確認のため、外務省またはその他日本における法的権限をもつ機関での認証を受け、その後、認証を受けた書類を在日ベトナム大使館または総領事館で認証する。投資家は下記各機関にて、書類の認証手続きを行うことができる。なお、大阪の総領事館では、認証手続きにあたってベトナム語への翻訳を要求され（それに伴い翻訳費用を要求される）、東京の大使館で公証する場合と費用が異なるケースがみられるため、注意を要する。

日本で認証作業が完了した後は、ベトナムの公証役場でベトナム語に翻訳・公証を行う。

（関連外務省ウェブサイト：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/shomei/index.html>）

在日ベトナム大使館

住所： 東京都渋谷区元代々木町 50-11

電話： 03-3466-3313/03-3466-3314

Fax： 03-3466-3391/03-3466-7652

時間外：03-3481-6354

領事部：03-3466-3311

(Fax: 03-3466-3312)

E-mail: vnconsular@vnembassy.jp

在日ベトナム総領事館

住所： 大阪府堺市堺区市之町東 4-2-15

電話： 072-221-6666 (総代)

事務・政治・文化・教育部門 (内線 2)

領事サービス部門 (内線 1)

経済・投資誘致・科学技術部門 (内線 3)

Fax： 072-221-6667

E-mail: tlsqvn.osaka@mofa.gov.vn

商務事務所：06-6261-7462

2) ベトナムでの日本語書類の認証作業

在ベトナム日本大使館（ハノイ）または在ベトナム日本総領事館（ホーチミン）で認証を受け、ベトナムの公証役場でベトナム語に翻訳・公証後、在ベトナム日本大使館で認証した場合は、ベトナム外務省領事局（ハノイ）で、在ベトナム日本総領事館で認証した場合は、ホーチミン市外務局領事室で、認証を行う。

在ベトナム日本国大使館

住所: 27 Lieu Giai, Ba Dinh, Hanoi
電話: +84-24-3846 3000
Fax: +84-24-3846 3043

ベトナム外務省領事局

住所: 40 Tran Phu, Ba Dinh, Hanoi
電話: +84-24-3799 3125
Fax: +84-24-3823 6928 / +84-24-3799 3105
E-mail: cls.mfa@mofa.gov.vn

在ベトナム日本国総領事館

住所: 261 Dien Bien Phu, District 3, HCM
電話: +84-28-3933 3510
Fax: +84-28-3933 3520

ホーチミン市外務局領事室

住所: 6 Alexandre de Rhodes, District 1, HCM
電話: +84-28-3822 4224
Fax: +84-28-3825 1436 / +84-28-3829 7785

質問 28 : 会社の事業予定分野は、ベトナムで規定された業種コードに沿って記載する必要があるか。

2015 年 9 月 14 日付政令 78/2015/ND-CP 号第 7 条によると、投資登録申請書、企業登録申請書に記載される業種は、ベトナム標準産業分類（VSIC）コードに沿って記載される必要がある（このコードにない業種の場合を除く）。この業種コードの記載は、政府機関が統計をとるためである。

従って、投資の登録、会社の設立登録の際、投資家はベトナム標準産業分類と会社の事業予定分野を参照し（政府首相の 2018 年 7 月 6 日付決定第 27/2018/QĐ-TTg 号）、適当な業種コードがあれば、それを記載する必要がある。

なお、外資に対する条件付きの分野に対しては、管轄機関によって、ベトナムの業種コードと共に、国連の PCPC コード（Provisional Central Product Classification、CPC コードとも呼ばれる）を記載するよう要求される。

質問 29 : 会社設立時に事務所、用地の借用に関する資料が必要であるか。

投資法第 33 条 1 項によると、投資家が提出する必要がある申請書類には、プロジェクト実施場所の借用合意書が含まれている。実際には、申請書類の受付機関が投資家に対して、貸手側の事業登録証明書、土地使用权証明書などを求めることもある。

◆その他

質問 30 : ベトナムでプロジェクトが実施される土地の借用手続きについて

2014 年 5 月 15 日付政令第 43/2014/ND-CP 号および 2014 年 6 月 2 日付通達 30/2014/TT-BTNMT 号の第 3 条および第 4 条の規定によると、会社の設立前に土地を借りる場合、投資家は、その土地の管轄機関に土地の借用申請手続きを行い、管轄機関より評価および承認を受けることができる。土地使用权証明書の発給については以下のとおりである。

【工業団地の土地を借用する場合】

会社は投資登録証明書、企業登録証明書の発給を受けた後、工業団地開発会社と土地の借入、再借入契約を締結する。工業団地開発会社は、企業に対し、資源環境局で手続きを行い、土地使用权証明書の発給を受けることを支援する。

【工業団地以外の土地を借用する場合】

会社は投資登録証明書、企業登録証明書の発給を受けた後、省・市の人民委員会と土地の借入契約を締結するために、資源環境局にて土地借入手続きを行い、土地使用権証明書の発給を受ける。

質問 31： 土地使用に関する税金などについて

土地使用税には、農業用地に対して発生する農地使用税と、それ以外の土地に対して発生する非農地使用税（2012 年 1 月以降）の 2 種類がある。また、土地使用権の譲渡により発生する収入に対しては、土地使用権の移転収入税がかかる。

なお、土地使用税のほかに、国家より土地を有償で割り当てられる場合には土地使用料を支払い、国家より土地のリースを受ける場合には土地リース料を支払う。

質問 32： 会社設立登録前の契約は可能であるか。

企業法第 19 条 1 項によると、出資者は会社設立の前および過程において、会社設立および活動のための契約を締結することができる（注：会社設立手続きのサービス契約、事務所借入契約など）。同法第 19 条 2 項により、会社設立後は、会社が上記で締結された契約から発生する権利および義務を引き受けることになる。また、同法第 19 条 3 項により、会社が設立されない場合は、その契約の履行に関して、契約を締結した者が責任を負い、投資家も連帯責任を負う。

質問 33： 外国人は社会保険、健康保険に加入する義務があるか。

健康保険：健康保険法第 46/2014/QH13 号第 1 条 6 項によると、3 カ月以上、あるいは無期限の雇用契約を締結した者は、健康保険への加入対象者となる。また、健康保険法第 25/2008/QH12 号第 1 条 2 項において、適用対象者には外国人も含まれている。ただし、対象となるのは、現地で雇用契約を交わしている外国人であり、日本からの出向者（駐在員）は対象にならないと解釈されている。また、社会保険庁の決定第 595/QD-BHXH 号第 18 条 1 項により、保険料は給与の 3%（会社負担）、1.5%（労働者負担）となる、ただし、健康保険料には上限があり、社会保険法第 58/2014/QH13 号第 89 条 3 項および健康保険第 46/2014/QH13 第 1 条 8 項に基づき、一般最低賃金（公務員対象の最低賃金）の 20 倍の額となる。一般最低賃金とは、現時点では、決議第 27/2016/QH14 第 2 条 10 項により 130 万ドン、2018 年 7 月 1 日以降は、国会決議第 49/2017/QH14 第 3 条により 139 万ドンである。

社会保険：2018 年 10 月 15 日付政令 143/2018/ND-CP 号により、労働許可書、実務証明書、実務許可書を持ち、ベトナムで 1 年以上の雇用契約を締結している外国人の社会保険加入が義務化された（ただし、社内異動者とベトナムの定年に達した者は適用外）。これにより、2018 年 12 月 1 日からは、社会保険のうち疾病、妊娠出産、労災・職業病にかかわる保険料の支払い義務が生じ、保険料率は雇用者が 3.5%となる。これに加え、2022 年 1 月 1 日からは、退職年金と遺族給付にかかわる保険料の支払い義務が生じ、保険料率は雇用者が 14%、上記 3.5%と合わせて合計で 17.5%、被雇用者が 8%となる。保険料の算出根拠とされる給与の上限は一般最低賃金の 20 倍である。

質問 34 : ベトナム企業への出資手続きについて

外資 50%以下の出資であり、投資分野が外資に対する条件付きの分野に該当しない場合は、手続きが容易である。有限会社への出資では、政令第 78/2015/ND-CP 号の第 45 条 1、2 項、第 28 条 1 項により、企業登録証明書の修正を行う。修正に必要な期間は、十分な資料の納付後、3 営業日である。株式会社への出資では、同政令第 52 条 1 項、第 28 条 1 項により、証明書の修正は不要で、株主の変更を通知する。当局からその承認書の取得に必要な期間は 3 営業日である。

外資 51%以上の出資、あるいは投資分野が外資に対する条件付きの分野に該当する場合は、投資法の第 26 条 1、3b 項により、外国企業による出資登録手続きをし、当局から出資承認通知書を取得する。その期間は十分な資料の納付後、営業日 15 日であるが、事業内容により規定以上の日数となる場合もある。

質問 35 : 外国人による不動産の購入について

外国人によるベトナムの不動産購入は、新しい住宅法によって規制が緩和された。外国人の購入できる具体的な事例は、以下のとおりである。

- 外国企業のベトナム法人・支店・駐在員事務所は、住宅法第 159 条 1 項 b により、社宅としての購入が可能。
- 不動産経営法第 14 条 2 項より、外国企業のベトナム法人は、オフィスおよび工場としての購入が可能。
- 住宅法第 159 条 1 項 c により、ベトナムに入国可能で、外交・領事の優遇・免除の権利者に該当しない外国人個人は、住宅としての購入が可能。

なお、ベトナムに法人・支店・駐在員事務所がない外国人投資家、およびベトナムへの入国を許可されない外国人が不動産を購入することはできない。(住宅法第 160 条 2、3 項)

質問 36 : 中古機械の輸入は可能であるか。

2016 年 7 月 1 日以降、通達第 23/2015/TT-BKHCN 号が施行され、同通達の第 6 条により輸入中古機械の条件は下記のとおりとなる。

- 中古機械の使用年数は 10 年を超えない。
- ベトナムの技術基準、国家基準、または安全、エネルギー節約と環境保護に対する G7 の基準により生産されたもの。
- 中古のコンポーネント、スペアパーツ、交換部品に対して、企業で使用している設備を修理・代替する目的のみでの輸入は可能。
- 投資プロジェクトにより輸入される中古機械に対しては、プロジェクトの申請書類においてその中古機械のリストの記載があり、プロジェクトが管轄機関により、投資法の規定に基づいて投資方針が承認された、または投資登録証明書が発給された場合、上記の条件は適用されない。
- 必要がある場合、管轄機関は投資方針の承認前、または投資登録証明書の発給前に、投資プロジェクトの申請書類に記載される中古機械に対して、科学技術専門機関の技術評価をヒアリングする。

質問 37： 製造企業が、自社で製造しない商品の販売を行う事は可能であるか。

商品の販売を行いたい場合、事業内容に販売事業を追加すれば、可能となる。この事業を登録する場合、一般的には輸入・卸し売り・小売りをそれぞれ登録する（P 40「質問 2」参照）。輸出加工企業でも、この事業の登録はできるが、販売する商品の仕入れにあたっては、関税および付加価値税の非課税の適用は受けられないので、注意が必要である。

質問 38： 駐在員事務所事務所の設立は審査が厳しくなっているか。

政令第 07/2016/ND-CP が施行された 2016 年 3 月 10 より、商工省が管轄する商業・工業以外の分野の企業の駐在員事務所設立は、手続きが煩雑になっている。申請の窓口は中央直轄市・省の商工局で変わらないが、申請書類は、建設企業であれば建設省、物流企業であれば交通運輸省に送付され、各省の意見がヒアリングされる事になった。ただし、金融業の駐在員事務所設立の場合には、従来どおり中央銀行が審査を行っている。

質問 39： ベトナムにおいて外資系の介護施設は設立できるか。

外資による介護施設の設立は、100%外資でも可能である。ただし、国内投資家によってもあまり行われておらず、WTO 加盟公約にも記載されておらず、現行法では明確な規定のない事業のため、当局も慎重に審査を行うと考える。投資登録書明書、企業登録証明書の審査においては、労働傷病兵社会問題省、計画投資省などへのヒアリングも行われ、さらに両証明書の取得後に、労働傷病兵社会問題局による活動許可書の取得も必要である。

質問 40： ベトナム人の雇用義務はあるか。

ベトナム人の雇用義務に関する法的な規定はない。ただし、実際には、行政当局や地場の業者との連絡にも不自由するし、ベトナム人を一人も雇用しないことは、外国人の労働許可書申請にも影響が発生すると考える。

質問 41： 現地法人の銀行口座開設に必要な書類は何であるか。

銀行口座開設に必要な書類は、通常は以下のとおりである。

- ① 口座開設の申請書
- ② 口座開設の契約書
- ③ 投資登録証明書および企業登録証明書の公証写し
- ④ 現地法人の定款の写し
- ⑤ 口座の保有者（現地法人の法的代表者）のパスポートあるいは身分証明書の写し
- ⑥ チーフアカウンタント／会計担当者の任命状の写し（いる場合）
- ⑦ 口座の保有者からの委任者／チーフアカウンタント／会計担当者のパスポートあるいは身分証明書の写し（必要な場合）

以下の資料の提供が必要となる場合もある。

- ⑧ 口座開設についての会社の権限がある者の決定書／議事録書の写し
- ⑨ 口座の保有者の短期駐在証明書あるいはビザの写し（外国人の場合）

銀行により、上記以外資料の提出が必要となる場合もあるので、明細な案内については銀行の確認が必要である。

質問 42： 駐在員事務所の銀行口座開設に必要な書類について

銀行口座開設に必要な書類は通常に以下のとおりである。

- ① 口座開設の申請書
- ② 外国投資家の登記簿の公証写し
- ③ 外国投資家の定款の公証写し
- ④ 口座の保有者（日本本社の法的代表者）のパスポートの写し
- ⑤ 駐在員事務所設立許可書の公証写し
- ⑥ 駐在員事務所の印鑑登録書明書の公証写し
- ⑦ チーフアカウンタント/会計担当者の任命状の写し（必要な場合）
- ⑧ 口座の管理者への委任状（必要な場合）
- ⑨ 口座の管理者/チーフアカウンタント/会計担当者のパスポートあるいは身分証明書の写し（必要な場合）

日本本社の印鑑証明書の写しの提供が、必要となる場合もある。

銀行により、上記以外資料の提出が必要となる場合もあるので、明細な案内については銀行に確認すること。

第 8 部 関連法令（英語）

※一部日本語またはベトナム語

1. 2014 年 11 月 26 日付企業法第 68/2014/QH13 号（日本語／JICA 翻訳）
http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_45_20150630.pdf
2. 2014 年 11 月 26 日付投資法第 67/2014/QH13 号（日本語／JICA 翻訳）
http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_48_20150428.pdf
3. 法第 67 号を修正する法（英語）
<https://vanbanphapluat.co/law-on-amendment-and-supplement-the-list-of-conditional-business-lines-stipulate-on-investment#download>
4. WTO 加盟時にベトナムが公約したサービスに関する具体的な公約
http://trungtamwto.vn/sites/default/files/schedule_of_specific_commitments_in_services.pdf
5. 2003 年 11 月 14 日に締結された日越投資保護協定（日本語）
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/shomei_5.pdf
6. 2015 年 11 月 12 日付政令第 118/2015/ND-CP 号（投資法の一部条項の施行細則）（英語）
http://www.itpc.gov.vn/investors/how_to_invest/law/Decree_No.118_2015/mldocument_view/?set_language=en
7. 2015 年 11 月 18 日付通達第 16/2015/TT-BKHDT 号（投資手続き文書の様式）（英語）
[http://diza.dongnai.gov.vn/en/Lists/Vn%20bn/Attachments/10/TT_16_2015_Bieu_mau_BC_t_rongLV_Dau_tu\(E\).doc](http://diza.dongnai.gov.vn/en/Lists/Vn%20bn/Attachments/10/TT_16_2015_Bieu_mau_BC_t_rongLV_Dau_tu(E).doc)
8. 2015 年 10 月 19 日付政令第 96/2015/ND-CP 号（企業法の一部条項の施行細則）（日本語／JICA 翻訳）
http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_57.pdf
9. 2015 年 9 月 14 日付政令第 78/2015/ND-CP 号（企業登録関連）（日本語／JICA 翻訳）
http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_company_registration.pdf
10. 2015 年 12 月 1 日付通達第 20/2015/TT-BKHDT 号（企業登録に関するガイダンス）（英語）
[http://diza.dongnai.gov.vn/en/Lists/Vn%20bn/Attachments/20/TT_20_2015_huong_dan_dan_g_ky_DN\(E\).doc](http://diza.dongnai.gov.vn/en/Lists/Vn%20bn/Attachments/20/TT_20_2015_huong_dan_dan_g_ky_DN(E).doc)
11. 政府の 2016 年 9 月 1 日付政令第 134/2016/ND-CP（輸出税、輸入税法施行細則）（英語）
<https://vanbanphapluat.co/decree-134-2016-nd-cp-guidelines-for-the-law-on-export-and-import-duties>
12. 2018 年 1 月 15 日付政令第 09/2018/ND-CP 号（外資系企業の商品売買活動および商品の売買に直接関連する活動に関する商法細則）（英語）
https://luatphuongnam.com/data/News/09_2018_ND-CP_374588.doc

13. 2013 年 12 月 26 日付政令第 218/2013/ND-CP 号（法人税法の一部条項の施行細則）（英語）
<https://docs.google.com/viewer?a=v&pid=sites&srcid=ZGVmYXVsdGRvbWFpbX0cmFucXVhbmdoYW5oMjR8Z3g6YjU2YTdhZjJkMTAxZGI2>

政令第 218 号を修正・補則する政令：

- 政令第 118/2015/ND-CP 号（英語）
http://www.itpc.gov.vn/investors/how_to_invest/law/Decree_No.118_2015/mldocument_view/?set_language=en
- 政令第 12/2015/ND-CP 号（英語）
<http://staffing.vn/vi/r634/Decree-122015ND-CP-On-Elaboration-Of-The-Law-On-Amendments-To-Tax-Laws.html>
- 政令第 91/2014/ND-CP 号（英語）
http://asemconnectvietnam.gov.vn/Law.aspx?ZID1=10&ID1=2&MaVB_id=2265
- 政令第 146/2017/ND-CP 号（ベトナム語のみ）
http://vanban.chinhphu.vn/portal/page/portal/chinhphu/hethongvanban?class_id=1&page=1&mode=detail&document_id=192279

14. 2013 年 12 月 18 日付政令第 209/2013/ND-CP 号（付加価値税法の一部条項の施行細則）（英語）
http://www.itpc.gov.vn/investors/how_to_invest/law/Decree_No.209_2013/view

政令第 209/2013/ND-CP 号を修正・補則する政令：

- 政令第 12/2015/ND-CP 号（英語）
<http://staffing.vn/vi/r634/Decree-122015ND-CP-On-Elaboration-Of-The-Law-On-Amendments-To-Tax-Laws.html>
- 政令第 91/2014/ND-CP 号（英語）
http://asemconnectvietnam.gov.vn/Law.aspx?ZID1=10&ID1=2&MaVB_id=2265
- 政令第 100/2016/ND-CP 号（英語）
<https://vanbanphapluat.co/decree-100-2016-nd-cp-guidelines-law-amendment-law-value-added-tax-special-excise-duty-tax-administration>
- 政令第 10/2017/ND-CP 号（ベトナム語のみ）
<http://vbpl.vn/TW/Pages/vbpq-toanvan.aspx?ItemID=119077>
- 政令第 146/2017/ND-CP 号（ベトナム語のみ）
http://vanban.chinhphu.vn/portal/page/portal/chinhphu/hethongvanban?class_id=1&page=1&mode=detail&document_id=192279

15. 2016 年 1 月 25 日付政令第 07/2016/ND-CP 号（外国法人の支店、駐在員事務所設立に関する商業法施行細則）（日本語／JETRO 翻訳）
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/vn/business/pdf/07_20160125ND-CP_301477JP.pdf

16. 2015 年 2 月 14 日付政令第 15/2015/ND-CP 号（国家期間と民間投資家との投資形式について）

(英語)

https://www.mzv.cz/public/c6/bd/29/1810623_1462208_Decree_on_PPP_No_15_2015_English.pdf

17. 2014 年 5 月 15 日付政令第 46/2014/ND-CP 号（土地・水面借用）（英語）

<https://phuyen.eregulations.org/media/ND%2046CP%20thu%20tien%20thue%20dat%20thue%20mat%20nuoc%202014%20E.pdf>

政令第 46 号を修正・補則する政令：

- 政令第 123/2017/ND-CP 号（ベトナム語のみ）

<https://thuvienphapluat.vn/van-ban/Thue-Phi-Le-Phi/Nghi-dinh-123-2017-ND-CP-sua-doi-Nghi-dinh-ve-thu-tien-su-dung-dat-thu-tien-thue-dat-thue-mat-nuoc-367263.aspx>

- 政令第 135/2016/ND-CP 号（英語）

<https://vanbanphapluat.co/decree-135-2016-nd-cp-amendmentsdecrees-on-land-levy-land-and-water-surface-rents>

- 政令第 35/2017/ND-CP 号（英語）

<https://vanbanphapluat.co/decree-35-2017-nd-cp-collection-land-use-levy-land-water-surface-rental-economic-zones-hi-tech-zones>

【参考】

ベトナム政府ポータルにベトナム語の法令掲載あり。

<http://vanban.chinhphu.vn/portal/page/portal/chinhphu/hethongvanban>

付録

申請書類フォーム&関係書類サンプル

(ベトナム語、日本語)

※ 日本語のフォームはベトナム語原文を仮訳したものです。正文はベトナム語原文をご参照ください。

フォーム 1-1.投資プロジェクトの実施申請書 (ベトナム語)	59
フォーム 1-1.投資プロジェクトの実施申請書 (日本語)	61
フォーム 1-2.投資プロジェクトの提案 (ベトナム語)	63
フォーム 1-2. 投資プロジェクトの提案 (日本語)	65
フォーム 2-1. 一人有限会社の企業登録の申請書 (ベトナム語)	67
フォーム 2-1. 一人有限会社の企業登録の申請書 (日本語)	72
フォーム 2-2. 二人以上有限会社の企業登録の申請書 (ベトナム語)	78
フォーム 2-2. 二人以上有限会社の企業登録の申請書 (日本語)	82
フォーム 2-3. 株式会社の企業登録の申請書 (ベトナム語)	87
フォーム 2-3. 株式会社の企業登録の申請書 (日本語)	91
フォーム 2-4. 二人以上有限会社の社員のリスト (ベトナム語)	96
フォーム 2-4. 二人以上有限会社の社員のリスト (日本語)	97
フォーム 2-5. 創立株主のリスト (ベトナム語)	98
フォーム 2-5. 創立株主のリスト (日本語)	99
フォーム 2-6. 外国投資家である株主のリスト (ベトナム語)	100
フォーム 2-6. 外国投資家である株主のリスト (日本語)	101
フォーム 2-7. 委任代表者のリスト (ベトナム語)	102
フォーム 2-7. 委任代表者のリスト (日本語)	103
フォーム 3 .駐在員事務所設立許可証発給申請書 (ベトナム語)	104
フォーム 3 .駐在員事務所設立許可証発給申請書 (日本語)	106
フォーム 4 労働契約書 (ベトナム語)	108
フォーム 4 労働契約書 (日本語)	110
【労働契約書記入上の注意点】	112
【投資登録証明書 (IRC)、企業登録証明書 (ERC) サンプル】	113
【就業規則サンプル (ベトナム語)】	122
【就業規則サンプル (日本語)】	134

投資登録申請フォーム

【フォーム 1-1. 投資プロジェクトの実施申請書 (ベトナム語)】

(Điều 33, 34, 35, 37 Luật đầu tư)

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Độc lập – Tự do – Hạnh phúc

VĂN BẢN ĐỀ NGHỊ THỰC HIỆN DỰ ÁN ĐẦU TƯ

Kính gửi: (Tên cơ quan đăng ký đầu tư)

Nhà đầu tư đề nghị thực hiện dự án đầu tư với các nội dung như sau:

I. NHÀ ĐẦU TƯ

1. Nhà đầu tư thứ nhất:

a) Đối với nhà đầu tư là cá nhân:

Họ tên:Giới tính:

Sinh ngày:/...../.....Quốc tịch:

Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân/Hộ chiếu số:

Ngày cấp:/...../.....Nơi cấp:

Giấy tờ chứng thực cá nhân khác (nếu không có CMND/Căn cước công dân/Hộ chiếu):

Số giấy chứng thực cá nhân:

Ngày cấp:/...../.....Ngày hết hạn:/...../..... Nơi cấp:

Địa chỉ thường trú:.....

Chỗ ở hiện tại:

Điện thoại:Fax:Email:

b) Đối với nhà đầu tư là doanh nghiệp/tổ chức:

Tên doanh nghiệp/tổ chức:

Quyết định thành lập hoặc số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh/doanh nghiệp hoặc mã số doanh nghiệp hoặc số Giấy phép đầu tư/Giấy chứng nhận đầu tư/Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư hoặc tài liệu khác có giá trị pháp lý tương đương:

Ngày cấp:Cơ quan cấp:.....

Địa chỉ trụ sở:

Điện thoại:Fax: Email: Website:

Tỷ lệ nắm giữ vốn điều lệ của nhà đầu tư nước ngoài trong doanh nghiệp/tổ chức(chỉ áp dụng đối với trường hợp nhà đầu tư là doanh nghiệp/tổ chức thành lập tại Việt Nam):

STT	Tên nhà đầu tư nước ngoài	Quốc tịch	Số vốn góp		Tỷ lệ (%)
			VND	Tương đương USD	

Tỷ lệ thành viên hợp danh là nhà đầu tư nước ngoài trong công ty hợp danh (chỉ áp dụng đối với trường hợp nhà đầu tư là công ty hợp danh thành lập tại Việt Nam):.....

Thông tin về người đại diện theo pháp luật của doanh nghiệp/tổ chức đăng ký đầu tư, gồm:

Họ tên:Giới tính:
 Chức danh:.....Sinh ngày:/...../.....Quốc tịch:
 Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân/Hộ chiếu số:
 Ngày cấp:/...../.....Nơi cấp:
 Địa chỉ thường trú:
 Chỗ ở hiện tại:
 Điện thoại:Fax:Email:

2. Nhà đầu tư tiếp theo:thông tin kê khai tương tự như nội dung đối với nhà đầu tư thứ nhất
II.THÔNG TIN VỀ TỔ CHỨC KINH TẾ DỰ KIẾN THÀNH LẬP (đối với nhà ĐTNN đầu tư theo hình thức thành lập tổ chức kinh tế)

1. Tên tổ chức kinh tế:
2. Loại hình tổ chức kinh tế:.....
3. Vốn điều lệ:.....(bằng chữ)đồng và tương đương (bằng chữ) đô la Mỹ
4. Tỷ lệ góp vốn điều lệ của từng nhà đầu tư:

STT	Tên nhà đầu tư	Số vốn góp		Tỷ lệ (%)
		VND	Tương đương USD	

III. THÔNG TIN VỀ DỰ ÁN ĐẦU TƯ

Tên dự án đầu tư:
 Nội dung chi tiết theo văn bản đề xuất dự án đầu tư kèm theo

IV. NHÀ ĐẦU TƯ/TỔ CHỨC KINH TẾ CAM KẾT

1. Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác, trung thực của hồ sơ và các văn bản gửi cơ quan nhà nước có thẩm quyền.
2. Tuân thủ quy định của pháp luật Việt Nam và Quyết định chủ trương đầu tư/Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư.

V. HỒ SƠ KÈM THEO

- Các văn bản quy định tại Khoản 1 Điều 33 hoặc Khoản 1 Điều 34 hoặc Khoản 1 Điều 35 hoặc Khoản 2 Điều 37Luật đầu tư (tùy theo từng loại dự án, liệt kê cụ thể các văn bản gửi kèm theo).
- Các hồ sơ liên quan khác (nếu có):

Làm tại, ngày thángnăm.....

Nhà đầu tư

Từng nhà đầu tư ký, ghi rõ họ tên,chức danh và đóng dấu
 (nếu có)

【フォーム 1-1 投資プロジェクトの実施申請書（日本語）】

(投資法第 33,34,35,37 条)

ベトナム社会主義共和国

独立・自由・幸福

投資プロジェクトの実施申請書

(投資登録機関の名称) 御中

投資家は投資プロジェクトの実施を以下のとおり申請する。

I. 投資家

1. 第一の投資家:

a) 投資家が個人の場合:

氏名: 性別:

生年月日:/...../..... 国籍:

身分証明書/パスポート番号:

発給日:/...../..... 発給機関:

その他個人証明書(身分証明書/パスポートがない場合):

個人証明書番号:

発給日:/...../..... 失効日:/...../..... 発給機関:

本籍地:

現住所:

電話番号: ファックス: E メール:

b) 投資家が企業/組織の場合:

企業名/組名:

設立許可書/経営・企業登録証明書番号/企業番号/投資許可書/投資証明書/投資登録証明書の番号、またはそれらに相当する公的機関より発給された書類の番号:

発給日: 発給機関:

本社所在地:

電話番号: ファックス: E メール:

ウェブサイト:

外国投資家が持っている定款資本金の比率(投資家がベトナムで設立された企業/組織の場合):

番号	外国投資家	国籍	出資資本金		比率 (%)
			VND	USD 相当	

合名会社における外国投資家である合名メンバーの比率(投資家がベトナムで設立された合名会社である場合):

企業/組織の法的代表者に関する情報:

氏名： 性別：
 役職： 生年月日：/...../..... 国籍：
 身分証明書/パスポート番号：
 発給日：/...../..... 発給機関：
 本籍地：
 現住所：
 電話番号： ファックス： Eメール：

2. 第二の投資家：第一投資家と同様に情報を記載する。

II. 設立予定の経済組織に関する情報

1. 経済組織の名称：
2. 経済組織の形態：
3. 定款資本金：(文字で記載)ドン、..... (文字で記載) 米ドル相当
4. 投資家の定款資本の出資比率：

番号	投資家の名称	出資資本金		比率 (%)
		VND	USD 相当	

III. プロジェクトに関する情報

プロジェクト名：

詳細内容は添付される投資プロジェクトの提案書に記載される。

IV. 投資家/経済組織の誓約：

1. 申請書類および添付書類の内容の正確性および誠実さに対して完全に責任を負うこと。
2. ベトナムの法規を遵守すること。

V. 添付書類

- 投資法第 33 条 1 項、第 34 条 1 項、第 35 条 1 項、第 37 条 2 項に規定された書類（プロジェクトの種類によって添付書類を詳細に記載する。）
- その他関連書類（ある場合）。

..., ...年 ...月 ...日.....

投資家

投資家の署名、氏名および役職の明記、印鑑押印(存在する場合)

【フォーム 1-2. 投資プロジェクトの提案 (ベトナム語)】

(Áp dụng đối với dự án không thuộc diện Quyết định chủ trương đầu tư –
Khoản 2 Điều 37 Luật đầu tư)

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Độc lập – Tự do – Hạnh phúc

ĐỀ XUẤT DỰ ÁN ĐẦU TƯ

(Kèm theo Văn bản đề nghị thực hiện dự án đầu tư

Ngày tháng ... năm....)

I. TÊN NHÀ ĐẦU TƯ

(Ghi tên từng nhà đầu tư)

Đề nghị thực hiện dự án đầu tư với các nội dung như sau:

II. ĐỀ XUẤT THỰC HIỆN DỰ ÁN ĐẦU TƯ VỚI NỘI DUNG SAU

1. Tên dự án, địa điểm thực hiện dự án:

1.1. Tên dự án:

1.2. Địa điểm thực hiện dự án:

(Đối với dự án ngoài KCN, KCX, KCNC, KKT: ghi số nhà, đường/phố/xóm, phường/xã, quận/huyện, tỉnh/thành phố. Đối với dự án trong KCN, KCX, KCNC, KKT: ghi số, đường hoặc lô..., tên khu, quận/huyện, tỉnh/thành phố).

2. Mục tiêu dự án:

STT	Mục tiêu hoạt động	Tên ngành (Ghi tên ngành cấp 4 theo VSIC)	Mã ngành theo VSIC (Mã ngành cấp 4)	Mã ngành CPC (*) (đối với các ngành nghề có mã CPC, nếu có)
1	(Ngành kinh doanh chính)			
2				

Ghi chú:

- Ngành kinh doanh ghi đầu tiên là ngành kinh doanh chính của dự án.

- (*) Chỉ ghi mã ngành CPC đối với các mục tiêu hoạt động thuộc ngành nghề đầu tư có điều kiện áp dụng đối với nhà ĐTNN khi cấp GCNĐKĐT.

3. Quy mô đầu tư:

Miêu tả quy mô bằng các tiêu chí:

- Diện tích đất, mặt nước, mặt bằng dự kiến sử dụng (m² hoặc ha):

- Công suất thiết kế:

- Sản phẩm, dịch vụ cung cấp:

- Quy mô kiến trúc xây dựng (diện tích xây dựng, diện tích sàn, số tầng, chiều cao công trình,...):

Trường hợp dự án có nhiều giai đoạn, từng giai đoạn được miêu tả như trên

4. Vốn đầu tư:

4.1. Tổng vốn đầu tư:(bằng chữ)đồng và tương đương (bằng chữ)đô la Mỹ, trong đó:

a) Vốn cố định: ... (bằng chữ)đồng và tương đương ... (bằng chữ)đô la Mỹ.

b) Vốn lưu động: ... (bằng chữ) đồng và tương đương ... (bằng chữ)đô la Mỹ.

4.2. Nguồn vốn đầu tư:

a) Vốn góp để thực hiện dự án (ghi chi tiết theo từng nhà đầu tư):

STT	Tên nhà đầu tư	Số vốn góp		Tỷ lệ (%)	Phương thức góp vốn (*)	Tiến độ góp vốn
		VND	Tương đương USD			

Ghi chú:

(*): Phương thức góp vốn: ghi giá trị bằng tiền mặt, máy móc thiết bị, giá trị quyền sử dụng đất, bí quyết công nghệ,.....

b) Vốn huy động: ghi rõ số vốn, phương án huy động (vay từ tổ chức tín dụng/công ty mẹ,...) và tiến độ dự kiến.

c) Vốn khác:

5. Thời hạn thực hiện/hoạt động của dự án:.....

6. Tiến độ thực hiện dự án(ghi theo mốc thời điểm tháng (hoặc quý)/năm. Ví dụ: tháng 01(hoặc quý I)/2018): Dự kiến tiến độ chuẩn bị đầu tư, đền bù giải phóng mặt bằng, thời gian xây dựng, thời gian vận hành sản xuất, kinh doanh, cung cấp dịch vụ

7. Nhu cầu về lao động: (nêu cụ thể số lượng lao động trong nước, số lượng lao động là người nước ngoài cần cho dự án theo từng giai đoạn cụ thể)

8. Đánh giá tác động, hiệu quả kinh tế - xã hội của dự án:

- Những tác động quan trọng nhất do dự án mang lại cho phát triển kinh tế - xã hội của địa phương, ngành (tạo việc làm, nộp ngân sách, xuất khẩu, chuyển giao công nghệ, ...).

- Đa□nh gia□ ta□c đô□ng môi trư□ng: Thực hiện theo quy định của pháp luật về bảo vệ môi trường.

9. Giải trình việc đáp ứng điều kiện đầu tư áp dụng đối với nhà đầu tư nước ngoài (nếu có):

III. ĐỀ XUẤT ƯU ĐÃI, HỖ TRỢ ĐẦU TƯ (ghi rõ cơ sở pháp lý của đề xuất ưu đãi, hỗ trợ đầu tư)

1. Ưu đãi về thuế thu nhập doanh nghiệp:

Cơ sở pháp lý của ưu đãi(ghi rõ tên văn bản pháp luật, điều khoản áp dụng):..

2. Ưu đãi về thuế nhập khẩu:

Cơ sở pháp lý của ưu đãi(ghi rõ tên văn bản pháp luật, điều khoản áp dụng):..

3. Ưu đãi về miễn, giảm tiền thuê đất, tiền sử dụng đất, thuế sử dụng đất.

Cơ sở pháp lý của ưu đãi(ghi rõ tên văn bản pháp luật, điều khoản áp dụng):.

4. Đề xuất hỗ trợ đầu tư (nếu có):

Làm tại, ngày thángnăm.....

Nhà đầu tư

Từng nhà đầu tư ký, ghi rõ họ tên, chức danh và đóng dấu
(nếu có)

【フォーム 1-2. 投資プロジェクトの提案（日本語）】

（投資法第 37 条 2 項に従い投資方針決定の対象に該当しないプロジェクトに適用する）

ベトナム社会主義共和国

独立・自由・幸福

投資プロジェクトの提案

（ 年 月 日付け投資プロジェクトの実施申請書と共に添付）

I. 投資家

（それぞれの投資家の名称を記載する。）

投資プロジェクトの実施を以下のとおりに申請する。

II. 投資プロジェクトの提案内容：

1. プロジェクト名およびプロジェクト実施場所

1.1. プロジェクト名：.....

1.2. プロジェクト実施場所：.....

（工業団地、輸出加工区、ハイテク区および経済特区以外のプロジェクトの場合：家屋番号、通り、町、区、県/市の名称を記載する。工業団地、輸出加工区、ハイテク区および経済特区以内のプロジェクトの場合：番号、通りまたはロット、地域、区、県/市の名称を記載する。）

2. プロジェクト目標：

番号	活動目標	事業内容 (VSIC に従って 4 級の事業内容の 名称を記載する)	VSIC コード (4 級の コード)	CPC コード(*) (CPC コードがある 事業内容の場合)
1	(主な事業内容)			
2				

備考：

- 最初に記載される事業内容は、プロジェクトの主な事業内容である。

- (*) 投資登録証明書を発給される際に、外国人投資家に対し条件付き投資分野に属する活動目標にのみ CPC コードが記載される。

3. 投資規模：

投資規模は下記のとおりである。

- 使用する土地・水面・床の予定面積（平方メートルまたはヘクタール）

- 生産規模：

- 供給する製品・サービス：

- 建設の規模（建設・延べ床面積、階数、建物の高さ など）：

プロジェクトに複数の段階がある場合、それぞれの段階が上記のとおり記載される。

4. 投資金額：

4.1. 総投資額: ...(文字で記載)ドン、... (文字で記載)米ドル相当。そのうち、

a) 固定資本: ...(文字で記載)ドン、... (文字で記載)米ドル相当

b) 運転資本: ...(文字で記載)ドン、... (文字で記載)米ドル相当

4.2. 投資資金源:

a) プロジェクト実施の出資金額 (それぞれの投資家につき詳細に記載する)

番号	投資家の名称	出資資本金		比率(%)	出資方法(*)	出資進捗
		VND	USD 相当			

注意:

(*): 出資方法: 現金、機械・設備、土地使用权やノウハウ等を記載する。

b) 借入金: 金額、借入方法と入金スケジュールを詳細に記載する。

c) 他の資本:

5. プロジェクトの実施・活動期間:

6. プロジェクト実施の進捗: (人材の募集・採用、建設期間、試作品の生産開始、正式な生産の開始時期などについて、具体的な年および月 (あるいは四半期) を記載する。)

7. 労働需要: (プロジェクトのそれぞれの段階における、国内労働者および外国人労働者の具体的な人数を記載する。)

8. プロジェクトの経済・社会効率および影響についての評価:

- プロジェクトを実施する地域および業界、経済・社会的発展へのプロジェクトの主な影響 (雇用を生み、法人税などの納税額、輸出額、技術移転など)

- プロジェクトが及ぼす環境への影響の評価: 環境保護に関する法規に従って実施する。

9. 外国投資家に対する投資条件の充足についての説明 (ある場合):

III. 優遇措置・援助の提案 (法的根拠を詳細に記載)

1. 法人税に関する優遇措置

優遇措置の法的根拠 (根拠法令および適用される条項を詳細に記載):

2. 輸入税に関する優遇措置

優遇措置の法的根拠 (根拠法令および適用される条項を詳細に記載):

3. 土地貸付料、土地使用料、土地使用税の減免に関する優遇措置

優遇措置の法的根拠 (根拠法令および適用される条項を詳細に記載):

4. 投資援助の提案(ある場合):

.....,年...月 ...日.....

投資家

投資家の署名、氏名および役職の明記、印鑑押印 (存在する場合)

企業登録申請フォーム

【フォーム 2-1. 一人有限会社の企業登録の申請書（ベトナム語）】

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM

Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

....., ngàytháng năm

GIẤY ĐỀ NGHỊ ĐĂNG KÝ DOANH NGHIỆP

CÔNG TY TNHH MỘT THÀNH VIÊN

Kính gửi: Phòng Đăng ký kinh doanh tỉnh, thành phố

Tôi là (ghi họ tên bằng chữ in hoa): là người đại diện theo pháp luật của công ty.

Đăng ký công ty trách nhiệm hữu hạn một thành viên với các nội dung sau:

1. Tình trạng thành lập (đánh dấu X vào ô thích hợp)

Thành lập mới

Thành lập trên cơ sở tách doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở chia doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở hợp nhất doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở chuyển đổi

2. Tên công ty:

Tên công ty viết bằng tiếng Việt (ghi bằng chữ in hoa):

Tên công ty viết bằng tiếng nước ngoài (nếu có):

Tên công ty viết tắt (nếu có):

3. Địa chỉ trụ sở chính:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại: Fax:

Email: Website:

☐ Doanh nghiệp nằm trong khu công nghiệp, khu chế xuất. (Đánh dấu X vào ô vuông nếu doanh nghiệp đăng ký địa chỉ trụ sở chính nằm trong khu công nghiệp, khu chế xuất).

4. Ngành, nghề kinh doanh¹ (ghi tên và mã theo ngành cấp 4 trong Hệ thống ngành kinh tế của Việt Nam):

STT	Tên ngành	Mã ngành

5. Chủ sở hữu:

a) Đối với chủ sở hữu là cá nhân:

¹ - Doanh nghiệp có quyền tự do kinh doanh trong những ngành, nghề mà luật không cấm;

- Các ngành, nghề cấm đầu tư kinh doanh quy định tại Điều 6 Luật Đầu tư;

- Đối với ngành, nghề đầu tư kinh doanh có điều kiện, doanh nghiệp chỉ được kinh doanh khi có đủ điều kiện theo quy định. Danh mục ngành, nghề đầu tư kinh doanh có điều kiện quy định tại Phụ lục 4 ban hành kèm theo Luật Đầu tư.

Họ tên chủ sở hữu (ghi bằng chữ in hoa):Giới tính:

Sinh ngày:/...../.....Dân tộc: Quốc tịch:

Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân số:

Ngày cấp:/...../.....Nơi cấp:

Giấy tờ chứng thực cá nhân khác (nếu không có CMND/CCCD):

Số giấy chứng thực cá nhân:

Ngày cấp:/...../.....Ngày hết hạn:/...../..... Nơi cấp:

Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Chỗ ở hiện tại:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại: Fax:

Email: Website:

- Thông tin về Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư (chỉ kê khai nếu chủ sở hữu là nhà đầu tư nước ngoài):

Mã số dự án:.....

Do:cấp/phê duyệt ngày...../...../.....

b) Đối với chủ sở hữu là tổ chức:

Tên tổ chức (ghi bằng chữ in hoa):

Mã số doanh nghiệp/Số Quyết định thành lập:

Do: cấp/phê duyệt ngày /...../

Địa chỉ trụ sở chính:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại: Fax:

Email: Website:

Danh sách người đại diện theo ủy quyền (kê khai theo mẫu, nếu có): Gửi kèm

Mô hình tổ chức công ty (đánh dấu X vào ô thích hợp):

Hội đồng thành viên ☐

Chủ tịch công ty ☐

- Thông tin về Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư (chỉ kê khai nếu chủ sở hữu là nhà đầu tư nước ngoài):

Mã số dự án:.....

Do:cấp/phê duyệt ngày...../...../.....

6. Vốn điều lệ (bằng số, VND và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có):

7. Nguồn vốn điều lệ:

Loại nguồn vốn	Tỷ lệ (%)	Số tiền (bằng số, VND và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)
Vốn trong nước: + Vốn nhà nước + Vốn tư nhân		
Vốn nước ngoài		
Vốn khác		
Tổng cộng		

8. Người đại diện theo pháp luật²:

- Họ và tên (ghi bằng chữ in hoa): Giới tính:

Chức danh:

Sinh ngày:/...../..... Dân tộc: Quốc tịch:

Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân số:

Ngày cấp:/...../..... Nơi cấp:

Giấy tờ chứng thực cá nhân khác (nếu không có CMND/CCCD):

Số giấy chứng thực cá nhân:

Ngày cấp:/...../..... Ngày hết hạn:/...../..... Nơi cấp:

Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Chỗ ở hiện tại:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: ..

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại: Fax:

Email: Website:

9. Thông tin đăng ký thuế:

STT	Các chỉ tiêu thông tin đăng ký thuế
1	Thông tin về Giám đốc (Tổng giám đốc), Kế toán trưởng (nếu có): Họ và tên Giám đốc (Tổng giám đốc): Điện thoại: Họ và tên Kế toán trưởng: Điện thoại:
2	Địa chỉ nhận thông báo thuế (chỉ kê khai nếu địa chỉ nhận thông báo thuế khác địa chỉ trụ sở chính): Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:.....

² Ghi thông tin của tất cả người đại diện theo pháp luật trong trường hợp công ty có nhiều hơn 01 người đại diện theo pháp luật.

	Xã/Phường/Thị trấn: Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: Tỉnh/Thành phố: Quốc gia: Điện thoại:Fax: Email:
3	Ngày bắt đầu hoạt động (trường hợp doanh nghiệp dự kiến bắt đầu hoạt động kể từ ngày được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp thì không cần kê khai nội dung này):/...../.....
4	Hình thức hạch toán (đánh dấu X vào ô thích hợp): Hạch toán độc lập ☐ Hạch toán phụ thuộc ☐
5	Năm tài chính: Áp dụng từ ngày/.....đến ngày/..... (ghi ngày, tháng bắt đầu và kết thúc niên độ kế toán)
6	Tổng số lao động:
7	Hoạt động theo dự án BOT/BTO/BT (có/không):
8	Đăng ký xuất khẩu (có/không):
9	Tài khoản ngân hàng, kho bạc (nếu có tại thời điểm kê khai): Tài khoản ngân hàng: Tài khoản kho bạc:
10	Các loại thuế phải nộp (đánh dấu X vào ô thích hợp): Giá trị gia tăng ☐ Tiêu thụ đặc biệt ☐ Thuế xuất, nhập khẩu ☐ Tài nguyên ☐ Thu nhập doanh nghiệp ☐ Môn bài ☐ Tiền thuê đất ☐ Phí, lệ phí ☐ Thu nhập cá nhân ☐ Khác ☐
11	Ngành, nghề kinh doanh chính ³ :

10. Thông tin về các doanh nghiệp bị chia, bị tách, bị hợp nhất, được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập công ty trên cơ sở chia, tách, hợp nhất, chuyển đổi loại hình doanh nghiệp):

a) Tên doanh nghiệp (ghi bằng chữ in hoa):

.....

Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế:

.....

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế):

.....

b) Tên doanh nghiệp (ghi bằng chữ in hoa):

³ Doanh nghiệp chọn một trong các ngành, nghề kinh doanh liệt kê tại mục 4 dự kiến là ngành, nghề kinh doanh chính tại thời điểm đăng ký.

.....
Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế:
.....

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế):
.....

Kính đề nghị Phòng Đăng ký kinh doanh thực hiện chấm dứt tồn tại đối với doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất và các chi nhánh, văn phòng đại diện, địa điểm kinh doanh của doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất.

Tôi cam kết:

- Trữ sở chính thuộc quyền sở hữu/quyền sử dụng hợp pháp của công ty và được sử dụng đúng mục đích theo quy định của pháp luật,

- Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác và trung thực của nội dung đăng ký doanh nghiệp trên.

ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT
CỦA CÔNG TY

(Ký và ghi họ tên)⁴

Các giấy tờ gửi kèm:

-.....

-.....

-.....

⁴ Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム 2-1. 一人有限会社の企業登録の申請書（日本語）】

ベトナム社会主義共和国
独立・自由・幸福

....., 20...年.....月.....日

一人有限会社の企業登録の申請書

.....県・市経営登録室 御中

私は会社の法的代表者の.....(氏名を大文字で記載)である。

一人有限会社の登録を下記のとおりに申請する。

1. 設立の形態（該当箇所に‘X’マークを記入）

新規設立

企業分離による設立

企業分割による設立

企業合併による設立

企業転換による設立

2. 会社名：

ベトナム語名(大文字で記載)：

外国語名(ある場合)：

略名(ある場合)：

3. 本社所在地：

家屋番号、通り：

町：

区/県直轄市：

県/市：

国：

電話番号： ファックス番号：

E メール： ウェブサイト：

☐

工業団地および輸出加工区内にある企業（該当する場合‘X’マークを記入）

4. 事業内容⁵ (ベトナム標準産業分類の 4 ケタに従って事業内容とコードを記載)

番号	事業内容	コード

5. 所有者：

a)所有者が個人の場合：

氏名（大文字で記載）：性別：

生年月日： / /民族： 国籍：

身分証明書番号：

発給日： / /発給機関：

その他個人証明書(身分証明書がない場合)：

個人証明書番号：

発給日： / /失効日： / / 発給機関：

本籍地：

家屋番号、通り：

町：

区/県直轄市：

県/市：

国：

現住所：

家屋番号、通り：

町：

区/県直轄市：

県/市：

国：

電話番号： ファックス：

E メール： ウェブサイト：

⁵ 企業は法律で禁止されていない事業分野を自由に実施する権利がある。

－ 投資・経営禁止分野は投資法第 6 条に規定されている。

－ 条件付き投資分野に対して、企業は条件を満たした場合のみ実施できる。条件付き投資分野のリストは投資法付録 4 に規定されている。

- 投資登録証明書に関する情報（所有者が外国投資家の場合のみ記載）

プロジェクト・コード:.....

発給機関：発給・承認日...../...../.....

b)所有者が組織の場合：

組織の名称（大文字で記載）：

企業コード/設立決定書番号：

発給機関： 発給・承認日： /...../

本社所在地：

家屋番号、通り：

町：

区/県直轄市：

県/市：

国：

電話番号： ファックス番号：

Eメール： ウェブサイト：

委任代表者リスト（ある場合、フォームにより記載）：添付される。

会社の管理組織構造（該当する箇所に‘X’マークを記入）:

社員総会

会社の会長

- 投資登録証明書に関する情報（所有者が外国投資家の場合のみ記載）:

プロジェクト番号:.....

発給機関：発給・承認日...../...../.....

6. 定款資本金（数字で、VND および外貨による相当価値（ある場合）で記載）：

7. 定款資本金源

資本源の種類	比率(%)	金額（数字で、VND および外貨による相当価値（ある場合）で記載）
国内資本源：		

+ 国家の資本源		
+ 民間の資本源		
国外資本源		
その他の資本源		
合計		

8. 法的代表者⁶:

- 氏名（大文字で記載）： 性別：
 役職：
 生年月日： / / 民族： 国籍：
 身分証明書番号：
 発給日： / / 発給所：
 その他個人証明書(身分証明書がない場合):
 個人証明書番号：
 発給日： / / 失効日： / / 発給機関：
 本籍地：
 家屋番号、通り：
 町：
 区/県直轄市：
 県/市：
 国：
 現住所：
 家屋番号、通り：
 町：
 区/県直轄市：
 県/市：
 国：
 電話番号： ファックス番号：
 Eメール： ウェブサイト：

9. 税務登録の情報:

番号	税務登録の情報の指標
1	Director(General Director)および会計長（存在する場合）の情報： General Director の氏名： 電話番号： 会計長の氏名： 電話番号：
2	税務に関する通知を受け取る住所（住所が本社所在地と異なる場合のみ）： 家屋番号： 通り： 区： 都市（省/県）： 国： 電話番号： ファックス番号： Eメール：

⁶法的代表者が複数いる場合、すべての法的代表者の情報を記入する。

3	正式稼働（企業が企業登録証明書の発給日から稼働する場合、申告不要）：年.....月.....日
4	会計方法（該当する場合‘X’マークを記入）： 独立 ☐ 従属 ☐
5	会計年度： 月 日から 月 日まで適用する。 （会計年度の開始日および終了日を記載する。）
6	従業員の人数:
7	BOT/BTO/BT プロジェクトに基づいて実施(有/無):
8	輸出の登録(有/無):.....
9	口座銀行または国庫口座（申告時点であれば）： 口座銀行：..... 国庫口座：.....
10	納付しなければならない税金の種類（該当箇所に‘X’マークを記入）： 付加価値税 ☐ 特別消費税 ☐ 輸出入税 ☐ 資源税 ☐ 法人税 ☐ 事業税 ☐ 土地賃貸料 ☐ 手数料 ☐ 個人所得税 ☐ その他 ☐
11	主な事業内容 ⁷ :

10. 分離・分割・合併・転換される企業の情報（分離・分割・合併・転換によって設立する場合のみに申告）：

a) 企業名（大文字で記載）：

.....

企業番号/税コード：

.....

企業登録証明書番号(企業番号/税コードがない場合のみに申告する)：

.....

⁷企業は第4項に記載された事業内容の内に一つの事業内容を登録時での主な事業内容として選択する。

b) 企業名（大文字で記載）：

.....

企業番号/税コード：

.....

企業登録証明書番号（企業番号/税コードがない場合）：

.....

経営登録室は分離・分割・合併・転換される企業およびその企業の支店、駐在員事務所や営業拠点に対して閉鎖手続きの解決を依頼する。

以下のように誓約する。

- 会社の本社所在地は、会社の合法的な所有権/使用権に属し、法律規定に従う目的に使用される。
- 上記の登録内容の合法性・正確性・忠実さについて、法の前に責任を負う。

添付書類：

-

-

-

会社の法的代表者
(署名、氏名の明記)⁸

⁸会社の法的代表者の署名

【フォーム 2-2. 二人以上有限会社の企業登録の申請書（ベトナム語）】

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM

Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

....., ngàytháng năm

**GIẤY ĐỀ NGHỊ ĐĂNG KÝ DOANH NGHIỆP
CÔNG TY TNHH HAI THÀNH VIÊN TRỞ LÊN**

Kính gửi: Phòng Đăng ký kinh doanh tỉnh, thành phố

Tôi là (ghi họ tên bằng chữ in hoa): là người đại diện theo pháp luật của công ty.

Đăng ký công ty trách nhiệm hữu hạn hai thành viên với nội dung như sau:

1. Tình trạng thành lập (đánh dấu X vào ô thích hợp)

Thành lập mới

Thành lập trên cơ sở tách doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở chia doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở hợp nhất doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở chuyển đổi

2. Tên công ty:

Tên công ty viết bằng tiếng Việt (ghi bằng chữ in hoa):

Tên công ty viết bằng tiếng nước ngoài (nếu có):

Tên công ty viết tắt (nếu có):

3. Địa chỉ trụ sở chính:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại: Fax:

Email: Website:

☐

Doanh nghiệp nằm trong khu công nghiệp, khu chế xuất. (Đánh dấu X vào ô vuông nếu doanh nghiệp đăng ký địa chỉ trụ sở chính nằm trong khu công nghiệp, khu chế xuất).

4. Ngành, nghề kinh doanh¹ (ghi tên và mã theo ngành cấp 4 trong Hệ thống ngành kinh tế của Việt Nam):

STT	Tên ngành	Mã ngành

5. Vốn điều lệ (bằng số, VND và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có):

6. Nguồn vốn điều lệ:

¹ - Doanh nghiệp có quyền tự do kinh doanh trong những ngành, nghề mà luật không cấm;

- Các ngành, nghề cấm đầu tư kinh doanh quy định tại Điều 6 Luật Đầu tư;

- Đối với ngành, nghề đầu tư kinh doanh có điều kiện, doanh nghiệp chỉ được kinh doanh khi có đủ điều kiện theo quy định. Danh mục ngành, nghề đầu tư kinh doanh có điều kiện quy định tại Phụ lục 4 ban hành kèm theo Luật Đầu tư.

Loại nguồn vốn	Tỷ lệ (%)	Số tiền (bằng số, VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)
Vốn trong nước + Vốn nhà nước + Vốn tư nhân		
Vốn nước ngoài		
Vốn khác		
Tổng cộng		

7. Danh sách thành viên công ty: (kê khai theo mẫu): Gửi kèm

8. Người đại diện theo pháp luật²:

- Họ và tên (ghi bằng chữ in hoa): Giới tính:

Chức danh:

Sinh ngày: / / Dân tộc: Quốc tịch:

Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân số:

Ngày cấp: / / Nơi cấp:

Giấy tờ chứng thực cá nhân khác (nếu không có CMND/CCCD):

Số giấy chứng thực cá nhân:

Ngày cấp: / / Ngày hết hạn: / / Nơi cấp:

Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Chỗ ở hiện tại:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: ..

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại: Fax:

Email: Website:

9. Thông tin đăng ký thuế:

STT	Các chỉ tiêu thông tin đăng ký thuế
1	Thông tin về Giám đốc (Tổng giám đốc), Kế toán trưởng (nếu có): Họ và tên Giám đốc (Tổng giám đốc): Điện thoại: Họ và tên Kế toán trưởng: Điện thoại:
2	Địa chỉ nhận thông báo thuế (chỉ kê khai nếu địa chỉ nhận thông báo thuế khác địa chỉ trụ sở chính):

² Ghi thông tin của tất cả người đại diện theo pháp luật trong trường hợp công ty có nhiều hơn 01 người đại diện theo pháp luật.

	Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: Xã/Phường/Thị trấn: Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: Tỉnh/Thành phố: Quốc gia: Điện thoại:Fax: Email:
3	Ngày bắt đầu hoạt động (trường hợp doanh nghiệp dự kiến bắt đầu hoạt động kể từ ngày được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp thì không cần kê khai nội dung này):/...../.....
4	Hình thức hạch toán (đánh dấu X vào ô thích hợp): Hạch toán độc lập ☐ Hạch toán phụ thuộc ☐
5	Năm tài chính: Áp dụng từ ngày/.....đến ngày/..... (ghi ngày, tháng bắt đầu và kết thúc niên độ kế toán)
6	Tổng số lao động:
7	Hoạt động theo dự án BOT/BTO/BT (có/không):
8	Đăng ký xuất khẩu (có/không):
9	Tài khoản ngân hàng, kho bạc (nếu có tại thời điểm kê khai): Tài khoản ngân hàng: Tài khoản kho bạc:
10	Các loại thuế phải nộp (đánh dấu X vào ô thích hợp): Giá trị gia tăng ☐ Tiêu thụ đặc biệt ☐ Thuế xuất, nhập khẩu ☐ Tài nguyên ☐ Thu nhập doanh nghiệp ☐ Môn bài ☐ Tiền thuê đất ☐ Phí, lệ phí ☐ Thu nhập cá nhân ☐ Khác ☐
11	Ngành, nghề kinh doanh chính ³ :

10. Thông tin về các doanh nghiệp bị chia, bị tách, bị hợp nhất, được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập công ty trên cơ sở chia, tách, hợp nhất, chuyển đổi loại hình doanh nghiệp):

a) Tên doanh nghiệp (ghi bằng chữ in hoa):

Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế:

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế):

³ Doanh nghiệp chọn một trong các ngành, nghề kinh doanh liệt kê tại mục 4 dự kiến là ngành, nghề kinh doanh chính tại thời điểm đăng ký.

b) Tên doanh nghiệp (ghi bằng chữ in hoa):
Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế:
Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế):

Kính đề nghị Phòng Đăng ký kinh doanh thực hiện chấm dứt tồn tại đối với doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất và các chi nhánh, văn phòng đại diện, địa điểm kinh doanh của doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất.

Tôi cam kết:

- Trục sở chính thuộc quyền sở hữu/quyền sử dụng hợp pháp của công ty và được sử dụng đúng mục đích theo quy định của pháp luật,

- Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác và trung thực của nội dung đăng ký doanh nghiệp trên.

ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT CỦA
CÔNG TY

Các giấy tờ gửi kèm:

- Danh sách thành viên công ty,

-

-

(Ký và ghi họ tên)⁴

⁴ Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム 2-2. 二人以上有限会社の企業登録の申請書（日本語）】

ベトナム社会主義共和国
独立・自由・幸福

....., 20...年.....月.....日

二人以上有限会社の企業登録の申請書

.....県・市経営登録室 御中

私は会社の法的代表者の.....(大文字で記載)である。

二人以上有限会社の登録を下記の内容どおりに申請する。

1. 設立の形態（該当箇所に‘X’マークを記入）

新規設立

☐

企業分離による設立

☐

企業分割による設立

☐

企業合併による設立

☐

企業転換による設立

☐

2. 会社名：

ベトナム語名(大文字で記載)：.....

外国語名(ある場合)：.....

略名(ある場合)：.....

3. 本社所在地：

家屋番号、通り：.....

町：.....

区/県直轄市：.....

県/市：.....

国：.....

電話番号：..... ファックス番号：.....

Eメール：..... ウェブサイト：.....

☐

工業団地および輸出加工区内にある企業（該当する場合‘X’マークを記入）。

4. 事業内容¹ (ベトナム標準産業分類の 4 ケタに従って事業内容とコードを記載)

番号	事業内容	コード

5. 定款資本金 (数字で VND および外貨による相当価値 (ある場合) で記載) :

6. 定款資本金の源

資本源の種類	比率(%)	金額 (数字で VND および外貨による 相当価値 (ある場合) で記載)
国内資本源 : + 国家の資本源 + 民間の資本源		
国外資本源		
その他の資本源		
合計		

7. 会社メンバーのリスト (フォームにより記載) : 添付される。

8. 法的代表者²:

- 氏名 (大文字で記載) : 性別 :
 役職 :
 生年月日 : / / 民族 : 国籍 :
 身分証明書番号 :
 発給日 : / / 発給機関 :
 他の個人証明書(身分証明書がない場合) :
 個人証明書番号 :
 発給日 : / / 失効日 : / / 発給機関 :
 本籍地 :
 家屋番号、通り :
 町 :
 区/県直轄市 :
 県/市 :
 国 :

¹- 企業は法律で禁止されていない事業分野を自由に実施する権利がある。

- 投資・経営禁止分野事業分野は、投資法の第 6 条に規定されている。

- 条件付き投資分野に対して、企業は規定に従う条件を満たした場合のみ実施できる。条件付き投資分野のリストは投資法の付録 4 に規定されている。

²法的代表者が複数いる場合、すべての法的代表者の情報を記載する。

現住所：

家屋番号、通り：

町：

区/県直轄市：

県/市：

国：

電話番号： ファックス番号：

Eメール： ウェブサイト：

9. 税務登録の情報:

番号	税務登録の情報の指標
1	Director(General Director)および会計長（存在する場合）の情報： General Director の氏名： 電話番号： 会計長の氏名： 電話番号：
2	税務の通知を受領する住所（住所が本社所在地と異なる場合のみ）： 番号： 通り： 区： 都市（省/県）： 国： 電話番号： ファックス番号： Eメール：
3	正式稼動（企業が企業登録証明書の発給日から稼動する場合、申告不要）：年.....月.....日
4	会計方法（該当箇所に‘X’マークを記入）： 独立 ☐ 従属 ☐
5	会計年度： 月 日から 月 日まで適用する。 （会計年度の開始日および終了日を記載する。）
6	従業員の人数：
7	BOT/BTO/BT プロジェクトに基づいて実施する(有/無):

8	輸出の登録(有/無):.....
9	口座銀行または国庫口座申告時点であれば) : 口座銀行 : 国庫口座 :
10	納付しなければならない税金の種類 (該当箇所に‘X’マークを記入) : 付加価値税 ☐ 特別消費税 ☐ 輸出入税 ☐ 資源税 ☐ 法人税 ☐ 事業税 ☐ 土地賃貸料 ☐ 手数料 ☐ 個人所得税 ☐ その他 ☐
11	主な事業内容 ³ :

10. 分離・分割・合併・転換される企業の情報 (分離・分割・合併・転換によって設立する場合のみに申告する) :

a) 企業名 (大文字で記載) :

.....

企業番号/税コード :

.....

企業登録証明書(企業番号/税コードがない場合のみに申告する) :

.....

b) 企業名 (大文字で記載) :

.....

企業番号/税コード :

.....

企業登録証明書(企業番号/税コードがない場合のみに申告する) :

.....

³企業は第4項に記載された事業内容の内に一つの事業内容を登録時での主な事業内容として選択する。

経営登録室は分離・分割・合併・転換される企業およびその企業の支店、駐在員事務所や営業拠点に対して閉鎖手続きの解決を依頼する。

以下のように誓約する。

- 会社の本社所在地は会社の合法的な所有権/使用权に属し、法律規定に従う目的に使用される。
- 本登録書の合法性・正確性・忠実さについて、法の前に責任を負う。

添付書類：

-会社メンバーのリスト

-

-

会社の法的代表者
(署名、氏名の明記)⁴

⁴会社の法的代表者の署名

【フォーム 2-3. 株式会社の企業登録の申請書 (ベトナム語)】

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM

Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

....., ngàytháng năm

GIẤY ĐỀ NGHỊ ĐĂNG KÝ DOANH NGHIỆP

CÔNG TY CỔ PHẦN

Kính gửi: Phòng Đăng ký kinh doanh tỉnh, thành phố

Tôi là (ghi họ tên bằng chữ in hoa): là người đại diện theo pháp luật của công ty.

Đăng ký công ty cổ phần với các nội dung sau:

1. Tình trạng thành lập (đánh dấu X vào ô thích hợp)

Thành lập mới

Thành lập trên cơ sở tách doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở chia doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở hợp nhất doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở chuyển đổi

2. Tên công ty:

Tên công ty viết bằng tiếng Việt (ghi bằng chữ in hoa):

Tên công ty viết bằng tiếng nước ngoài (nếu có):

Tên công ty viết tắt (nếu có):

3. Địa chỉ trụ sở chính:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại: Fax:

Email: Website:

☐

Doanh nghiệp nằm trong khu công nghiệp, khu chế xuất. (Đánh dấu X vào ô vuông nếu doanh nghiệp đăng ký địa chỉ trụ sở chính nằm trong khu công nghiệp, khu chế xuất).

4. Ngành, nghề kinh doanh¹ (ghi tên và mã theo ngành cấp 4 trong Hệ thống ngành kinh tế của Việt Nam):

STT	Tên ngành	Mã ngành

5. Vốn điều lệ (bằng số, VND và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có):

¹ - Doanh nghiệp có quyền tự do kinh doanh trong những ngành, nghề mà luật không cấm;

- Các ngành, nghề cấm đầu tư kinh doanh quy định tại Điều 6 Luật Đầu tư;

- Đối với ngành, nghề đầu tư kinh doanh có điều kiện, doanh nghiệp chỉ được kinh doanh khi có đủ điều kiện theo quy định. Danh mục ngành, nghề đầu tư kinh doanh có điều kiện quy định tại Phụ lục 4 ban hành kèm theo Luật Đầu tư.

Tổng số cổ phần, loại cổ phần:.....

Mệnh giá từng loại cổ phần:.....

6. Tổng số cổ phần, loại cổ phần được quyền chào bán:.....

7. Nguồn vốn điều lệ:

Loại nguồn vốn	Tỷ lệ (%)	Số tiền (bằng số, VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)
Vốn trong nước: + Vốn nhà nước + Vốn tư nhân		
Vốn nước ngoài		
Vốn khác		
Tổng cộng		

8. Danh sách cổ đông sáng lập (kê khai theo mẫu): Gửi kèm

9. Danh sách cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài (kê khai theo mẫu, nếu có): Gửi kèm

10. Danh sách người đại diện theo ủy quyền của cổ đông là tổ chức nước ngoài (kê khai theo mẫu, nếu có): Gửi kèm

11. Người đại diện theo pháp luật²:

- Họ và tên (ghi bằng chữ in hoa): Giới tính:

Chức danh:

Sinh ngày:/...../..... Dân tộc: Quốc tịch:

Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân số:

Ngày cấp:/...../..... Nơi cấp:

Giấy tờ chứng thực cá nhân khác (nếu không có CMND/CCCD):

Số giấy chứng thực cá nhân:

Ngày cấp:/...../..... Ngày hết hạn:/...../..... Nơi cấp:

Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Chỗ ở hiện tại:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: ..

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại: Fax:

Email: Website:

12. Thông tin đăng ký thuế:

STT	Các chỉ tiêu thông tin đăng ký thuế
1	Thông tin về Giám đốc (Tổng giám đốc), Kế toán trưởng (nếu có):

² Ghi thông tin của tất cả người đại diện theo pháp luật trong trường hợp công ty có nhiều hơn 01 người đại diện theo pháp luật.

	Họ và tên Giám đốc (Tổng giám đốc): Điện thoại: Họ và tên Kế toán trưởng: Điện thoại:																				
2	Địa chỉ nhận thông báo thuế (chỉ kê khai nếu địa chỉ nhận thông báo thuế khác địa chỉ trụ sở chính): Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: Xã/Phường/Thị trấn: Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: Tỉnh/Thành phố: Quốc gia: Điện thoại:Fax: Email:																				
3	Ngày bắt đầu hoạt động (trường hợp doanh nghiệp dự kiến bắt đầu hoạt động kể từ ngày được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp thì không cần kê khai nội dung này):/...../.....																				
4	Hình thức hạch toán (đánh dấu X vào ô thích hợp): Hạch toán độc lập ☐ Hạch toán phụ thuộc ☐																				
5	Năm tài chính: Áp dụng từ ngày/.....đến ngày/..... (ghi ngày, tháng bắt đầu và kết thúc niên độ kế toán)																				
6	Tổng số lao động:																				
7	Hoạt động theo dự án BOT/BTO/BT (có/không):																				
8	Đăng ký xuất khẩu (có/không):																				
9	Tài khoản ngân hàng, kho bạc (nếu có tại thời điểm kê khai): Tài khoản ngân hàng: Tài khoản kho bạc:																				
10	Các loại thuế phải nộp (đánh dấu X vào ô thích hợp): <table border="0"> <tr><td>Giá trị gia tăng</td><td>☐</td></tr> <tr><td>Tiêu thụ đặc biệt</td><td>☐</td></tr> <tr><td>Thuế xuất, nhập khẩu</td><td>☐</td></tr> <tr><td>Tài nguyên</td><td>☐</td></tr> <tr><td>Thu nhập doanh nghiệp</td><td>☐</td></tr> <tr><td>Môn bài</td><td>☐</td></tr> <tr><td>Tiền thuê đất</td><td>☐</td></tr> <tr><td>Phí, lệ phí</td><td>☐</td></tr> <tr><td>Thu nhập cá nhân</td><td>☐</td></tr> <tr><td>Khác</td><td>☐</td></tr> </table>	Giá trị gia tăng	☐	Tiêu thụ đặc biệt	☐	Thuế xuất, nhập khẩu	☐	Tài nguyên	☐	Thu nhập doanh nghiệp	☐	Môn bài	☐	Tiền thuê đất	☐	Phí, lệ phí	☐	Thu nhập cá nhân	☐	Khác	☐
Giá trị gia tăng	☐																				
Tiêu thụ đặc biệt	☐																				
Thuế xuất, nhập khẩu	☐																				
Tài nguyên	☐																				
Thu nhập doanh nghiệp	☐																				
Môn bài	☐																				
Tiền thuê đất	☐																				
Phí, lệ phí	☐																				
Thu nhập cá nhân	☐																				
Khác	☐																				
11	Ngành, nghề kinh doanh chính ³ :																				

13. Thông tin về các doanh nghiệp bị chia, bị tách, bị hợp nhất, được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập công ty trên cơ sở chia, tách, hợp nhất, chuyển đổi loại hình doanh nghiệp):

a) Tên doanh nghiệp (ghi bằng chữ in hoa):

Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế:

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế):

b) Tên doanh nghiệp (ghi bằng chữ in hoa):

³ Doanh nghiệp chọn một trong các ngành, nghề kinh doanh liệt kê tại mục 4 dự kiến là ngành, nghề kinh doanh chính tại thời điểm đăng ký.

Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế:

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế):

Kính đề nghị Phòng Đăng ký kinh doanh thực hiện chấm dứt tồn tại đối với doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất và các chi nhánh, văn phòng đại diện, địa điểm kinh doanh của doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất.

Tôi cam kết:

- Trú sở chính thuộc quyền sở hữu/quyền sử dụng hợp pháp của công ty và được sử dụng đúng mục đích theo quy định của pháp luật,

- Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác và trung thực của nội dung đăng ký doanh nghiệp trên.

ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT CỦA
CÔNG TY

Các giấy tờ gửi kèm:

- Danh sách cổ đông sáng lập,

(Ký và ghi họ tên)⁴

-

-

⁴ Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム 2-3. 株式会社の企業登録の申請書（日本語）】

ベトナム社会主義共和国

独立・自由・幸福

....., 20...年.....月.....日

株式会社の企業登録の申請書

.....県・市経営登録室 御中

私は会社の法的代表者の.....(大文字で記載)である。

株式会社の登録を下記の内容どおりに申請する。

1. 設立の形態（該当箇所に‘X’マークを記入）

新規設立

☐

企業分離による設立

☐

企業分割による設立

☐

企業合併による設立

☐

企業転換による設立

☐

2. 会社名：

ベトナム語名(大文字で記載)：.....

外国語名(ある場合)：.....

略名(ある場合)：.....

3. 本社所在地：

家屋番号、通り：.....

町：.....

区/県直轄市：.....

県/市：.....

国：.....

電話番号：..... ファックス番号：.....

Eメール：..... ウェブサイト：.....

☐

工業団地および輸出加工区内にある企業（該当する場合‘X’マークを記入）。

4. 事業内容¹（ベトナム標準産業分類の4ケタに従って内容とコードを記入）

No.	事業内容	コード

5. 定款資本金：（数字で VND および外貨による相当価値（ある場合）で記載）：

株式総数、株式種類：

各種類の価値：

6. 株式総数、発行可能株式総数：

7. 定款資本金の源

資本源の種類	比率(%)	金額（数字で VND および外貨による相当価値（ある場合）で記載）
国内資本源：		
+ 国家の資本源		
+ 民間の資本源		
国外資本源		
その他の資本源		
合計		

8. 創立株主のリスト（フォームに従って記載する）：添付される。

9. 外国投資家である株主のリスト（ある場合、フォームにより記載）：添付される。

10. 外国組織である株主の委任代表者のリスト：（ある場合、フォームにより記載）：添付される。

11. 法的代表者²：

氏名（大文字で記載）： 性別：

役職：

生年月日： / / 民族： 国籍：

¹ 企業は法律で禁止されていない事業分野を自由 to 実施する権利がある。

– 投資・経営禁止分野事業分野は投資法の第6条に規定されている。

– 条件付き投資分野に対して、企業は規定に従う条件を満たした場合のみ実施できる。条件付き投資分野のリストは投資法の付録4に規定されている。

² 会社は法的代表者が複数いる場合、すべての法的代表者の情報を記載する。

身分証明書番号番号 :

発給日 :/...../..... 発給機関 :

他の個人証明書(身分証明書がない場合) :

個人証明書番号 :

発給日 :/...../..... 失効日 :/...../..... 発給機関 :

本籍地 :

家屋番号、通り :

町 :

区/県直轄市 :

県/市 :

国 :

現住所 :

家屋番号、通り :

町 :

区/県直轄市 :

県/市 :

国 :

電話番号 : ファックス番号 :

E メール : ウェブサイト :

12. 税務登録の情報 :

No	税務登録の情報の指標
1	Director(General Director)および会計長（存在する場合）の情報 : General Director の氏名 : 電話番号 : 会計長の氏名 : 電話番号 :
2	税務に関する通知を受け取る住所（住所が本社所在地と異なる場合のみ） : 家屋番号 : 通り : 区 :

	都市（省/県）： 国籍地： 電話番号： ファックス番号： Eメール：
3	本格稼動（企業が企業登録証明書の発給日から稼動する場合、申告不要）：年.....月.....日
4	会計方法（該当箇所に‘X’マークを記入）： 独立 ☐ 附属 ☐
5	会計年度： 月 日から 月 日まで適用する。 （会計年度の開始日及び終了日を記載する。）
6	従業員の人数：
7	BOT/BTO/BT プロジェクトに基づいて実施する(有/無):
8	輸出の登録(有/無):.....
9	口座銀行または国庫口座（申告時点にあれば）： 口座銀行： 国庫口座：
10	納付しなければならない税金の種類（該当箇所に‘X’マークを記入）： 付加価値税 ☐ 特別消費税 ☐ 輸出入税 ☐ 資源税 ☐ 法人税 ☐ 事業税 ☐ 土地賃貸料 ☐ 手数料 ☐ 個人所得税 ☐ その他 ☐
11	主な事業内容 ³⁾ :

³⁾企業は第4項に記載された事業内容の内に一つの事業内容を登録時での主な事業内容として選択する。

13. 分離・分割・合併・転換される企業の情報（分離・分割・合併・転換によって設立する場合のみに申告する）：

a) 企業名（大文字で記載）：

.....

企業番号/税コード：

.....

企業登録証明書(企業番号/税コードがない場合のみに申告する)：

.....

b) 企業名（大文字で記載）：

.....

企業番号/税コード：

.....

企業登録証明書(企業番号/税コードがない場合のみに申告する)：

.....

経営登録室は分離・分割・合併・転換される企業およびその企業の支店、駐在員事務所や営業拠点に対して閉鎖手続きの解決を依頼する。

以下のように誓約する。

- 会社の本社所在地は会社の合法的な所有権/使用権に属し、法律規定に従う目的に使用される。
- 本登録書の合法性・正確性・忠実さについて、法の前に責任を負う。

添付書類：

- 創立株主のリスト

-

-

会社の法的代表者
(署名、氏名の明記)⁴

⁴会社の法的代表者の署名

【フォーム 2-4. 二人以上有限会社の社員のリスト (ベトナム語)】

DANH SÁCH THÀNH VIÊN CÔNG TY TRÁCH NHIỆM HỮU HẠN HAI THÀNH VIÊN TRỞ LÊN

STT	Tên thành viên	Ngày, tháng, năm sinh đối với thành viên là cá nhân	Giới tính	Quốc tịch	Dân tộc	Chỗ ở hiện tại đối với thành viên là cá nhân	Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú đối với cá nhân, địa chỉ trụ sở chính đối với tổ chức	Số, ngày, cơ quan cấp Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân hoặc Hộ chiếu đối với cá nhân, Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp (hoặc các giấy chứng nhận tương đương) đối với doanh nghiệp, Quyết định thành lập đối với tổ chức	Vốn góp			Thời điểm góp vốn	Mã số dự án, ngày, cơ quan cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư (nếu có)	Chữ ký của thành viên ³	Ghi chú
									Giá trị phần vốn góp ¹ (bằng số, VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)	Tỷ lệ (%)	Loại tài sản, số lượng, giá trị tài sản góp vốn ²				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16

....., ngày.....tháng.....năm.....
ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT CỦA CÔNG TY
 (Ký, ghi họ tên)⁴

¹Ghi tổng giá trị phần vốn góp của từng thành viên.

²Loại tài sản góp vốn bao gồm:

- Đồng Việt Nam
- Ngoại tệ tự do chuyển đổi
- Vàng
- Giá trị quyền sử dụng đất, giá trị quyền sở hữu trí tuệ, công nghệ, bí quyết kỹ thuật
- Tài sản khác

³Trường hợp thành viên là tổ chức thì chữ ký là của người đại diện theo pháp luật của tổ chức.

⁴Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム 2-4. 二人以上有限会社の社員のリスト（日本語）】

二人以上有限会社の社員のリスト

No.	メンバーの名称	個人であるメンバーの生年月日	性別	国籍	民族	個人であるメンバーの現住所	個人であるメンバーの本籍地、組織であるメンバーの本社所在地	個人であるメンバーの身分証明書/パスポートの番号、発給日、発給機関、企業であるメンバーの企業登録証明書（または相当の証書）、組織であるメンバーの設立決定書	出資資本金			出資時点	プロジェクト番号、投資登録証明書の発給日、発給機関（ある場合）	メンバーの署名 ³	注意
									出資金 ¹ の価値（数字で VND 及び外貨による相当価値（ある場合）で記載）	比率（%）	出資される資産の種類、数量、価値 ²				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16

.....,年.....月.....日
 会社の法的代表者
 (署名、氏名の明記)⁴

¹それぞれのメンバーの出資金の総価値を記載する。

²出資資産の種類は以下を含む。

-ベトナムドン

-自由交換可能な外貨

-金

-土地所有権の価値、知的財産権・技術・ノウハウの価値

-その他

³メンバーが組織の場合、組織の法的代表者が署名する。

⁴会社の法的代表者の署名。

【フォーム 2-5. 創立株主のリスト (ベトナム語)】

DANH SÁCH CỔ ĐÔNG SÁNG LẬP

STT	Tên cổ đông sáng lập	Ngày, tháng, năm sinh đối với cổ đông sáng lập là cá nhân	Giới tính	Quốc tịch	Dân tộc	Chỗ ở hiện tại đối với cổ đông sáng lập là cá nhân	Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú đối với cá nhân, địa chỉ trụ sở chính đối với tổ chức	Số, ngày, cơ quan cấp Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân hoặc Hộ chiếu đối với cá nhân, Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp (hoặc các giấy chứng nhận tương đương) đối với doanh nghiệp, Quyết định thành lập đối với tổ chức	Vốn góp ¹								Mã số dự án, ngày, cơ quan cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư (nếu có)	Chữ ký của cổ đông sáng lập ²	Ghi chú
									Tổng số cổ phần		Tỷ lệ (%)	Loại cổ phần				Thời điểm góp vốn			
												Phổ thông							
												Số lượng	Giá trị	Số lượng	Giá trị				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20

....., ngày.....tháng.....năm.....

ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT CỦA CÔNG TY
(Ký, ghi họ tên)³

¹Ghi tổng giá trị phần vốn góp cổ phần của từng cổ đông sáng lập. Tài sản hình thành tổng giá trị phần vốn góp cổ phần của từng cổ đông sáng lập cần được liệt kê cụ thể: tên loại tài sản góp vốn cổ phần; số lượng từng loại tài sản góp vốn cổ phần; giá trị còn lại của từng loại tài sản góp vốn cổ phần; thời điểm góp vốn cổ phần của từng loại tài sản. Giá trị phần vốn góp cổ phần ghi bằng số theo đơn vị VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có.

²Trường hợp cổ đông sáng lập là tổ chức thì chữ ký là của người đại diện theo pháp luật của tổ chức.

³Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム 2-5. 創立株主のリスト（日本語）】

創立株主のリスト

No.	創立株主の名称	個人である創立株主の生年月日	性別	国籍	民族	個人である創立株主の現住所	個人である株主の本籍地、組織である株主の本社所在地	個人である株主の身分証明書/パスポートの番号、発給日、発給機関、企業である株主の企業登録証明書（または相当の証書）、組織である株主の設立決定書	出資資本金 ¹								プロジェクト番号、投資登録証明書の発給日、発給機関（ある場合）	創立株主 ² の署名	注意
									株式総数		比率 (%)	株式の種類				出資 時点			
												普通株							
												数量	価値	数量	価値				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20

.....,年.....月.....日

会社の法的代表者
(署名、氏名の明記)³

¹それぞれの創立株主の出資資本金の総価値を記載する。それぞれの創立株主の出資資本金の価値を形成する資産は、次のとおりに詳細に記載する必要がある。出資資産の名称、数量、残りの価値、出資時点。出資資本金の価値は VND 及び外貨による相当価値(ある場合)に従って数字で記載される。

²創立株主が組織の場合は、組織の法的代表者が署名する。

³ 会社の法的代表者の署名

【フォーム 2-6. 外国投資家である株主のリスト (ベトナム語)】

DANH SÁCH CỔ ĐÔNG LÀ NHÀ ĐẦU TƯ NƯỚC NGOÀI

ST T	Tên cổ đôn g là nhà đầu tư nướ c ngo à <i>1</i>	Ngày, thán g, năm sinh của cổ đông là cá nhâ n nướ c ngoà i	Giớ i tín h	Quốc c tịch	Chỗ ở hiện tại đối với cổ đông là cá nhân nước ngoài	Nơi đăng ký hộ khẩu thườn g trú đối với cá nhân 、 địa chỉ trụ sở chính đối với tổ chức	Số, ngày, cơ quan cấp Hộ chiếu đối với cá nhân、 Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp (hoặc các giấy chứng nhận tương đương) đối với doanh nghiệp、 Quyết định thành lập đối với tổ chức	Vốn góp <i>2</i>							Mã số dự án, ngày, cơ quan cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư	Chữ ký của cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài <i>3</i>	Ghi chú	
								Tổng số cổ phần		Tỷ lệ (%)	Loại cổ phần							Thời điểm góp vốn
								Số lượn g	Giá trị		Phổ thông							
											Số lượn g	Gi á trị	Số lượn g	Giá trị				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19

....., ngày.....tháng.....năm.....
 ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT CỦA CÔNG TY
 (Ký, ghi họ tên)⁴

¹Trường hợp cổ đông là tổ chức nước ngoài thì thông tin người đại diện theo ủy quyền của cổ đông là tổ chức nước ngoài kê khai tại Danh sách người đại diện theo ủy quyền.

²Ghi tổng giá trị phần vốn góp cổ phần của từng cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài. Tài sản hình thành tổng giá trị phần vốn góp cổ phần của từng cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài cần được liệt kê cụ thể: tên loại tài sản góp vốn cổ phần; số lượng từng loại tài sản góp vốn cổ phần; giá trị còn lại của từng loại tài sản góp vốn cổ phần; thời điểm góp vốn cổ phần của từng loại tài sản. Giá trị phần vốn góp cổ phần ghi bằng số theo đơn vị VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có

³Trường hợp cổ đông là tổ chức nước ngoài thì chữ ký là của người đại diện theo pháp luật của tổ chức.

⁴Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム 2-6. 外国投資家である株主のリスト（日本語）】

外国投資家である株主のリスト

No.	外国投資家である株主の名称	外国個人である株主の生年月日	性別	国籍	外国個人である株主の現住所	個人である株主の本籍地、組織である株主の本社所在地	個人である株主の身分証明書/パスポートの番号、発給日、発給機関、企業である株主の企業登録証明書（または相当の証書）、組織である株主の設立決定書	出資資本金 ²								プロジェクト番号、投資登録証明書の発給日、発給機関（ある場合）	外国投資家である株主 ³ の署名	注意
								総株式数		比率 (%)	株式の種類				出資 時点			
								数量	価値		普通株							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19

.....、.....年.....月.....日

会社の法的代表者
(署名、氏名の記載)⁴

¹株主が外国組織の場合、その株主の委任代表者に関する情報は委任代表者のリストに従って記載される。

²それぞれの外国投資家である株主の出資資本金の総価値を記載する。それぞれの外国投資家である株主の出資資本金の価値を形成する資産は次のとおりに詳細に記載する必要がある。出資資産の名称、数量、残りの価値、出資時点。出資資本金の価値は VND 及び外貨による相当価値(ある場合)に従って数字で記載される。

³株主が外国組織の場合は組織の法的代表者が署名する。

⁴会社の法的代表者の署名

【フォーム 2-7. 委任代表者のリスト (ベトナム語)】

DANH SÁCH NGƯỜI ĐẠI DIỆN THEO ỦY QUYỀN

ST T	Chủ sở hữu/C ổ đồng là tổ chức nước ngoài	Tên người đại diện theo ủy quyền	Ngày, tháng, năm sinh	Giới tính	Quốc tịch	Dân tộc	Chỗ ở hiện tại	Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú	Số, ngày, cơ quan cấp Chứng minh nhân dân/ Căn cước công dân/Hộ chiếu hoặc chứng thực cá nhân khác	Vốn được ủy quyền			Chữ ký	Ghi chú
										Tổng giá trị vốn được đại diện (bằng số, VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)	Tỷ lệ (%)	Thời điểm đại diện phần vốn		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15

....., ngày.....tháng.....năm.....
 ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT CỦA CÔNG TY
 (Ký, ghi họ tên)¹

¹Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này

【フォーム 2-7. 委任代表者のリスト（日本語）】

委任代表者のリスト

No.	外国組織 である 所有者 /株主	委任代表 者の氏名	生年 月日	性別	国籍	民族	現住所	本籍地	身分証明書/ パスポート/ ほかの個人証明 書の番号、 発給日、 発給機関	委任された資本			署名	注意
										代表される資本の 価値(数字で VND 及び外貨による 相当価値（ある 場合）で記載）	比率 (%)	資本代 表の時 点		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15

.....,年.....月.....日

会社の法的代表者
(署名、氏名の明記)¹

¹会社の法的代表者の署名

駐在員事務所設立許可証申請フォーム

【フォーム 3. 駐在員事務所設立許可書の発給申請書（ベトナム語）】

CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

Địa điểm, ngày... tháng... năm...

ĐƠN ĐỀ NGHỊ CẤP GIẤY PHÉP THÀNH LẬP
VĂN PHÒNG ĐẠI DIỆN

Kính gửi: (tên Cơ quan cấp Giấy phép)

Tên thương nhân: (tên trên Giấy phép thành lập/Đăng ký doanh nghiệp)

Tên thương nhân bằng tiếng Anh: (ghi bằng chữ in hoa)

Tên thương nhân viết tắt

Giấy phép thành lập/Đăng ký doanh nghiệp/Mã số doanh nghiệp: ... Ngày cấp: .../.../... Cơ quan cấp:

Thời hạn còn lại của Giấy phép thành lập/Đăng ký doanh nghiệp:.....

Địa chỉ trụ sở chính: (địa chỉ trên Giấy phép thành lập/Đăng ký doanh nghiệp)

Số tài khoản:..... tại Ngân hàng:

Điện thoại:..... Fax:..... Email:..... Website:

Văn phòng đại diện đã được cấp phép thành lập tại Việt Nam và đang hoạt động (nếu có):

Văn phòng đại diện số 1:

Tên Văn phòng đại diện:

Giấy phép thành lập Văn phòng đại diện số:... Ngày cấp.../.../... Cơ quan cấp:

Mã số thuế:

Điện thoại: Fax: Email: Website: (nếu có)

Nội dung hoạt động của Văn phòng đại diện:

Văn phòng đại diện số ...:

.....(khai báo tương tự như trên)

Văn phòng đại diện đã được cấp phép thành lập tại Việt Nam và đã chấm dứt hoạt động, bao gồm cả chấm dứt hoạt động theo khoản 1 Điều 18 Nghị định số 07/2016/NĐ-CP (nếu có):

Văn phòng đại diện số ...:

Tên Văn phòng đại diện:

Giấy phép thành lập Văn phòng đại diện số:... Ngày cấp.../.../... Cơ quan cấp:

Nội dung hoạt động của Văn phòng đại diện:

Thời điểm Cơ quan cấp Giấy phép công bố việc chấm dứt hoạt động:

Văn phòng đại diện số ...:

.....(khai báo tương tự như trên)

Đề nghị cấp Giấy phép thành lập Văn phòng đại diện số ...¹ như sau:

Tên Văn phòng đại diện:

Tên giao dịch bằng tiếng Anh:

Tên viết tắt (nếu có):

Địa điểm đặt trụ sở Văn phòng đại diện: (ghi số nhà, đường/phố, phường/xã, quận/huyện, tỉnh/thành phố).....

Nội dung hoạt động của Văn phòng đại diện: (nêu lĩnh vực hoạt động, công việc thực hiện)

.....

.....

Thời hạn của Giấy phép thành lập:

Người đứng đầu Văn phòng đại diện²:

Họ và tên:..... Giới tính:

Quốc tịch:

Số định danh cá nhân/Chứng minh nhân dân/Hộ chiếu:

Ngày cấp .../.../.... Nơi cấp:

Nơi đăng ký lưu trú (đối với người nước ngoài)/Nơi đăng ký thường trú (đối với người Việt Nam):

Chúng tôi cam kết:

1. Chịu trách nhiệm về sự trung thực và chính xác của nội dung Đơn đề nghị và hồ sơ kèm theo.
2. Chấp hành nghiêm chỉnh quy định của Nghị định số 07/2016/NĐ-CP, pháp luật Việt Nam liên quan đến Văn phòng đại diện của thương nhân nước ngoài tại Việt Nam và các quy định của Giấy phép thành lập Văn phòng đại diện./.

Đại diện có thẩm quyền của thương nhân nước ngoài

Ký, ghi rõ họ tên và đóng dấu (nếu có)

¹ Thương nhân tự khai báo trên cơ sở thứ tự các Văn phòng đại diện đã được cấp phép trước đó.

² Trường hợp người đứng đầu Văn phòng đại diện là người Việt Nam đã được cấp số định danh cá nhân, chỉ kê khai họ và tên, số định danh cá nhân.

【フォーム 3. 駐在員事務所設立許可書の発給申請書（日本語）】

ベトナム社会主義共和国

独立・自由・幸福

場所、.....年.....月.....日

駐在員事務所設立許可書の発給申請書

宛先：.....（許可書の発給機関名）

企業名（設立許可書／企業登録書上の名前）：.....

英語の名称（大文字で記入）：.....

企業の略称：.....

設立許可書／企業登録書／企業の番号：.....発給日：.....年...月...日...発給機関：.....

設立許可書／企業登録書の有効期間：.....

本社所在地：（設立許可書／経営登録書上の住所）.....

銀行口座番号：.....銀行名：.....

電話：.....ファックス：.....Eメール：.....ウェブサイト：.....

ベトナムにて設立された、活動している駐在員事務所（存在する場合）：

第一の駐在員事務所：

駐在員事務所名：.....

駐在員事務所設立許可書の番号：.....発給日.....年...月...日...発給機関：.....

税コード：.....

電話：.....ファックス：.....Eメール：.....ウェブサイト（存在する場合）：.....

駐在員事務所の活動内容：.....

第.....の駐在員事務所：

.....（同上の記載）

ベトナムにて設立され、閉鎖された駐在員事務所（政令第 07/2016/ND-CP の第 18 条 1 項に従い閉鎖された駐在員事務所を含む）（存在する場合）：

第.....の駐在員事務所：

駐在員事務所名：.....

駐在員事務所設立許可書の番号：.....発給日：.....年...月...日...発給機関：.....

駐在員事務所の活動内容：.....

許可書の発給機関が駐在員事務所の閉鎖を公告する時点：.....

第.....¹の駐在員事務所：

.....（同上の記載）

以下の第....の駐在員事務所の設立許可書発給を申請する。

駐在員事務所名：.....

英語の名称：.....

略称（存在する場合）：.....

駐在員事務所の住所：（番地、通り、村/町、区/郡、省/市を明記）.....

駐在員事務所の活動内容（活動分野、実施する事の記載）：.....

設立許可書の残りの有効期間：.....

駐在員事務所の所長²：

氏名：..... 性別：.....

国籍：.....

個人指名／IDカード／パスポート番号：.....

発給日：.....年.....月.....日.....発給機関：.....

短期駐在の住所（外国人の場合）、本籍地（ベトナム人の場合）：.....

我々は以下のことを誓約する。

1. 申請書および添付書類に関し、内容の正確性および誠実さと責任を負うこと。
2. 政令第 07/2016/ND-CP、ベトナムにおける外国法人の駐在員事務所に関連するベトナムの法規および駐在員事務所の設立許可書の規定を遵守すること。

企業の法的代表者

署名、氏名の明記、押印（存在する場合）

¹企業は、以前に設立許可された駐在員事務所の順番に基づいて記入する。

² 駐在員事務所の所長は、個人指名番号を発給されたベトナム人である場合、氏名および個人指名番号のみを記入する。

【フォーム 4. 労働契約書 (ベトナム語)】

Tên đơn vị:..... CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Số: Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

HỢP ĐỒNG LAO ĐỘNG

(Căn cứ theo Nghị định số 05/2015/NĐ-CP của Chính phủ quy định chi tiết và hướng dẫn thi hành một số nội dung của Bộ luật Lao động)

Chúng tôi, một bên là Ông/Bà:..... Quốc tịch:
Sinh ngày:
Số CMND/số hộ chiếu:.....Cấp ngày:.....Nơi cấp:.....
Địa chỉ nơi cư trú:.....
Chức vụ:
Đại diện cho (1):..... Điện thoại:
Địa chỉ:.....
Và một bên là ông:..... Quốc tịch:
Sinh ngày:.....tại:
Nghề nghiệp (2):
Địa chỉ thường trú:
Số CMND/hộ chiếu: do cấp ngày.....
Thỏa thuận ký kết hợp đồng lao động và cam kết làm đúng những điều khoản sau đây:

Điều 1: Thời hạn và công việc hợp đồng

- Loại hợp đồng lao động (3):
- Từ ngày đến ngày
- Địa điểm làm việc (4):
- Chức danh chuyên môn: Chức vụ (nếu có):
- Công việc phải làm (5):

Điều 2: Chế độ làm việc

- Thời giờ làm việc (6):
- Thời gian làm thêm giờ:.....
- Được cấp phát những dụng cụ làm việc gồm:

Điều 3: Nghĩa vụ và quyền lợi của người lao động:

1. Quyền lợi

- Phương tiện đi lại làm việc (7):
- Mức lương chính hoặc tiền công (8):
- Hình thức trả lương:
- Phụ cấp và các khoản bổ sung khác (nếu có) gồm (9):
- Kỳ hạn trả lương: Được trả lương vào các ngàyhàng tháng
- Tiền thưởng:
- Chế độ nâng lương:
- Được trang bị bảo hộ lao động gồm:

- Chế độ nghỉ ngơi (nghỉ hàng tuần, phép năm, lễ tết, nghỉ việc riêng, nghỉ không hưởng lương):
- Bảo hiểm xã hội, bảo hiểm y tế và bảo hiểm thất nghiệp (10):
- Chế độ đào tạo (11):
- Những thoả thuận khác (12):

2. Nghĩa vụ

- Hoàn thành những công việc đã cam kết trong hợp đồng lao động.
- Chấp hành lệnh điều hành của Công ty, nội quy kỷ luật lao động, an toàn vệ sinh lao động.
- Bồi thường vi phạm và vật chất (13):

Điều 4. Nghĩa vụ và quyền hạn của người sử dụng lao động

1. Nghĩa vụ

- Bảo đảm việc làm và thực hiện đầy đủ những điều đã cam kết trong hợp đồng lao động.
- Thanh toán đầy đủ, đúng thời hạn các chế độ và quyền lợi cho người lao động theo hợp đồng lao động, thỏa ước lao động tập thể (nếu có).

2. Quyền hạn

- Điều hành người lao động hoàn thành công việc theo hợp đồng (bổ trí, điều chuyển, tạm ngừng việc...).
- Tạm hoãn, chấm dứt hợp đồng lao động, kỷ luật người lao động theo quy định của pháp luật, thỏa ước lao động tập thể (nếu có) và nội quy lao động của doanh nghiệp.

Điều 5: Điều khoản thi hành

- Những vấn đề về lao động không ghi trong hợp đồng lao động này thì áp dụng qui định của thỏa ước tập thể, trường hợp chưa có thỏa ước tập thể thì áp dụng quy định của pháp luật lao động.
- Hợp đồng lao động được làm thành 02 bản có giá trị ngang nhau, mỗi bên giữ một bản và có hiệu lực từ ngàytháng.....năm.. Khi hai bên ký kết phụ lục hợp đồng lao động thì nội dung của phụ lục hợp đồng lao động cũng có giá trị như các nội dung của bản hợp đồng lao động này.

Hợp đồng này làm tại ngàytháng.....năm.....

Người lao động

(Ký tên)

Ghi rõ họ và tên

Người sử dụng lao động

(Ký tên, đóng dấu)

Ghi rõ họ và tên

【フォーム 4. 労働契約書（日本語）】

組織名：.....

ベトナム社会主義共和国

番号：.....

独立－自由－幸福

労働契約書

（政府が公布した労働法の詳細規定及び施行ガイダンスとなる政令第05/2015/ND-CPに基づく）

雇用者氏名：..... 国籍：.....

生年月日：.....

ID カード/パスポート番号：..... 発給期間：..... 発給日.....

常住場所：.....

役職：.....

(1).....の代表者 電話：.....

住所：.....

被雇用者：..... 国籍：.....

生年月日：..... 場所：.....

職業(2)：.....

常住場所：.....

ID カード/パスポート番号：..... 発給機関..... 発給日.....

下記の条項に従い、労働契約を締結することに合意する。

第 1 条：契約期間と業務内容

- 労働契約の種類(3)：

.....

-年.....月.....日から.....年.....月.....日まで

- 就労場所(4)：.....

- 専門職名：.....役職（あれば）：.....

- 業務内容(5)：.....

第 2 条：就業制度

- 就業時間(6)：.....

- 時間外労働：.....

- 支給される備品は次のとおり：.....

第 3 条：労働者の義務と権利

1. 権利

- 通勤手段(7)：

.....

- 基本給または賃金 (8)：

.....

- 給与の支払方法：.....
- 手当およびその他の補充額（存在する場合）(9)：
.....
- 給与支払日 毎月.....日
- 賞与：.....
- 昇給制度：.....
- 支給される用具・備品：
.....
- 休暇制度（毎週の休日、年間有給休暇、祝日、私的休暇、無有給休暇など）：
.....
- 社会保険・健康保険・失業保険(10)：
.....
- 教育制度(11)：.....
- その他の合意条項(12)：.....

2. 義務

- 労働契約書に記載された業務の遂行
- 企業の管理規則、就業規則、労働衛生安全の遵守
- 違反と器物損壊に対する処罰(13)：.....

第4条：雇用者の義務と権限

1. 義務

- 労働契約書で交わした条件を全うし、仕事を保障すること。
- 労働契約書, 集団労働協約（ある場合）に従って被雇用者に対し、報酬と手当を十分かつ期限内に支払うこと。

2. 権限

- 契約書に従った業務を行う労働者の管理（調整、移動、一時休職など）
- 法律規定、集団労働協約(ある場合)、就業規則に従い、労働規律違反処分、契約の一時停止、契約解除

第5条：施行条項

この労働契約に記載されていない労働に関する問題には、集団労働協約の規定が適用される。
集団労働協約がない場合、労働法の規定が適用される。

労働契約書は同等の価値を持つものを2部作成、双方が1部ずつ保管し、.....年.....月.....日から有効とする。双方が労働契約書の付録に署名する場合、その付録の内容も、本労働契約書の内容と同等の価値を持つ。

本契約は.....年.....月.....日、.....に於いて作成される。

被雇用者
(署名)
氏名を明記

雇用者
(署名、押印)
氏名を明記

【労働契約書記入上の注意点】

下記の情報を正確、明確に記入すること（番号は、労働契約書中の番号に相当）。

- (1) 会社、組織の正式名称
- (2) 職業（例: Engineer）
- (3) 労働契約の種類（例：無期限、12 カ月などの有期限）
- (4) 業務を行う場所の住所
- (5) 主要な業務（例：電子部品の組み立て、検査）
- (6) 一日あたり、または週当たりの労働時間（例：8 時間/日、8：00～17：00、40 時間/週、月曜日～金曜日）、休憩時間（12：00～13：00）、週休日（例：土曜日と日曜日）
- (7) 通勤方法（例：会社の送迎バス、自身の手段など）
- (8) 会社が適用している給与テーブルに基づく給与（例: A1 salary scale: mechanic, electric, electronic-informatics、Group III、grade 4/7, coefficient 2.04、the salary level at the time of signing contract is 428,400 dongs/month）
- (9) 労働契約締結時の手当の種類、手当のレベルおよびその他の補充額（例：Responsibility allowance for Vice Head of Department, coefficient 0.3、Level of allowance 63.000 dongs/month）
- (10) 社会保険料
 - 強制社会保険の料率（社会保険、健康保険、失業保険を含む）：
月次の雇用者の負担割合および被雇用者の負担割合(例：The employer extracts 10,5% from month salary of employees and the amount in the price cost equal to 22% of the month salary of employees for social insurance, health insurance and unemployment insurance of the month)
 - 社会保険料の納付方法（例：給与から控除）
 - 納付の時期（例：毎月末）
 - 任意社会保険の納付率：(3 カ月未満の季節的業務を履行するための労働契約書にのみ適用)
被雇用者が、任意で社会保険に加入するために、給与に追加される保険料（例: the social insurance, health insurance and unemployment insurance money that has already added in employee's salary is 22%）
- (11) 企業より訓練への参加が義務づけられる場合、教育・職業訓練、職業技能水準の向上の時間、費用を確保するための、雇用者および被雇用者の権利、利益および義務（例：During the time of assigning for training, the employee shall have the obligation to complete the training course on time、shall have entitle to full salary and other rights and benefits as the other employee excluding additional payment for toxic working environment）
- (12) 労働法、集団労働協約に記載のない、または記載以上の権利および利益（例：excursion, tourist, holiday excursion, birthday present）
- (13) 各種違反に対する賠償レベル（例：pay compensation according to provisions of the Company's labor regulation, the employee shall have to pay compensation of total training fees based on the training contract if not to be in working for enterprise for 2 years after training）

【投資登録証明書（IRC）、企業登録証明書（ERC）サンプル】

1. 投資登録証明書（IRC）サンプル（ベトナム語）

BAN QUẢN LÝ CÁC KHU CÔNG NGHIỆP VÀ CHẾ XUẤT HÀ NỘI		CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM Độc lập - Tự do - Hạnh phúc	
GIẤY CHỨNG NHẬN ĐĂNG KÝ ĐẦU TƯ			
Mã số dự án: xxxxxxxxx			
Chứng nhận lần đầu: ngày DD tháng MM năm YYYY			
- Căn cứ Luật Đầu tư số 67/2014/QH13 ngày 26 tháng 11 năm 2014; Nghị định số 118/2015/NĐ-CP ngày 12/11/2015 của Chính phủ Quy định chi tiết và hướng dẫn thi hành một số điều của Luật Đầu tư; - Căn cứ Nghị định số 29/2008/NĐ-CP ngày 14/3/2008 của Chính phủ quy định về khu công nghiệp, khu chế xuất và khu kinh tế; - Căn cứ Thông tư số 16/2015/TT-BKHĐT ngày 18/11/2015 của Bộ Kế hoạch và Đầu tư Quy định biểu mẫu thực hiện thủ tục đầu tư và báo cáo hoạt động đầu tư tại Việt Nam; - Căn cứ Quyết định số 1463/2008/QĐ-TTg ngày 10/10/2008 của Thủ tướng Chính phủ về việc thành lập Ban Quản lý các khu công nghiệp và chế xuất Hà Nội; - Căn cứ Quyết định số 63/2009/QĐ-UBND ngày 27/4/2009 của Ủy ban nhân dân thành phố Hà Nội về việc quy định chức năng, nhiệm vụ, quyền hạn và cơ cấu tổ chức của Ban Quản lý các khu công nghiệp và chế xuất Hà Nội; - Căn cứ Văn bản thực hiện dự án và hồ sơ kèm theo của xxxxxxxxx nộp hồ sơ ngày DD/MM/YYYY Xét báo cáo của Trưởng phòng Đầu tư tại Văn bản số xxxxxxxxx ngày DD/MM/YYYY			
BAN QUẢN LÝ CÁC KHU CÔNG NGHIỆP VÀ CHẾ XUẤT HÀ NỘI			
Chứng nhận Nhà đầu tư: xxxxxxxxx			
Giấy chứng nhận thành lập số: xxxxxxxxx		do Sở Tư pháp tỉnh xxxxx, Nhật Bản cấp ngày DD/MM/YYYY	
Địa chỉ trụ sở chính: xxxxxxxxx			
Người đại diện theo pháp luật:			
- Họ và tên: xxxxxxxxx - Ngày sinh: DD tháng M năm YYYY - Quốc tịch: Nhật Bản - Hộ chiếu số: xxxxxxxxx do Bộ Ngoại giao Nhật Bản cấp ngày DD/MM/YYYY - Chức vụ: Chủ tịch			

- Địa chỉ thường trú: xxxxxxxxxxxx

- Chỗ ở hiện nay: xxxxxxxxxxxx

Đăng ký thực hiện dự án đầu tư với nội dung như sau:

Điều 1: Nội dung dự án đầu tư

1. Tên dự án đầu tư: xxxxxxxxxxxx

2. Mục tiêu dự án:

TT	Mục tiêu dự án	Tên ngành	Mã ngành theo VSIC
01	xxxxxxxxxxxx	xxxxxxxxxxxx	xxxx
02	xxxxxxxxxxxx	xxxxxxxxxxxx	xxxx
03	xxxxxxxxxxxx	xxxxxxxxxxxx	xxxx
04	xxxxxxxxxxxx	xxxxxxxxxxxx	xxxx

3. Quy mô dự án:

- Sản xuất xxxxxxxxxxxx

- Sản xuất sản phẩm xxxxxxxxxxxx

- Sản xuất xxxxxxxxxxxx

- Sản xuất sản phẩm xxxxxxxxxxxx

4. Địa điểm thực hiện dự án: xxxxxxxxxxxx

5. Diện tích đất: XXXXXXXXX m2

6. Tổng vốn đầu tư của dự án: XXXXXXXXX VNĐ (XXXXXXXXX
đồng) tương đương XXXXX USD (XXXXX đô la
Mỹ).

Trong đó vốn góp để thực hiện dự án là XXXXXXXXX VNĐ (XXXXXXXXX
) tương đương XXXXX USD (XXXXX đô
la Mỹ) chiếm tỷ lệ XX tổng vốn đầu tư.

Giá trị, tỷ lệ và phương thức góp vốn như sau:

Nhà đầu tư góp XXXXXXXXX VNĐ (XXXXXXXXX
triệu đồng) tương đương XXXXX USD (XXXXX đô la Mỹ) bằng tiền
mặt.

Tiến độ góp vốn: XX ngày kể từ ngày được cấp Giấy chứng nhận đăng ký
doanh nghiệp.

7. Thời hạn hoạt động của dự án: XX năm kể từ ngày được cấp Giấy
chứng nhận đăng ký đầu tư.

8. Tiến độ thực hiện dự án đầu tư:

- Hoàn thành thủ tục hành chính: quý X năm XXXX
- Nhận bàn giao mặt bằng nhà xưởng: Quý X năm XXXX
- Lắp đặt máy móc thiết bị: quý X năm XXXX
- Hoạt động chính thức: Quý X năm XXXX

Điều 2: Các ưu đãi, hỗ trợ đầu tư

Dự án đầu tư được hưởng ưu đãi theo quy định pháp luật.

Điều 3: Các điều kiện đối với hoạt động của dự án

a. Nhà đầu tư phải thực hiện thủ tục đăng ký kinh doanh theo đúng quy
định của Luật Doanh nghiệp và các văn bản hướng dẫn thi hành.

b. Doanh nghiệp phải thực hiện đầy đủ nghĩa vụ tài chính, nộp thuế theo
quy định pháp luật, chấp hành các quy định Điều lệ Khu công nghiệp
XXXXXXXXXX

c. Doanh nghiệp phải thực hiện đầy đủ các quy định của pháp luật về bảo
vệ môi trường; phòng cháy nổ theo quy định của pháp luật; Dự án đầu tư chỉ
được phép hoạt động khi thực hiện đầy đủ các quy định pháp luật về bảo vệ môi
trường, phòng cháy chữa cháy.

d. Thực hiện nghiêm túc các chế độ báo cáo hàng tháng, hàng quý về tình
hình triển khai dự án, hoạt động sản xuất kinh doanh, chấp hành pháp luật đối
với người lao động và các vấn đề liên quan khác theo quy định pháp luật gửi
Ban quản lý các Khu công nghiệp & chế xuất XXXX để theo dõi quản lý nhà
nước đối với doanh nghiệp theo quy định của pháp luật. Công ty có trách nhiệm
thực hiện nghiêm túc các chế độ báo cáo thống kê về hoạt động mua bán hàng
hóa theo quy định hiện hành.

Điều 4: Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư này được lập thành 02 bản gốc; Nhà đầu tư được cấp 01 bản và 01 bản lưu tại Ban Quản lý các khu công nghiệp và Chế xuất Hà Nội./



Phạm Khắc Tuấn

2. 投資登録証明書（IRC）サンプル（日本語訳）

ハノイ輸出加工区・工業団地
管理委員会

ベトナム社会主義共和国
独立－自由－幸福

投資登録証明書

プロジェクト番号：XXXXXXXXXX

初回承認日：XXXXX 年 XXXXX 月 XXXXX 日

- ・ 2014年11月26日付の投資法第67/2014/QH13および投資法の一部条項の施行細則となる2015年11月12日付の政令第118/2015/ND-CPに基づき
- ・ 工業団地・輸出加工区・経済特区について規定する政府の2008年3月14日付の政令第29/2008/ND-CPに基づき
- ・ ベトナムにおける投資手続き実施および投資活動報告の書式を規定する計画投資省の2015年11月18日付の通達第16/2015/TT-BKHDTに基づき
- ・ ハノイ輸出加工区・工業団地管理委員会の成立に関して政府首相の2008年10月10日付の決定第1463/2008/QD-TTGに基づき
- ・ ハノイ輸出加工区・工業団地管理委員会の機能、義務、権限および組織構造を規定するハノイ市人民委員会の2009年4月27日付の決定第63/2009/QD-UBNDに基づき
- ・ XXXX年XX月XX日に提出されたXXXXXXXXXX会社(日本)のプロジェクト実施書および添付書類に基づき、XXXX年XX月XX日付の文書XXXXXXXXXXにおける投資部長の報告を検討した上

ハノイ輸出加工区・工業団地管理委員会

下記の内容を承認する。

投資家：XXXXXXXXXX 会社

会社法人等番号：XXXXXXXXXX、XXXXXXXXXX 法務局より XXXX 年 XX 月 XX 日に発給

本社住所：XXXXXXXXXX Japan

法的代表者：

- 氏名：XXXXXXXXXX
- 生年月日：XXXX 年 XX 月 XX 日
- 国籍：日本
- パスポート番号：XXXXXXXXXX, 日本外務省より XXXX 年 XX 月 XX 日に発給
- 役職：President
- 本籍地：XXXXXXXXXX, Japan
- 現住所：XXXXXXXXXX, Japan

以下の内容のとおりに投資プロジェクト実施を登録する。

第1条： 投資プロジェクト内容

1. プロジェクト名：

CONG TY TNHH XXXXXXXXXXXX VIET NAM

2. プロジェクトの目標：

No.	プロジェクトの目標	事業内容	VSIC コード
1	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXX
2	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXX

3	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXX
4	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXX

3. プロジェクト規模：

- XXXXXXXXXX の製造の規模：XXXXX 製品/年
- XXXXXXXXXX の製造の規模：XXXXX 製品/年
- XXXXXXXXXX の規模：XXXXX 製品/年
- XXXXXXXXXX の製造の規模：XXXXX 製品/年

4. プロジェクト実施場所：

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX Thang Long Industrial Park, Vong La Ward, Dong Anh district, Hanoi city

5. 使用土地面積：XXXXXm2

6. 総投資額は XXXXX ドン、XXXXX 米ドル相当である。

その内、プロジェクト実施の出資資本金は XXXXX VND (XXXXXXXXXXXX ベトナムドン)、XXXXX USD (XXXXXXXXXXXX 米ドル) 相当であり、総投資額の XXXXX を占める。

資本金の価値、比率および出資の方法は以下のとおりである。

投資家は XXXXX VND (XXXXX ベトナムドン)、XXXXXUSD (XXXXX 米ドル) 相当を現金で出資する。

出資進捗：企業登録証明書の取得日より 90 日以内

7. プロジェクトの活動期限：投資登録証明書の取得日より 10 年間

8. プロジェクトの実施進捗：

- 行政手続きの完成：XXXXX 年の第 XXXXX 四半期
- 工場の引き渡し：XXXXX 年の第 XXXXX 四半期
- 設備・機械の設置：XXXXX 年の第 XXXXX 四半期
- 正式活動：XXXXX 年の第 XXXXX 四半期

第 2 条：優遇措置・援助

現行法規に従い、プロジェクトに対する優遇措置を受ける。

第 3 条：プロジェクトの活動に対する条件

- a) 投資家は、企業法およびその施行ガイドラインとなる法令に従って、経営登記手続きを実施しなければならない。
- b) 企業は、法規に従って財政・納税義務を十分に実施し、Thang Long 工業団地の定款における規則を遵守しなければならない。
- c) 企業は、環境保護、消防に関する法規を十分に実施しなければならない。上記の規定を十分に実施した場合にのみ、プロジェクトを開始できる。
- d) 企業は、プロジェクト実施状況、経営活動、労働者に対する法規の遵守状況、およびほかの関連問題に関する月次・四半期報告制度を十分に実施しなければならない。報告の提出先はハノイ輸出加工区・工業団地管理委員会である。現行法規に従い、企業は、商品販売活動に関する報告・統計制度を実施する責任を持つ。

第 4 条：本投資登録証明書は原本 2 通が作成され、1 通は投資家に交付され、1 通はハノイ輸出加工区・工業団地管理委員会にて保管される。

委員会の会長
(署名および捺印済み)

Pham Khac Tuan

3. 企業登録証明書 (ERC) サンプル (ベトナム語)

SỞ KẾ HOẠCH VÀ ĐẦU TƯ THÀNH PHỐ HÀ NỘI PHÒNG ĐĂNG KÝ KINH DOANH	CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM <u>Độc lập – Tự do – Hạnh phúc</u>
---	--

**GIẤY CHỨNG NHẬN ĐĂNG KÝ DOANH NGHIỆP
CÔNG TY TRÁCH NHIỆM HỮU HẠN MỘT THÀNH VIÊN**

Mã số doanh nghiệp: **XXXXXXXXXX**
Đăng ký lần đầu: ngày **DD** tháng **MM** năm **YYYY**

1. Tên công ty **XXXXXXXXXX**
Tên công ty viết bằng tiếng Việt: **XXXXXXXXXX**
Tên công ty viết bằng tiếng nước ngoài: **XXXXXXXXXX**
Tên công ty viết tắt: **XXXXXXXXXX**

2. Địa chỉ trụ sở chính **XXXXXXXXXX**

Điện thoại: _____ Fax: _____
Email: _____ Website: _____

3. Vốn điều lệ **XXXXXXXXXX** đồng
Bằng chữ: **XXXXXXXXXX** triệu đồng
(tương đương **XXXX** USD - **XXXX** đô la Mỹ)

4. Thông tin về chủ sở hữu
Tên tổ chức: **XXXXXXXXXX**
Mã số doanh nghiệp/Quyết định thành lập số: **XXXXXXXXXX**
Do: **XXXXXXXXXX** Cấp ngày: **DD/MM/YYYY**
Địa chỉ trụ sở chính: **XXXXXXXXXX**

5. Người đại diện theo pháp luật của công ty
* Họ và tên: **XXXXXXXXXX** Giới tính: **XXXX**
Chức danh: Chủ tịch công ty
Sinh ngày: **DD/MM/YYYY** Dân tộc: _____ Quốc tịch: **XXXX**
Loại giấy tờ chứng thực cá nhân: *Hộ chiếu nước ngoài*
Số giấy chứng thực cá nhân: **XXXXXXXXXX**
Ngày cấp: **DD/MM/YYYY** Nơi cấp: *Bộ Ngoại giao Nhật Bản*
Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú: **XXXXXXXXXX**
Chỗ ở hiện tại: **XXXXXXXXXX**

* Họ và tên: XXXXXXXXXXXX

Giới tính: XXXX

Chức danh: Tổng giám đốc

Sinh ngày: DD/MM/YYYY Dân tộc: Quốc tịch:

Loại giấy tờ chứng thực cá nhân: Hộ chiếu nước ngoài

Số giấy chứng thực cá nhân: XXXXXXXXXXXX

Ngày cấp: DD/MM/YYYY Nơi cấp: Bộ Ngoại giao Nhật Bản

Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú: XXXXXXXXXXXX

Chỗ ở hiện tại: XXXXXXXXXXXX

TRƯỞNG PHÒNG



Phạm Thị Kim Tuyền

4. 企業登録証明書（ERC）サンプル（日本語訳）

ハノイ市計画投資局
経営登録部

ベトナム社会主義共和国
独立・自由・幸福

企業登録証明書

一人有限会社

企業番号：XXXXXXXXXX

初回登録日：XXXXX 年 XXXXX 月 XXXXX 日

1. 会社名

ベトナム語名：XXXXXXXXXX VIET NAM

外国語名：XXXXX XXXXX COMPANY LIMITED

略名：XXXXXXXXXX VIETNAM CO., LTD.

2. 本社所在地

XXXXXXXXXXXXXXXXXX Thang Long Industrial Park, Vong La Ward, Dong Anh district, Hanoi city, Vietnam

電話番号：

ファクス番号：

E メール：

ウェブサイト：

3. 定款資本金： XXXXXXXXXX VND

(XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX ベトナムドン)

4. 所有者の情報

組織の名称：XXXXXXXXXX CO., LTD

会社法人等番号：XXXXXXXXXX

発給機関：XXXXX 法務局

発給日：XXXXX 年 XXXXX 月 XXXXX 日

本社所在地：XXXXXXXXXX, Japan

5. 会社の法的代表者

*氏名：XXXXXXXXXX

性別：XXXXX

職位：XXXXXXXXXX

国籍：日本

身分証明書の種類：外国パスポート

身分証明書の番号：XXXXXXXXXX

発給日：XXXXX 年 XXXXX 月 XXXXX 日

発給機関：日本国外務省

本籍地：XXXXXXXXXXXXXXXXXX, Japan

現住所：XXXXXXXXXXXXXXXXXX, Japan

*氏名：XXXXXXXXXXXXXXXXXX

性別：男

職位：General Director

国籍：日本

身分証明書の種類：外国パスポート

身分証明書の番号：XXXXXXXXXX

発給日：XXXXX 年 XXXXX 月 XXXXX 日

発給機関：日本国外務省

本籍地：XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX, Japan

現住所：XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX, Hanoi city, Vietnam

部長

(署名および押印済み)

Pham Thi Kim Tuyen

【就業規則サンプル（ベトナム語）】

TÊN CÔNG TY:

-----*****-----

NỘI QUY LAO ĐỘNG

Hà Nội, ngày tháng năm

MỤC LỤC

CHƯƠNG I QUY ĐỊNH CHUNG

CHƯƠNG II TUYỂN DỤNG, HỌC NGHỀ VÀ HỢP ĐỒNG LAO ĐỘNG

Điều 1. Tuyển dụng, học nghề

Điều 2. Ký kết Hợp đồng lao động và Chấm dứt Hợp đồng lao động

CHƯƠNG III QUY CHẾ LƯƠNG VÀ KHEN THƯỞNG

Điều 3. Lương

Điều 4. Khen thưởng

Chương IV THỜI GIỜ LÀM VIỆC, THỜI GIỜ NGHỈ NGƠI VÀ LÀM THÊM GIỜ

Điều 5. Thời giờ làm việc, thời giờ nghỉ ngơi

Điều 6. Làm thêm giờ

Điều 7. Ngày nghỉ và ngày lễ

CHƯƠNG V TRẬT TỰ TRONG DOANH NGHIỆP

Điều 8. Kỷ luật nơi làm việc

Điều 9. Tiếp khách

CHƯƠNG VI AN TOÀN LAO ĐỘNG, VỆ SINH LAO ĐỘNG

Điều 10. Trách nhiệm của Người sử dụng lao động

Điều 11. Trách nhiệm của Người lao động

CHƯƠNG VII BẢO VỆ TÀI SẢN, BÍ MẬT KINH DOANH, BÍ MẬT CÔNG NGHỆ VÀ SỞ HỮU TRÍ TUỆ CỦA CÔNG TY

Điều 12. Danh mục tài sản, bí mật công nghệ, kinh doanh, sở hữu trí tuệ

Điều 13. Bảo vệ tài sản

Điều 14. Giữ bí mật công nghệ, kinh doanh

CHƯƠNG VIII HÀNH VI VI PHẠM KỶ LUẬT LAO ĐỘNG VÀ HÌNH THỨC XỬ LÝ KỶ LUẬT LAO ĐỘNG

Điều 15. Khiển trách bằng miệng

Điều 16. Khiển trách bằng văn bản

Điều 17. Kéo dài thời hạn nâng lương không quá 6 tháng, hoặc cách chức

Điều 18. Sa thải

Điều 19. Nguyên tắc, trình tự, thẩm quyền xử lý kỷ luật lao động

CHƯƠNG IX TRÁCH NHIỆM VẬT CHẤT

Điều 20. Bồi thường thiệt hại

Điều 21. Nguyên tắc và trình tự, thủ tục xử lý bồi thường thiệt hại

CHƯƠNG X ĐIỀU KHOẢN THI HÀNH

CHƯƠNG I CÁC QUY ĐỊNH CHUNG

Nội quy lao động là những quy định nội bộ của Công ty, nội dung của Nội quy lao động không được trái với các quy định của pháp luật Việt Nam. Bản Nội quy này được áp dụng đối với tất cả Người lao động làm việc trong Công ty theo các hình thức và các loại hợp đồng lao động, kể cả Người lao động trong thời gian học nghề, thử việc.

Những điều không quy định trong bản Nội quy lao động này áp dụng theo các văn bản pháp luật hiện hành của Nhà nước về lao động.

CHƯƠNG II TUYỂN DỤNG, HỌC NGHỀ VÀ HỢP ĐỒNG LAO ĐỘNG

Điều 1 Tuyển dụng, học nghề

1. Người lao động được tuyển chọn vào làm việc tại Công ty phải đáp ứng các yêu cầu sau:
 - Đủ 18 tuổi trở lên
 - Có sức khoẻ tốt
 - Không vi phạm pháp luật
 - Đáp ứng được yêu cầu công việc cần tuyển dụng.
2. Tùy theo nội dung và yêu cầu công việc, Người lao động phải tham gia học nghề theo quy định của Công ty. Thời gian học nghề do hai bên thỏa thuận và phải được ghi rõ trong Hợp đồng học nghề.
3. Người sử dụng lao động tuyển người vào học nghề để làm việc tại Công ty thì không được thu học phí.
4. Người lao động phải cam kết thời hạn làm việc cho Công ty và phải đảm bảo ký kết Hợp đồng lao động sau khi học nghề. Nếu sau khi kết thúc thời gian học nghề không làm việc theo cam kết thì phải bồi thường chi phí dạy nghề. Thời gian học nghề của Người lao động được tính vào thâm niên làm việc tại Công ty. Trong thời gian học nghề, Người lao động được trả công theo mức do hai bên thỏa thuận.

Điều 2 Ký kết Hợp đồng lao động, Chấm dứt Hợp đồng lao động

1. Ký kết Hợp đồng lao động
 - 1.1 Trước khi ký kết Hợp đồng lao động chính thức, Người lao động phải tham gia thử việc. Thời gian thử việc và điều khoản liên quan đến thử việc được áp dụng theo Bộ luật lao động Việt Nam và các quy định pháp luật liên quan.
 - 1.2 Trước khi kết thúc thời gian thử việc, công ty phải thông báo cho người lao động kết quả làm thử:
 - Trong thời hạn 03 ngày trước khi kết thúc thời gian thử việc đối với người lao động làm các công việc có chức danh nghề cần trình độ chuyên môn, kỹ thuật từ cao đẳng trở lên (thời gian thử việc là 60 ngày) và công việc có chức danh nghề cần trình độ chuyên môn kỹ thuật trung cấp nghề, trung cấp chuyên nghiệp (thời gian thử việc là 30 ngày)
 - Khi kết thúc thời gian thử việc đối với người lao động làm các công việc khác (thời gian thử việc là 6 ngày làm việc).Khi việc làm thử đạt yêu cầu thì người sử dụng lao động phải nhận Người lao động vào làm việc.

- 1.3 Tùy từng trường hợp Công ty sẽ giao kết. Hợp đồng lao động xác định thời hạn hoặc không xác định thời hạn. Hợp đồng phải được giao kết bằng văn bản.
 2. Chấm dứt Hợp đồng lao động
 - 2.1 Hợp đồng lao động chấm dứt trong các trường hợp được nêu tại Bộ luật Lao động Việt Nam.
 - 2.2 Khi đơn phương chấm dứt Hợp đồng lao động, Người sử dụng lao động và Người lao động phải thông báo cho bên còn lại biết trước:
 - Ít nhất 3 ngày làm việc đối với Hợp đồng mùa vụ hoặc Hợp đồng cho công việc nhất định mà thời hạn dưới 12 tháng.
 - Ít nhất là 30 ngày nếu là hợp đồng xác định thời hạn từ đủ 12 tháng đến 36 tháng.
 - Ít nhất 45 ngày đối với hợp đồng lao động không xác định thời hạn.
- Thông báo chấm dứt Hợp đồng phải bằng văn bản. Thời gian thông báo tính từ ngày gửi văn bản.
3. Thủ tục chấm dứt hợp đồng lao động:
 - 3.1 Khi chấm dứt hợp đồng lao động, Người lao động phải hoàn trả cho Công ty tất cả các vật dụng, tài liệu đã được Người sử dụng lao động giao cho sử dụng hoặc quản lý và hoàn tất thủ tục bàn giao công việc chậm nhất là vào ngày làm việc cuối cùng. Các thủ tục này phải lập thành biên bản và có xác nhận của 2 bên.
 - 3.2 Người sử dụng lao động có trách nhiệm thực hiện các thủ tục liên quan đến thanh toán tiền lương và trợ cấp (nếu có) sau khi Người lao động đã hoàn tất việc bàn giao theo Khoản 3.1 điều này và theo quy định của luật lao động.

CHƯƠNG III CHÍNH SÁCH LƯƠNG VÀ KHEN THƯỞNG

Điều 3 Lương

1. Trả lương hàng tháng:
 - 1.1 Lương tháng được tính từ ngày 26 tháng trước đến hết ngày 25 tháng này và được trả vào ngày 5 hàng tháng. Nếu ngày trả lương trùng vào ngày nghỉ thì lương sẽ được trả vào ngày làm việc kế tiếp ngay sau đó.
 - 1.2 Trong trường hợp số ngày làm việc chưa đủ một tháng lương sẽ được tính trên cơ sở số ngày làm việc thực tế.
 - 1.3 Tổng thu nhập theo lương Người lao động nhận về hàng tháng là tổng tiền lương, tiền làm thêm và tiền phụ cấp, tiền thưởng (nếu có),... đã trừ đi các khoản theo quy định của Luật pháp Việt Nam như Bảo hiểm xã hội, Bảo hiểm Y tế và thuế thu nhập cá nhân (nếu có).
2. Điều chỉnh lương:
 - 2.1 Công ty sẽ xem xét điều chỉnh lương ít nhất mỗi năm một lần căn cứ theo khả năng, kết quả công việc của Người lao động và tình hình sản xuất, kinh doanh của Công ty.
 - 2.2 Đối với những trường hợp làm việc xuất sắc, Người lao động sẽ được điều chỉnh lương đặc biệt theo quyết định của Giám đốc công ty.

Điều 4 Khen thưởng

1. Căn cứ theo năng suất, chất lượng công việc của Người lao động, kết quả sản xuất kinh doanh của Công ty, Giám đốc sẽ quyết định các hình thức thưởng cụ thể.

2. Quy chế thưởng do người sử dụng lao động quyết định và công khai tại nơi làm việc sau khi tham khảo ý kiến của tổ chức đại diện tập thể lao động tại cơ sở.

CHƯƠNG IV THỜI GIỜ LÀM VIỆC, THỜI GIỜ NGHỈ NGƠI VÀ LÀM THÊM GIỜ

Điều 5 Thời giờ làm việc, thời giờ nghỉ ngơi

1. Thời giờ làm việc:

Ngày làm việc: Từ thứ hai đến thứ bảy.

Ca hành chính: Từ 8 giờ đến 17 giờ (nghỉ trưa 1 tiếng)

Ca 1: Từ 6 giờ đến 14 giờ

Ca 2: Từ 14 giờ đến 22 giờ

Ca 3 (ca đêm): Từ 22 giờ đến 6 giờ

2. Thời giờ nghỉ ngơi:

Nhân viên làm ca ngày (ca 1 và ca 2) được nghỉ 30 phút, tính vào giờ làm việc.

Nhân viên làm ca đêm được nghỉ ít nhất 45 phút, tính vào giờ làm việc.

Người lao động làm việc theo ca được nghỉ ít nhất 24 giờ trước khi chuyển ca.

Các quy định khác áp dụng theo Bộ luật lao động Việt Nam.

Điều 6 Làm thêm giờ

1. Do yêu cầu công việc, Công ty có quyền yêu cầu Người lao động làm thêm giờ hoặc làm thêm vào ngày nghỉ hàng tuần, ngày lễ. Tuy nhiên thời gian làm thêm phải tuân theo quy định của pháp luật và cần phải nhận được sự đồng ý của người lao động. Trường hợp bất khả kháng không thực hiện được phải báo cáo với cấp trên để thương lượng và nhận chỉ thị.
2. Ngoài ra, khi bản thân Người lao động cần làm thêm giờ để hoàn thành công việc thì phải báo cáo với cấp trên để giải quyết.
3. Tất cả giờ làm thêm phải được cấp trên của Người lao động chấp thuận trước bằng văn bản.
4. Người lao động làm việc ngoài giờ sẽ được trả lương làm thêm giờ tính theo đơn giá tiền lương hoặc tiền lương theo công việc đang làm theo quy định của Luật Lao Động như sau:
 - Làm thêm giờ vào ngày thường: 150%
 - Làm thêm giờ vào ngày nghỉ hàng tuần: 200%
 - Làm thêm giờ vào ngày lễ hoặc ngày nghỉ có hưởng lương: 300% (chưa kể tiền lương ngày lễ, ngày nghỉ có hưởng lương đối với người lao động hưởng lương ngày).
5. Người lao động làm vào ban đêm (từ 22 giờ đến 6 giờ) được trả thêm ít nhất 30% tiền lương tính theo đơn giá tiền lương hoặc tiền lương của công việc làm vào ban ngày.
6. Người lao động làm thêm giờ vào ban đêm thì ngoài việc trả lương theo quy định tại khoản 4 và khoản 5 Điều này, người lao động còn được trả thêm 20% tiền lương tính theo đơn giá tiền lương hoặc tiền lương theo công việc làm vào ban ngày.

Điều 7 Ngày nghỉ và ngày lễ

1. Ngày nghỉ hàng tuần

Ngày nghỉ hàng tuần là ngày chủ nhật và Công ty đảm bảo mỗi tháng phải có ít nhất thêm 2 ngày nghỉ vào ngày thứ 7.

2. Ngày nghỉ 01

Người lao động được nghỉ làm việc, hưởng nguyên lương, vào những ngày quy định là ngày nghỉ lễ trong Bộ Luật Lao Động, cụ thể:

- Tết dương lịch: một ngày (Ngày 1 tháng 1 dương lịch)
- Tết âm lịch: năm ngày (1 ngày cuối năm và 4 ngày đầu năm âm lịch)
- Ngày Giỗ Tổ Hùng Vương: một ngày (ngày 10 tháng 3 âm lịch)
- Ngày lễ Chiến thắng: một ngày (Ngày 30 tháng 4 dương lịch)
- Ngày Quốc tế lao động: một ngày (Ngày 1 tháng 5 dương lịch)
- Ngày Quốc khánh: một ngày (Ngày 2 tháng 9 dương lịch)

Nếu ngày nghỉ lễ trùng vào ngày nghỉ hàng tuần thì Người lao động được nghỉ bù vào ngày làm việc tiếp theo.

Người lao động là công dân nước ngoài thì ngoài ngày nghỉ lễ theo quy định trên còn được nghỉ thêm 01 ngày Tết cổ truyền dân tộc và 01 ngày Quốc khánh của nước họ.

3. Nghỉ phép hàng năm

- 3.1 Người lao động có đủ 12 tháng làm việc tại công ty thì được nghỉ 12 ngày phép hưởng nguyên lương. Người lao động có dưới 12 tháng làm việc tại công ty thì số ngày phép năm được tính theo tỷ lệ tương ứng với số tháng làm việc.
- 3.2 Số ngày nghỉ hàng năm tăng theo thâm niên làm việc tại Công ty, cứ 5 năm được nghỉ thêm 1 ngày.
- 3.3 Sau khi tham khảo ý kiến của Người lao động, công ty có quyền quy định lịch nghỉ hàng năm và sẽ thông báo trước cho Người lao động trong Công ty.
- 3.4 Người lao động do thôi việc hoặc chưa nghỉ hết số ngày phép năm thì Người lao động sẽ được trả lương cho những ngày chưa nghỉ đó.
- 3.5 Người lao động có thể thỏa thuận với người sử dụng lao động để nghỉ hàng năm thành nhiều lần hoặc nghỉ gộp tối đa 03 năm một lần.

4. Nghỉ ốm, khám sức khỏe

- 4.1 Người lao động nghỉ việc vì lý do ốm, kiểm tra sức khỏe hoặc tai nạn phải có xác nhận của cơ quan y tế có thẩm quyền. Nếu có giấy chứng nhận của cơ quan có thẩm quyền về việc cần nghỉ dưỡng bệnh hay nhập viện thì người lao động sẽ được hưởng các chế độ theo quy định về Bảo hiểm Xã hội và Bảo hiểm Y tế.
- 4.2 Trong trường hợp người lao động không có giấy xác nhận của bác sĩ tại bệnh viện hoặc cơ sở khám chữa bệnh thì những ngày nghỉ này sẽ bị trừ vào ngày phép và không được hưởng các chế độ của Bảo hiểm xã hội.

5. Nghỉ việc riêng có hưởng lương

- ❖ Kết hôn: 03 ngày
 - ❖ Con kết hôn: 01 ngày
 - ❖ Bố, mẹ (cả bên chồng và bên vợ) chết, vợ hoặc chồng chết, con chết: 03 ngày
- Những ngày nghỉ trên không tính vào ngày nghỉ thông thường hoặc nghỉ lễ.

6. Nghỉ việc riêng không hưởng lương

- ❖ Người lao động được nghỉ không hưởng lương 01 ngày và phải thông báo với công ty khi ông nội, bà nội, ông ngoại, bà ngoại, anh, chị, em ruột chết, bố hoặc mẹ kết hôn, anh, chị, em ruột kết hôn.
- ❖ Tùy từng trường hợp cụ thể, Người lao động có thể thỏa thuận với Công ty để nghỉ việc không hưởng lương.

7. Nghỉ thai sản và quy định liên quan đến lao động nữ

- 7.1 Người lao động nữ được nghỉ trước và sau khi sinh con, tổng cộng là 6 tháng. Người lao động nữ có thể thỏa thuận với Công ty để quyết định ngày bắt đầu nghỉ thai sản và bắt đầu làm việc lại. Thời gian nghỉ trước khi sinh không quá 2 tháng.
- 7.2 Nếu sinh đôi trở lên thì tính từ con thứ 2 trở đi, cứ mỗi con, người mẹ được nghỉ thêm 1 tháng.
- 7.3 Trong thời gian nghỉ thai sản theo quy định, Người lao động nữ được hưởng mức trợ cấp thai sản tiền BHXH, quyền và lợi ích khác theo luật định. Ngoài ra Người lao động được trợ cấp thêm một khoản tương đương hai tháng lương tối thiểu do chính phủ quy định. Các khoản thanh toán này do Bảo hiểm xã hội thanh toán.
- 7.4 Hết thời gian nghỉ thai sản quy định, nếu có nhu cầu, Người lao động nữ có thể nghỉ thêm một thời gian không hưởng lương theo thỏa thuận với Công ty. Người lao động nữ có thể đi làm việc trước khi hết thời gian nghỉ thai sản, nếu đã nghỉ ít nhất được bốn tháng sau khi sinh và có giấy của bác sĩ chứng nhận việc trở lại sớm không có hại cho sức khỏe và phải báo cho Công ty biết trước. Trong trường hợp này, Người lao động nữ vẫn tiếp tục được hưởng trợ cấp thai sản, ngoài tiền lương của những ngày làm việc.
- 7.5 Trong thời gian có thai được nghỉ việc để đi khám thai 05 lần (mỗi lần 1 ngày). Những ngày nghỉ này người lao động được hưởng trợ cấp bảo hiểm xã hội bằng 100% tiền lương đóng bảo hiểm.
- 7.6 Trong thời gian nuôi con dưới 12 tháng tuổi, Người lao động nữ được nghỉ 60 phút một ngày mà vẫn hưởng nguyên lương.

Tất cả các trường hợp nghỉ phép năm, nghỉ không lương, nghỉ việc riêng, Người lao động phải xin phép bằng “Đơn xin nghỉ phép” trước ngày nghỉ ít nhất 3 ngày và chỉ được nghỉ sau khi có sự đồng ý của cấp trên. Trường hợp nghỉ đột xuất có thể liên hệ bằng điện thoại với Phòng Hành chính nhân sự Công ty.

8. Đi tham quan, du lịch

Mỗi năm Công ty tổ chức cho Người lao động đi nghỉ một lần. Tuy nhiên điều này phụ thuộc vào tình hình kinh doanh của Công ty.

CHƯƠNG V TRẬT TỰ TRONG CÔNG TY

Điều 8 Kỷ luật nơi làm việc

1. Người lao động phải đến Công ty làm việc đúng giờ quy định.
2. Người lao động vào Công ty phải mặc đồng phục theo quy định.
3. Trường hợp đi muộn về sớm phải xin phép cấp trên quản lý trực tiếp và chỉ được đi muộn về sớm khi đã có sự đồng ý của cấp trên.
4. Nghiêm cấm: Uống rượu, cờ bạc, hút thuốc trong giờ làm việc, tuyệt đối không được hút thuốc ở những nơi cấm hút thuốc.
5. Người lao động có trách nhiệm báo cáo những vướng mắc, khó khăn không giải quyết được khi thực hiện công việc được giao.
6. Tuyệt đối không sử dụng thời gian làm việc của Công ty vào mục đích cá nhân. Không nói chuyện riêng trong giờ làm. Không trao đổi với người ngoài về vấn đề liên quan đến Công ty

7. Người lao động có trách nhiệm chấp hành mệnh lệnh và quyết định của cấp trên.
8. Tuân thủ nguyên tắc “Báo cáo - Liên lạc - Đàm phán” trong công việc.
9. Quan hệ tiếp xúc với khách hàng và đồng nghiệp phải lịch sự, đoàn kết.
10. Khi có khiếu nại về chế độ, chính sách phải theo trình tự Luật pháp quy định.

Điều 9 Tiếp khách

Nghiêm cấm tiếp khách cá nhân trong giờ làm việc, nếu thực sự cần thiết phải có sự đồng ý của Trưởng phòng hành chính nhân sự.

CHƯƠNG VI AN TOÀN LAO ĐỘNG, VỆ SINH LAO ĐỘNG

Điều 10 Trách nhiệm của Người sử dụng lao động

1. Người sử dụng lao động phải thường xuyên đào tạo, hướng dẫn, nhắc nhở, kiểm tra Người lao động những vấn đề liên quan đến an toàn lao động, vệ sinh lao động, trang bị đồ bảo hộ lao động, trang bị thiết bị phòng cháy chữa cháy cho Người lao động.
2. Trang bị đầy đủ phương tiện bảo hộ lao động và hệ thống các thiết bị phòng cháy chữa cháy cho Người lao động.
3. Tổ chức kiểm tra sức khỏe định kỳ cho Người lao động, ít nhất 1 năm 1 lần. Chi phí khám sức khỏe do Công ty chi trả.

Điều 11 Trách nhiệm của Người lao động

1. Người lao động phải thực hiện các quy định, nội quy an toàn lao động, vệ sinh lao động có liên quan đến công việc, nhiệm vụ được giao, tham gia đầy đủ các buổi tập huấn và hướng dẫn về tiêu chuẩn, biện pháp an toàn lao động, vệ sinh lao động do công ty tổ chức.
2. Người lao động phải báo cáo kịp thời với những người có trách nhiệm khi phát hiện nguy cơ gây tai nạn lao động, bệnh nghề nghiệp, gây độc hại, hoặc sự cố nguy hiểm...
3. Người lao động được quyền từ chối làm việc hoặc rời bỏ nơi làm việc khi thấy có nguy cơ xảy ra tai nạn lao động đe dọa tính mạng nghiêm trọng hoặc sức khỏe của mình, hoặc những người khác cho tới khi nguy cơ đó được khắc phục.
4. Trước khi ra về, Người lao động phải kiểm tra và thực hiện đúng các biện pháp an toàn về điện, an toàn thiết bị, nước, lửa nơi làm việc.
5. Người lao động phải giữ gìn vệ sinh nơi làm việc, dụng cụ làm việc, thiết bị, máy móc thuộc phạm vi quản lý của mình trước khi kết thúc ca làm việc.
6. Người lao động phải chấp hành lịch khám sức khỏe hằng năm do Công ty tổ chức.

CHƯƠNG VII BẢO VỆ TÀI SẢN, BÍ MẬT CÔNG NGHỆ, BÍ MẬT KINH DOANH, SỞ HỮU TRÍ TUỆ CỦA CÔNG TY

Điều 12 Danh sách tài sản, tài liệu, bí mật công nghệ, kinh doanh, sở hữu trí tuệ

1. Tài liệu, bí mật công nghệ, kinh doanh bao gồm những tài liệu và thông tin như dưới đây:
 - a) Thông tin về khách hàng, thông tin về tài khoản, thông tin cá nhân, thông tin về các giao dịch của ngân hàng,
 - b) Các phát minh, thiết kế, quy cách kỹ thuật, quy trình hoặc công thức,
 - c) Thông tin liên quan tới quy trình kinh doanh và kế toán, các ghi chép hoặc báo cáo,

- d) Thông tin về nhân viên đã, đang hoặc sẽ làm việc cho Công ty và các kế hoạch tuyển dụng hoặc phát triển nhân sự mới,
 - e) Các loại hợp đồng, nội dung hợp đồng và các chi tiết khác liên quan đến các quan hệ hợp đồng của Công ty,
 - f) Các phương pháp hoạt động, các kế hoạch hay chiến lược,
 - g) Bất kỳ phần mềm, hình ảnh, tài liệu gây bất lợi cho công ty.
 - h) Bất kỳ dữ liệu hoặc thông tin nào khác mà Công ty coi là thông tin mật và yêu cầu nhân viên bảo mật.
2. Sở hữu trí tuệ của công ty bao gồm tất cả bằng sáng chế và bản quyền của tài liệu liên quan đến hồ sơ, kế hoạch công việc, văn bản, công việc do người lao động sáng chế.
 3. Tài sản của công ty bao gồm tất cả các máy móc, thiết bị, dụng cụ, văn phòng phẩm, các đồ dùng, thiết bị liên quan đến điện, nước, v.v.

Điều 13 Bảo vệ tài sản

1. Người lao động có nghĩa vụ bảo vệ tài sản tại nơi làm việc của Công ty đã quy định tại khoản 3, Điều 12 Nội quy này.
2. Sử dụng tiết kiệm vật tư, nguyên liệu trong sản xuất, chấp hành đúng chế độ bảo trì, bảo dưỡng máy móc, thiết bị làm việc để tài sản dùng được lâu bền.

Điều 14 Giữ bí mật công nghệ, kinh doanh, sở hữu trí tuệ

Người lao động làm việc trong Công ty phải bảo quản, giữ gìn bí mật quy trình công nghệ sản xuất của Công ty và các tài liệu liên quan đã quy định tại khoản 1, khoản 2, Điều 12 Nội quy này. Tuyệt đối không cung cấp cho đơn vị hoặc cá nhân khác những thông tin liên quan khi chưa có sự cho phép của Giám đốc Công ty.

CHƯƠNG VIII HÀNH VI VI PHẠM KỶ LUẬT LAO ĐỘNG VÀ HÌNH THỨC XỬ LÝ KỶ LUẬT LAO ĐỘNG

Điều 15 Khiển trách bằng miệng

Hình thức khiển trách bằng miệng được áp dụng đối với người lao động khi vi phạm một trong những hành vi sau đây :

1. Tự ý rời khỏi vị trí làm việc (Bỏ đi ăn trưa khi chưa đến giờ nghỉ trưa, hoặc vào làm việc trễ so với thời gian quy định mà không xin phép...)
2. Đi trễ về sớm 02 lần / tháng mà không có lý do chính đáng, nghỉ không xin phép 1 lần/ tháng.
3. Hút thuốc trong giờ làm việc hoặc hút thuốc tại khu vực có biển cấm hút thuốc.
4. Vẽ, viết lên tường, xả rác bừa bãi trong công ty.
5. Tác phong làm việc chưa nghiêm túc (Quần áo không chỉnh tề, đùa giỡn trong lúc làm việc...)
6. Lười biếng, không tích cực, cố gắng làm việc.

Điều 16 Khiển trách bằng văn bản

Hình thức khiển trách bằng văn bản đối với người lao động khi vi phạm một trong những hành vi sau đây :

1. Tái phạm Điều 15 của Nội quy này trong vòng 1 tháng kể từ ngày bị khiển trách bằng miệng.
2. Không chấp hành mệnh lệnh điều hành của cấp trên.

3. Vi phạm về tác phong làm việc mặc dù đã bị nhắc nhở nhiều lần (trên 2 lần).
4. Không đập thẻ hoặc nhờ nhân viên khác đập thẻ chấm công hộ hoặc cố ý đập thẻ chấm công hộ nhân viên khác.
5. Ngủ trong giờ làm việc.

Điều 17 Kéo dài thời hạn nâng lương không quá 6 tháng, hoặc cách chức

Hình thức kéo dài thời hạn nâng lương không quá 6 tháng, hoặc cách chức đối với người lao động khi vi phạm một trong những hành vi sau đây:

1. Tái phạm các quy định ở Điều 16 của Nội quy này trong thời hạn tối đa là 3 tháng kể từ ngày bị khiển trách bằng văn bản.
2. Tự tiện sử dụng máy móc, thiết bị làm việc không thuộc phạm vi được phân công.
3. Mang vũ khí, chất cháy nổ vào Công ty.

Điều 18 Sa thải

Hình thức sa thải đối với những hành vi vi phạm sau đây:

1. Tái phạm các quy định ở Điều 17 của Nội quy này trong thời gian chưa xoá kỷ luật. .
2. Người lao động có hành vi trộm cắp, tham ô, đánh bạc, cố ý gây thương tích, sử dụng ma túy trong phạm vi nơi làm việc, tiết lộ bí mật công nghệ kinh doanh, xâm phạm quyền sở hữu trí tuệ của công ty hoặc có hành vi khác gây thiệt hại nghiêm trọng về tài sản, lợi ích của Công ty.

Mức thiệt hại nghiêm trọng cho tài sản và lợi ích của công ty như quy định tại Điều này là mức thiệt hại gây tổn thất cho công ty với giá trị tương đương với trên 10 tháng lương tối thiểu vùng áp dụng cho khu vực nơi công ty có trụ sở theo quy định của Chính phủ.

3. Người lao động tự ý bỏ việc 05 ngày làm việc cộng dồn trong phạm vi 30 ngày kể từ ngày đầu tiên tự ý bỏ việc hoặc 20 ngày làm việc cộng dồn trong phạm vi 365 ngày kể từ ngày đầu tiên tự ý bỏ việc mà không có lý do chính đáng

Trường hợp được coi là chính đáng gồm:

- Do thiên tai, hỏa hoạn mà người lao động đã tìm mọi biện pháp khắc phục nhưng không thể có mặt để làm việc,
- Bản thân, bố đẻ, mẹ đẻ, bố nuôi, mẹ nuôi, bố vợ, mẹ vợ, bố chồng, mẹ chồng, vợ hoặc chồng, con đẻ, con nuôi hợp pháp, đứa trẻ mà người lao động mang thai hộ đang nuôi theo quy định của pháp luật về hôn nhân và gia đình bị ốm có giấy xác nhận của cơ sở khám bệnh, chữa bệnh được thành lập và hoạt động theo quy định của pháp luật.

Điều 19 Nguyên tắc, trình tự, thẩm quyền xử lý kỷ luật lao động

1. Nguyên tắc
 - a. Mỗi hành vi vi phạm kỷ luật lao động chỉ bị xử lý một hình thức kỷ luật. Khi Người lao động có nhiều hành vi vi phạm kỷ luật đồng thời thì Công ty sẽ áp dụng hình thức kỷ luật cao nhất ứng với hành vi vi phạm nặng nhất.
 - b. Công ty không dùng hình thức phạt tiền, ngừng trả lương thay việc xử lý kỷ luật lao động (cũng như việc giảm lương).
 - c. Khi xem xét xử lý kỷ luật lao động phải có mặt đương sự và phải có sự tham gia của đại diện Ban chấp hành công đoàn cơ sở trong Công ty.
 - d. Việc xem xét xử lý kỷ luật lao động phải được ghi thành biên bản.

- e. Công ty tiến hành xử lý vi phạm kỷ luật phải chứng minh được lỗi của Người lao động bằng các chứng cứ hoặc người làm chứng (nếu có).
 - f. Người lao động có quyền tự bào chữa hoặc nhờ luật sư, bào chữa viên nhân dân hoặc người khác bào chữa. Nội dung bào chữa phải được ghi thành biên bản.
 - g. Không được xử lý kỷ luật lao động đối với người lao động đang trong thời gian sau đây:
 - Nghỉ ốm đau, điều dưỡng, nghỉ việc được sự đồng ý của công ty,
 - Đang bị tạm giữ, tạm giam,
 - Đang chờ kết quả của cơ quan có thẩm quyền điều tra xác minh và kết luận đối với hành vi vi phạm được quy định tại khoản 2 Điều 18 của Nội quy này,
 - Lao động nữ có thai, nghỉ thai sản, người lao động nuôi con nhỏ dưới 12 tháng tuổi.
 - h. Không xử lý kỷ luật lao động đối với người lao động vi phạm kỷ luật lao động trong khi mắc bệnh tâm thần hoặc một bệnh khác làm mất khả năng nhận thức hoặc khả năng điều khiển hành vi của mình.
2. Trình tự
- a. Công ty gửi thông báo bằng văn bản về việc tham dự cuộc họp xử lý kỷ luật lao động cho Ban chấp hành công đoàn cơ sở hoặc Ban chấp hành công đoàn cấp trên cơ sở nơi chưa thành lập công đoàn cơ sở, người lao động, cha, mẹ hoặc người đại diện theo pháp luật của người lao động dưới 18 tuổi ít nhất 5 ngày làm việc trước khi tiến hành cuộc họp.
 - b. Cuộc họp xử lý kỷ luật lao động được tiến hành khi có mặt đầy đủ các thành phần tham dự được thông báo theo quy định tại khoản 2a Điều này. Trường hợp công ty đã 03 lần thông báo bằng văn bản, mà một trong các thành phần tham dự không có mặt thì công ty tiến hành cuộc họp xử lý kỷ luật lao động, trừ trường hợp người lao động đang trong thời gian không được xử lý kỷ luật quy định tại khoản 1g Điều này.
 - c. Cuộc họp xử lý kỷ luật lao động phải được lập thành biên bản và được thông qua các thành viên tham dự trước khi kết thúc cuộc họp. Biên bản phải có đầy đủ chữ ký của các thành phần tham dự cuộc họp quy định tại khoản 2a Điều này và người lập biên bản. Trường hợp một trong các thành phần đã tham dự cuộc họp mà không ký vào biên bản thì phải ghi rõ lý do.
 - d. Quyết định xử lý kỷ luật lao động phải được ban hành trong thời hạn của thời hiệu xử lý kỷ luật lao động hoặc thời hạn kéo dài thời hiệu xử lý kỷ luật lao động và phải được gửi đến các thành phần tham dự phiên họp xử lý kỷ luật lao động.
3. Thẩm quyền
- a. Người có thẩm quyền xử lý mọi hành vi vi phạm kỷ luật lao động là Giám đốc.
 - b. Người được Giám đốc ủy quyền (phải ủy quyền bằng văn bản) được quyền ra quyết định xử lý kỷ luật các hành vi vi phạm ở Điều 15, 16 trong bản Nội quy này.

CHƯƠNG IX

TRÁCH NHIỆM VẬT CHẤT

Điều 20 Bồi thường thiệt hại

1. Người lao động phải bồi thường nhiều nhất là 03 tháng tiền lương ghi trong hợp đồng lao động của tháng trước liền kề trước khi gây thiệt hại bằng hình thức khấu trừ hằng tháng vào lương do sơ suất làm hư hỏng dụng cụ, thiết bị với giá trị thiệt hại thực tế không quá 10

tháng lương tối thiểu vùng áp dụng tại nơi người lao động làm việc do Chính phủ công bố. Mức khấu trừ tiền lương hằng tháng không quá 30% tiền lương hằng tháng của người lao động sau khi trích nộp các khoản bảo hiểm xã hội bắt buộc, bảo hiểm y tế, bảo hiểm thất nghiệp, thuế thu nhập.

2. Người lao động phải bồi thường thiệt hại một phần hoặc toàn bộ theo thời giá thị trường khi thuộc một trong các trường hợp sau:
 - a. Do sơ suất làm hư hỏng dụng cụ thiết bị với giá trị thiệt hại thực tế từ 10 tháng lương tối thiểu vùng trở lên áp dụng tại nơi người lao động làm việc do Chính phủ công bố,
 - b. Làm mất dụng cụ, thiết bị, tài sản của công ty hoặc tài sản khác do công ty giao,
 - c. Tiêu hao vật tư quá định mức cho phép của công ty.
3. Trường hợp người lao động gây thiệt hại cho công ty theo quy định tại Khoản 2 Điều này mà có hợp đồng trách nhiệm với công ty thì phải bồi thường theo hợp đồng trách nhiệm.
4. Trường hợp thiệt hại do thiên tai, hỏa hoạn, dịch họa, dịch bệnh, thảm họa hoặc do sự kiện xảy ra khách quan không thể lường trước được và không thể khắc phục được mặc dù công ty đã áp dụng mọi biện pháp cần thiết và khả năng cho phép thì người lao động không phải bồi thường.

Điều 21 Nguyên tắc và trình tự, thủ tục xử lý bồi thường thiệt hại

1. Việc xem xét, quyết định mức bồi thường thiệt hại được căn cứ vào lỗi, mức độ thiệt hại thực tế và hoàn cảnh thực tế gia đình, nhân thân và tài sản của nhân viên.
2. Trình tự, thủ tục, thời hiệu xử lý việc bồi thường thiệt hại được áp dụng theo trình tự, thủ tục và thời hiệu xử lý kỷ luật lao động.

CHƯƠNG X ĐIỀU KHOẢN THI HÀNH

- 1.1 Trước khi ban hành, Người sử dụng lao động phải tham khảo ý kiến của Ban chấp hành công đoàn cơ sở hoặc đại diện tập thể lao động.
- 1.2 Bản nội quy này được phổ biến đến từng Người lao động và được niêm yết tại Bảng tin của Công ty.
- 1.3 Người sử dụng lao động phải đăng ký bản Nội quy này tại cơ quan quản lý nhà nước về lao động cấp tỉnh. Nội quy lao động này có hiệu lực sau thời hạn 15 ngày, kể từ ngày cơ quan quản lý nhà nước về lao động cấp tỉnh nhận được hồ sơ đăng ký hợp lệ.

GIÁM ĐỐC CÔNG TY

(Ký tên,

đóng dấu)

【就業規則サンプル（日本語）】

会社名:

-----*****-----

就業規則

ハノイ, 年 月 日

目 次

第1章	総則
第2章	採用、職業訓練および労働契約
第1条	採用、職業訓練
第2条	労働契約の締結、労働契約の解除
第3条	賃金、賞与の規定
第3章	賃金
第4条	賞与
第4章	勤務時間、休憩時間および時間外労働
第5条	勤務時間・休憩時間
第6条	時間外労働
第7条	休日・祝祭日
第5章	社内秩序
第8条	職場の規律
第9条	来客応接
第6章	労働安全・労働衛生
第10条	会社の責任
第11条	従業員の責任
第7章	会社の財産、営業・技術上の機密知的所有権の保護
第12条	財産・資料、技術機密、ビジネス機密、知的所有権のリスト
第13条	財産保護
第14条	技術および企業機密保持
第8章	労働規律に違反する行為および処分形式
第15条	口頭の戒告
第16条	書面の戒告
第17条	6 カ月を超えない期間における昇給時期の延長、または現在の職務からの免除
第18条	解雇
第19条	労働紀律違反の審理に関する原則、経過、管轄
第9章	物的な責任
第20条	損害賠償
第21条	損害賠償処理の原則・手順・手続き
第10章	施行規則

第1章 総則

就業規則とは、社内規則であり、その内容はベトナムの法令に違反してはならないものとする。本就業規則は、職業訓練生・試用期間中の労働者も含む労働契約の各形態に基づいて、会社で働いているすべての労働者に適用されるものとする。

本就業規則においての規定のない条件は現行法令の規定に従って適用されるものとする。

第2章 採用, 職業訓練および労働契約

第1条 採用、職業訓練

1. 会社で働くため採用される者は以下の条件を満たさなければならない。
 - a. 満 18 歳以上
 - b. 健康である人
 - c. 法律に違反していない人
 - d. 募集業務内容の要求を満たしている人
2. 担当業務の内容、要件により、従業員は、会社の規定の下で職業訓練を受けなければならない。職業訓練期間は両当事者の合意の上、職業訓練契約において明確に規定するものとする。
3. 雇用目的として会社で訓練生を採用する会社は、訓練生から学費を徴収することはできない。
4. 訓練生は雇用期間に関する誓約および職業訓練終了時に労働契約を締結する旨の保証をしなければならない。訓練の終了後、訓練生が当該契約に定めた会社への就業を拒絶した場合、訓練生は訓練費を弁償しなければならない。会社における訓練期間は、会社での勤務期間として算入されるものとする。訓練期間中に、訓練生は両当事者の間で合意した額による賃金を受け取ることができる。

第2条 労働契約の締結および労働契約の解除

1. 労働契約の締結
 - 1.1 労働契約を正式に締結する前、従業員には試用期間が適用される。試用期間および試用に関する条件はベトナム労働法および関連法規に従うものとする。
 - 1.2 試用期間の終了にあたって、会社は採否を通知する必要がある。
 - 短期大学卒以上の専門技術の職位（試用期間の日数 60 日）および職業訓練校、専門学校等卒の専門技術の職位（試用期間の日数 30 日）の者に対しては、試用期間終了日の 3 日前まで
 - その他の者（試用期間の日数 6 営業日）に対しては、試用期間終了日まで尚、従業員が両当事者間で合意された業務の要件を満たした場合、会社は従業員を正規雇用しなければならない。
 - 1.3 従業員を正規雇用する場合、会社は従業員との間で、期間を定めた労働契約または期間を定めない労働契約を締結する。労働契約は書面にて締結されるものとする。
2. 労働契約の解除

2.1 労働契約はベトナム労働法の規定に従って解除される。

2.2 一方的に労働契約を解除する場合、会社または従業員は、相手に対して下記の期限までに事前通告をしなければならない。

- 12 カ月未満の業務または特定分野における業務に関する労働契約の場合は、3 営業日前まで
- 満 12 カ月～36 カ月の期間が定められている労働契約の場合は、30 日前まで
- 期間を定めない労働契約の場合は、45 日前まで

労働契約解除の事前通告は必ず書面にて提出しなければならない。事前通告日とは書面が提出された日である。

3. 労働契約の解除時の手続き

3.1 労働契約を解除する場合、遅くとも最終出勤日までに、従業員は会社から委託された業務に関する工具・資料等をすべて返却し、仕事の引継ぎをしなければならない。本手続きに関しては必ず議事録として記録し、両当事者の確認署名を必要とする。

3.2 本条第 3.1 項と労働法において定める引継ぎを終了した後、従業員の給与および手当（存在する場合）等の支払いに関連する問題を処理する。

第 3 章 賃金、賞与の規定

第3条 賃金

1. 賃金の支払い

1.1 賃金は毎月 10 日に、前月 1 日から最終日までの分を支払うものとする。支払日が休曜日と重なる場合は、その次の出勤日に支払われる。

1.2 出勤日数が月給分に至らない場合は、賃金は労働者の実際の出勤日数から、日割りで精算される。

1.3 従業員の月給はベトナム法令に従って、社会保険料、健康保険料、個人所得税（存在する場合）等の源泉徴収を行い、その後の基本給と時間外労働による割増賃金、手当、賞与（存在する場合）等の総計とする。

2. 賃金調整

2.1 会社の実績および従業員の実力・担当業務成果を評価した上で、雇用主は、少なくとも毎年 1 回、労働者の賃金を調整するものとする。

2.2 優秀な従業員は、社長による特別な賞与の決定により、特別な賃金を受け取ることができる。

第4条 賞与

1. 会社の生産経営結果および従業員の労働効率、内容を評価した上で、社長は賞与に関する具体的なことを決定することができる。

2. 賞与規則は、会社が事務所の労働組合代表部の意見を聴取した後、決定し、職場で公表・公開する。

第4章 勤務時間、休憩時間および時間外労働

第5条 勤務時間・休憩時間

1. 勤務時間

- 稼働日：月曜日～土曜日
- 事務所シフト：8時～17時（昼休み：1時間）
- 第1シフト：6時～14時
- 第2シフト：14時～22時
- 第3シフト（深夜）：22時～6時

2. 休憩時間

- 昼間（第1シフト、第2シフト）に就労する従業員は、勤務時間として算入される休憩を最低30分取ることができる。
- 深夜に就労する従業員は、勤務時間として算入される休憩を最低45分取ることができる。
- シフト交代制で就労する従業員は、次の交代に入る前に最低24時間の休憩を取ることができる。

ほかの規定はベトナム労働法に従い適用される。

第6条 時間外労働（残業）

1. 業務実施のため、会社は従業員に祝祭日、週休日、通常の勤務時間外労働（残業）の就労を求める権利を有する。しかし、残業時間は法令の規定に従うものとする。また、従業員の同意を得る必要がある。不可抗力により指示に従えない場合は、上司に相談し、指示を仰ぐ。
2. 従業員は担当業務を遂行するために残業が必要と判断する場合、上司に報告し、解決手段に関する指示を仰ぐ。
3. すべての残業時間に関し、従業員は上司に書面にて事前伺いを取る必要がある。
4. 残業をする従業員は労働法の規定に従って、単位賃金またはその労働に適用される現在の賃金に基づいた、以下の割増賃金の支払いを受けることができる。
 - 通常の稼働日における残業の場合、150%相当額
 - 週休日における残業の場合、200%相当額
 - 祝祭日または有給休暇における残業の場合、300%相当額（日給の従業員に対する祝日または有給休暇日の賃金を含まない。）
5. 深夜（22時から6時まで）に就労する従業員は、少なくとも単位賃金または昼間の就労に対して支払われる賃金額の30%に相当する割増賃金を受け取ることができる。
6. 深夜に時間外勤務をする従業員は、本条第4項、第5項の規定に基づく賃金以外、単位賃金または昼間の就労に対して支払われる賃金額の20%に相当する割増分が支払われるものとする。

第7条 週休日および祝祭日

1. 週休日

会社の週休日は日曜日とする。尚、会社は、従業員に毎月最低2回の週休2日の土曜日を提供するものとする。

2. 祝祭日

従業員は労働法に定められた次に掲げる祝祭日には、有給休暇をとることができる。

- 太陽暦の正月：1日（太陽暦1月1日）
- 旧正月（テト）：5日（陰暦大晦日および年初4日）
- フン王(雄王)の命日：1日（陰暦3月10日）
- 戦勝記念日：1日（太陽暦4月30日）
- メーデー：1日（太陽暦5月1日）
- 建国記念日：1日（太陽暦9月2日）

上記の祝祭日が週休日と重なる場合、従業員はその翌日を振替休日とすることができる。従業員が外国人である場合、上記の休日のほか、その民族の伝統的正月に1日、および建国記念日に1日休むことができる。

3. 年次有給休暇

3.1 会社の通常労働条件で満12カ月間雇用された従業員は、12日間の有給休暇を取得することができる。雇用期間が12カ月間未満の従業員は、その雇用期間に応じた年次有給休暇を取る権利を有する。

3.2 年次有給休暇の日数は、会社での勤続年数に応じて、5年ごとの雇用期間につき1日の休日を増やすものとする。

3.3 会社は従業員の意見を参考した上、年次有給休暇のスケジュールを規定する権利を有する。このスケジュールは、会社の全従業員に事前に通知しなければならない。

3.4 退職その他の理由により、有給休暇のすべてを利用していない従業員は、利用しなかった有給休暇の日数分に対して賃金の支払いを受けることができる。

3.5 従業員は、会社との合意の上で年次有給休暇を複数回に分割、または最大3年分をまとめて1回に取得することができる。

4. 病気による休職、健康診断による休職

4.1 病気、健康診断のために休職する、または事故により休職する場合、従業員は管轄医療機関（医師）から発行された証明書を提出しなければならない。医師から自宅療養または入院のために休職する必要があるとの証明書を発行された場合は、社会保険および健康保険制度の下で、これに関する権利・利益を享受することができる。

4.2 病院または医療施設の医師から、自宅療養または入院のために休職する必要があるとの証明書が発行されなかった場合、休職日が年次有給休暇分から差し引かれ、社会保険給付金を受け取ることができない。

5. 有給での私用休暇

- 結婚の場合：3日
- 子供の結婚の場合：1日
- 両親（配偶者の両親を含む）が死亡した場合、または妻、子供が死亡した場合：3日

上記の休日は、祝祭日・週休日等その他の休日に算入してはならない。

6. 無給休暇

従業員は、父方の祖父母・母方の祖父母・兄弟姉妹の死亡、父または母の結婚、兄弟姉妹の結婚に際して、1日の無給休暇を取得することができる。休暇を取得する場合には、会社に対

して、事前に通告しなければならない。場合によって、無給休暇を取るため、従業員は会社と交渉することができる。

7. 出産休暇および女性従業員に関する特別規定

7.1 女性従業員は就労条件と業務の内容により、6カ月間の出産休暇（出産前および出産後を含む）を取ることができる。女性労働者は、出産休暇期間の開始と職場復帰について、会社と交渉することができる。出産前の休暇は2カ月を超えてはならない。

7.2 多胎妊娠出産の場合、出産した女性労働者は、2番目に出産した子1人に付き1カ月の追加休暇を取ることができる。

7.3 出産休暇中、女性労働者は法律に定める社会保険給付金、手当、ほかの権利・利益に関する支払いを受け取ることができる。または、政府が定める最低賃金2カ月分に相当する補助金を受け取ることができる。本件の支払いに関しては、社会保険制度に従って実施される。

7.4 法律に定めた出産休暇期間が終了した女性従業員は、会社と合意した一定期間の有給休暇を取ることができる。また、女性従業員は法定出産休暇が終了する前に、職場に復帰することができる。ただし、係る復帰が認められるためには、当該女性従業員が、出産後休暇を少なくとも4カ月間取得していること、職場へ復帰しても健康に影響がないという医師の証明書を取得していること、および会社に事前通知することを条件とする。職場へ復帰した女性従業員は、業務に関する通常賃金に加え、出産給付金を受け取ることができる。

7.5 妊娠期間中、女性従業員は出産前検診のため5回の休職（1日/回）を取ることができる。本件に関する休職を取った日数の賃金分は、社会保険料を算出する根拠となる賃金の100%に相当する社会保険給付金として受けることができる。

7.6 12カ月未満の子の養育中、女性従業員は賃金が減額されることなく、1日に60分、勤務時間を短縮されるものとする。

すべての休暇（有給休暇、無給休暇等）を取得する際、従業員は少なくとも、休暇の3日前に「休暇取得の申請書」にて事前伺いし、上司と合意した上で休暇を取ることができる。

緊急時は、会社の人事総務課へ電話にて連絡することで対応可能とする。

8. 社内旅行

会社の実績により、会社は毎年1回、社内旅行を行う。

第5章 社内の秩序

第8条 職場の規律

1. 従業員は社内で定めた勤務時間を遵守する義務を負う。
2. 従業員は勤務時間内、会社が定めた制服を着る義務を負う。
3. 遅刻または早退する希望がある従業員は、管理者に報告し、許可を得なければならない。許可なく遅刻・早退してはならない。
4. 会社は、勤務時間内の飲酒、ギャンブル、喫煙を禁止する。決められた喫煙場所以外での喫煙を禁止する。
5. 従業員は、会社から委託された業務において、自身で解決ができないことなどを上司に報告する義務を負う。

6. 従業員は、私用目的に勤務時間を利用する、または勤務時間内に雑談し、社内情報を口外してはならない。
7. 従業員は、上司の指示、命令の下で業務に従事しなければならない。
8. 従業員は「報・連・相」を遵守しなければならない。
9. 従業員は顧客、同僚と団結し、丁寧な態度をとらなければならない。
10. 会社の仕組み、方針に対して不満があれば、法令の規定に従って意見を述べる。

第9条 来客応接

会社は勤務時間内または社内において、個人的な顧客の応接を禁止する。必要であれば、人事総務課課長に許可を得てから応接するものとする。

第6章 労働安全・労働衛生

第10条 会社の責任

1. 会社は従業員に、職場における機械・設備の取り扱い、および労働衛生・労働安全に関する規則を常に教育、指導し、遵守状況を確認、注意しなければならない。
2. 会社は従業員に、十分な労働保護措置と消火器、消火栓等を提供する責任を負う。
3. 会社は少なくとも毎年1回、定期的に従業員の健康診断を行わなければならない。健康診断にかかる費用は会社の負担とする。

第11条 従業員の責任

1. 従業員は担当業務に関する労働安全のルール、労働衛生の規則を遵守し、会社が行う労働衛生、労働安全措置・基準に関する教育コースに参加するものとする。
2. 労働災害と職業病を引き起しかねない危険で有害な要素が発生する恐れがある場合、従業員は直ちに責任者に直接報告する義務を負う。
3. 従業員は、生命または健康に差し迫った深刻な危険をもたらすことが明らかな業務を拒否する権利、またはそのような職場を離脱する権利を有する。その危険性が除去されるまでは、従業員は職場へ復帰しなくてよい。
4. 終業前に、従業員は職場においての火、水道、電気に関する安全措置を検査する義務を負う。
5. 終業前に、従業員は担当業務に関する機械、機器、工具、職場を掃除しなければならない。
6. 従業員は会社が行う年次健康診断を受けなければならない。

第7章 会社の財産、経営・技術上の機密、知的所有権の保護

第12条 財産・資料、技術機密、ビジネス機密、知的所有権のリスト

1. 「資料、経営・技術上の機密」は、下記の資料、情報が含まれる。
 - a. 顧客情報、銀行口座、個人情報、銀行取引の情報
 - b. 発明、デザイン、特殊技術、生産工程
 - c. 事業活動、会計、記録および報告書

- d. 過去に在籍した従業員、現在在籍する従業員、今後会社で働く予定の者および、従業員採用計画に関する情報
 - e. 会社の契約および契約に関連する内容
 - f. 運営方法、計画、戦略
 - g. 会社に不利益を与えるソフトウェア、映像および書類
 - h. 会社が機密情報と定めたものおよび、従業員が守秘を要求した情報
2. 会社の知的所有権には、従業員が考案した作業計画、業務に関する認定書、著作権が含まれる。
3. 会社の財産には、機械、設備、道具、文房具、電気・水道に関する設備等が含まれる。

第13条 財産保護

1. 従業員は第 12 条 3 項の職場における財産を保護する義務を負う。
2. 材料、部品の節約につとめ、機器・機械の保全に関するルールを遵守しなければならない。

第14条 技術および経営の機密、知的所有権保持

従業員は第 12 条 1 項、2 項の生産技術、経営またはこれに関する情報について、機密を保持しなければならない。従業員は社長の許可なしに、ほかの団体、個人にこれに関する情報を絶対に提供してはならない。

第 8 章 労働規律に違反する行為および処分形式

第15条 口頭の戒告

懲戒処分としての口頭の戒告は、次に掲げる事由に該当する違反行為に適用されるものとする。

1. 勝手に職場を離脱する場合（食事時間になってないのに職場を離脱する、または無断で遅刻するなど）。
2. 正当な理由がなく遅刻が 2 回/月、または無断欠勤が 1 回/月に達する場合。
3. 勤務時間内の喫煙、または喫煙禁止場所で喫煙した場合。
4. 壁への落書き、工場内にゴミを捨てる行為。
5. 勤務態度が真面目でない場合（業務中に雑談する、制服をきちんと着ていないなど）。
6. 業務を怠け、積極的に就労しない行為。

第16条 書面の戒告

懲戒処分としての書面の戒告は、次に掲げる事由に該当する違反行為に適用されるものとする。

1. 懲戒処分を受けた従業員が、第 15 条の口頭の戒告から 1 カ月以内に同じ労働規律違反を犯した場合。
2. 従業員が上司の命令を遵守しない場合。
3. 2 回以上注意を受けたが、業務の行いが改善されない場合。
4. ルールどおりにタイムカードを使用しない、自分でタイムカードを使用せず、ほかの従業員へ依頼する、またはほかの従業員の代わりにタイムカードを使用したとき。
5. 勤務時間中に寝ていたとき。

第17条 6カ月を超えない期間における昇給時期の延長、または現在の職務からの免職懲戒処分として6カ月を超えない期間における昇給時期の延長、または現在の職務からの免職は、次に掲げる事由に該当する違反行為に適用されるものとする。

1. 懲戒処分を受けた従業員が、第16条の書面の戒告から3カ月以内に同じ労働規律違反を犯した場合。
2. 担当業務の範囲外の機械、機器を勝手に使用した場合。
3. 会社へ武器、可燃性の物品を携帯した場合。

第18条 解雇

懲戒処分として解雇は、次に掲げる事由に該当する違反行為に適用されるものとする。

1. 第17条の懲戒処分を受けた従業員が、当該懲戒処分の期間中に同じ労働規律違反を犯した場合。
2. 従業員が窃盗、横領、賭博、故意に人を傷つける行為、職場内での麻薬の使用、技術および会社秘密の漏洩、知的所有権の侵害行為を行い、その他行為により、会社の財産および利益に重大な損害をもたらした場合。

本条に定めた会社の財産、利益に重大な損害をもたらす額とは、その損害の総額が、会社の所在地の地域に適用される最低賃金の10カ月分を超える額である。

3. 従業員が正当な理由なく、欠勤初日より30日以内に合計5営業日、または365日の期間内に合計20営業日、無断欠勤をした場合。

無断欠勤が正当な理由とみなされる場合は、次のとおりである。

- 天災、火災の理由により、従業員があらゆる対応措置を実行したが、出勤・就労することができない。
- 本人、父親、母親、養父、養母、義理の父母、配偶者、配偶者の両親、実子、合法的な里子、代理母に生まれ、育てられている子が病気となった。ただし、この場合医療機関の診断確認書が必要である。

第19条 労働規律違反の審理に関する原則、経過、管轄

1. 原則

- a. 一つの違反行為に対して、一つの懲戒処分のみ適用される。同時に複数の違反行為をした従業員に対して、会社は最も重大な行為に対する懲戒処分を適用する。
- b. 会社は懲戒処分の代わりに罰金、または賃金支払いを停止する処分をしてはならない。
- c. 労働規律違反における審理は、関係者および社内労働組合執行委員会代表者の出席の下、行わなければならない。
- d. 労働規律違反に関する審理経過は、書面に記録しなければならない。
- e. 労働規律違反に関する審理において、会社は、従業員が違反を犯したことを立証することができる証拠または証拠人（存在する場合）を提出しなければならない。
- f. いずれの従業員も、自身の事件につき審理を求めることができ、自分自身を弁護すること、自身を弁護するための弁護士、人民弁護士またはその他の者に、弁護の依頼をすることができる。弁護内容は記録されるものとする。

- g. 次に掲げる期間にある従業員に対し、労働規律処分を行ってはならない。
- 病気・療養休暇中、会社の同意を得た休暇中。
 - 逮捕・拘留中。
 - 本規則第 18 条 2 項で規定された違反行為に対する管轄機関の結論と検証の結果を待っている期間。
 - 女性従業員の妊娠中・出産休暇中。従業員が 12 カ月未満の子供を育児中。
- h. 労働規律に違反した従業員が、精神疾患または認識能力、ないしは自己の行動管理能力を喪失する、その他の疾患に罹患している場合は、労働規律処分を行ってはならない。

2. 経過

- a. 会社は、労働規律違反行為への処分会議の参加について、書面による通知書を会議の 5 営業日前、職場の労働組合の執行委員会、または労働組合をまだ設立していない職場の直属の上部の労働団体の執行委員会、従業員、18 歳未満の場合は両親あるいは、法的代理人に送付する。
- b. 労働規律違反行為への処分会議は、本条の 2 項 a の規定により出席者全員で行われる。従業員が出席しなければならず、自己弁護する権利及び弁護士、またはほかの者に弁護を依頼する権利を有する。18 歳未満の場合、両親または法的代理人が参加する必要がある。会社が書面により 3 回通知したが、いずれかの出席者が参加しない場合、労働規律違反行為への処分会議を実施する（本条の 1 項 g で規定される、労働規律処分を行ってはならない期間にある従業員を除く）。
- c. 労働規律違反行為の処分は、議事録を作成し、会議終了前に出席者全員が承認しなければならない。本議事録には、本条の 2 項 a による出席者すべて、および作成者の署名が必要である。いずれかの出席者が議事録に署名しない場合、その理由を明記しなければならない。
- d. 労働規律処分の決定は、労働規律処分の時効期間或いはその時効延長期間内に公布し、会議の出席者に送付しなければならない。

3. 管轄

- a. 従業員のすべての違反行為に関する審理の管轄者は、社長とする。
- b. 社長から書面にて委任された者は、本就業規則の第 15 条、第 16 条の違反行為に対する懲戒処分を決定する。

第 9 章 物的責任

第20条 物的責任

1. 従業員が起こした損壊が不注意による深刻なものでなく、その地域で適用される政府が公布した 10 カ月分の最低賃金を超えない額の場合、従業員は最大で給与 3 カ月分を賠償しなければならず、賃金より毎月控除される。毎月の賃金からの控除額は、従業員の毎月の賃金から強制社会保険料・健康保険料・失業保険料・所得税の納付額を差し引いた金額の 30%を超えてはならない。
2. 従業員は次の場合において、市場の時価に基づいて損害の一部または全部を賠償しなければならない。

- 軽率に設備器具を破壊し、政府が発表した地域最低賃金の10カ月分以上に相当する実質的な損害を与えた場合
 - 会社より支給された、または会社の工具・設備・資産を紛失した場合
 - 会社が規定したレベルを超えた資材の浪費
3. 本条の第2項の規定により損害を起こした従業員が、会社との責任に関する契約がある場合、契約に基づいて賠償しなければならない。
 4. 事前に予想することができない天災・火災・破壊行為・疫病・大事故・事件が発生し、可能な限りあらゆる措置を講じたにも関わらず克服できなかった場合は、賠償義務はない。

第21条 損害賠償処理の原則・手順・手続き

1. 損害賠償額の検討と決定は、従業員の過失・実際の損害額・家庭の事情・経歴および財産に基づかななくてはならない。
2. 損害賠償処理の手順・手続き・時効は、労働規律処分の手順・手続き・時効が適用される。

第10章 施行規則

1. 会社は、就業規則を発行する前に、社内の労働組合執行委員会、または労働者集団の代表者と協議しなければならない。
2. 本就業規則は、従業員全員に通知すると共に、会社の掲示板に掲示しなければならない。
3. 会社は、文書化した就業規則を、労働に関する省レベル国家管理機関へ登録しなければならない。本規則は、労働に関する省レベル国家管理機関が、会社の適切な登録書類を受領した日から15日後に発効となる。

.....社の社長
(署名・押印)

お問い合わせ

ジェトロ・ハノイ事務所
TEL: +84-24-3825-0630
FAX: +84-24-3825-0552
Email: vha@jetro.go.jp

許可なくこの冊子を複製、転載することを禁じます。／

Copyright©2018 JETRO All rights reserved.